

ケインズの構想と古典派価値論

塩沢由典*†

ケインズ学会第1回報告論文 2011年12月3日上智大学

第1稿 2011年10月23日

第2稿 2011年11月11日

*中央大学

†この論文は、吉井哲・藤本隆宏および著者の3人で進めている共同研究での討論に刺激を受けて成立した。とくに吉井哲は、本論文の構想と大幅改訂のきっかけを作ってくれた。もちろん、ここに表明されているのは、著者本人の見解であり、共同研究者ふたりの承認を意味するものではない。

Contents

1	ケインズに戻れ	1
2	ケインズ派の経済学とその問題点	2
3	新しい挑戦	8
4	オクスフォード経済調査の意義	16
5	過程分析という枠組み	26
6	生産の貨幣的理論	34
7	古典派の伝統におけるケインズ	42
8	古典派価値論と数量調節	48
9	過程分析における有効需要	53
10	設備投資と利子率	60
11	金融資産市場と景気循環	67
12	結論	72

1 ケインズに戻れ

2008年のリーマン・ショック以来、「ケインズに戻れ」がひとつのあいことばになっている¹。1970年代以降のNew Classical Economicsを見るかぎり、この標語は正しいが、いかなるケインズに戻るべきかが問題である。第一に、1960年代に隆盛を極めたケインズ経済学か、1930年代のケインズか、が問われなければならない。報告者は、1960年代に理解されたケインズではなく、1930年代のケインズに戻る必要があると考えるが、1930年代のケインズ自体が、さまざまな理論の混淆の上に、奇跡的に成立した経済学である。したがって、ケインズの本テキストを忠実に読み解くことから、新しい道が開けるとは考えていない。そのことは、1970年代に入って『ケインズ全集』が充実し、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と略称する）の成立過程が比較的詳しく分かるようになった以降も、とくに注目すべき新解釈が現れてきていないことから傍証される。

1970年代以降のマクロ経済学が反ケインズ経済学として展開されていく経過には、経済政策上のイデオロギー的な観点が強かったとはいえ、一定の理論的討論の中で進展したのであり、それが動学的一般均衡理論（合理的期待形成、実物景気循環論、内生的成長理論など）という形で展開されていく過程において、ケインズの経済学のもっていた弱点を明確にたことは認めなければならない。そうでなければ、リーマン・ショックが遠ざかるにつれて、経済学がもういちど新しい形のNew Classical Economicsに向う事態を予防することはできない。1960年代に理解されたケインズ経済学は、1970年以降のマクロ経済学の流れを用意したという側面までである。じじつ、1970年以降のマクロ経済学は、それ以前のマクロ経済学のミクロ的基礎付けというケインジアン内部の運動を接続するものとなっている。

では、ケインズの経済学、『一般理論』により点火された新しい経済学とは、どんなものであったのだろうか。『一般理論』の成立史は、詳細に研究されており、報告者の介入できる領域ではない。しかし、ひとつの理論体系と捉えたとき、ケインズの説明がいくつかの異質な思考ないし理論枠組みが説明の都合に合わせて取捨選択されていることは否めない。たとえば、限界生産性理論については、ケインズははじめそのような理論に訴えることなく『一般理論』を構想していたが、カーンのつよい勧めにより、「古典派の2つの公準」のうち、第二公準を否定し、第一公準を採用するよう『一般理論』の構成が変化したといわれている。その後、ケインズ経済学では、ケインズ

¹Wikipediaには”2008-2009 Keynesian resurgence”という項目が設けられており、2011年10月17日現在、A4で16ページに及ぶ書き込みがある。政界・学界での発言、反批判、2010年以降の動向などが子細に紹介されている。専門書では、たとえば[105]、[28]がある。

自身をも含めて、第一公準がどのていど実態に即したものかについて実証的検討が進められた。ケインズの指示により、スラッフアを指導者として研究していたダンロップとターシス Dunlop と Tarshis は、それぞれイギリスとアメリカの場合に、実際の実質賃金は一般には第一公準が示唆するような反循環的な運動をしていないことを明らかにした。日本でも、置塩信雄をはじめ、多くの理論家・実証家により検討されてきているが、この点については第3節でもう一度。

この挿話は、1936年に発表された『一般理論』の理論枠組みについて、ケインズその人が最終的なもの・唯一可能な組合せと考えていなかったことを示唆している。この点を前提にした上で、1930年代から1970年代半ばまでの経済学を振り返ってみよう。そのような反省の上に立つことなく、『一般理論』のさまざまなテキストを読むことから、1930年代のケインズの可能性をちよくせつ導きだすことは困難であろう。『一般理論』には、多くの陥穽があり、後代の人々の試行錯誤に学ぶことなく、正しい選択と再構成にたどりつけると考えるのは自己の洞察力に対する根拠なき過信といわなければならない。

2 ケインズ派の経済学とその問題点

『一般理論』から40年後、他方では反ケインズの流れがまさに動き出そうとするとき、コーディントン (Coddington, 1976) は、40年間のケインズ派の経済学を分析方法の観点から整理して、次の3つにまとめている。

1. 原理主義 (fundamentalist Keynesianism)
2. 水力学派 (hydraulic Keynesianism)
3. 再建還元主義 (reconstituted reductionism)

この分類の基礎となるのは、コーディントンが還元主義 (reductionism) と呼ぶ思考傾向である。これは、ケインズが「古典派」とよんで、みずからの方法と対立させた経済学の方法であり、それは個人の取引者たちが行なう選択を基礎に市場を分析しようという方法である。現在の通常用語法でいえば、新古典派の基礎にある方法といってもよいだろう。

コーディントンによれば、還元主義は、2つの異なる水準をもたざるをえない。ひとつは個人の選択の水準であり、もうひとつは市場現象の水準である。理論として完結するためには、この2層をいかに結びつけるかが問題となる。取引者の分析が市場現象の「扱いうる理論」(tractable theory) となるためには、取引者の選択は「ことのほかステロタイプで人工的なもの」にならざる

をえない。扱いうるためには、選択の理論も、市場の理論も、強い制約を受ける。その結果、還元主義の分析は、圧倒的に、市場均衡という状況に注意を限定せざるをえない。

これに対し、原理主義者は、ケインズの方法が新古典派の還元主義的研究プログラムに対する正面からの攻撃であると考え。コディントンによれば、そのもっとも純粋な形は G.L.S. シャックルや B. ロースビーに見られるが、やや変形した形ではジョン・ロビンソンも原理主義者に属する。これらのひとつとは、選択の基礎が未来の出来事や状況に関するあいまいで、不確実で移りやすい期待に依存することを強調する²。このような強調は、ケインズ自身の 1937 年の解説 [66] にもみられる。原理主義の考えでは、ケインズの考えは、選択理論とそれを基礎とする均衡理論について根本的な再考を要求している。しかし、取引者が無知であることを強調すればするほど、いかなる出来事が展開してくるか、固定的な機構を想定することは難しくなる。原理主義は、新古典派のプログラム批判では団結できたが、それへの代替案を提出する点では統一した観点を提起できなかった。本論文は、基本的には原理主義の立場に立つが、あえて名づければ、それは「根底的原理主義」(radical fundamentalism) ともいうべきものである。既存の原理主義は、新古典派の還元主義に対してじゅうぶん根底的とはいえない。それは、多くの点で妥協しており、また新しい全体構想も提出できていない。

水力学派は、ケインズの考えを少数のマクロ経済変数の諸関係としてモデル化しようとする。ヒックス、クライン、サミュエルソンなどが代表的である。水力学モデルは分かりやすさと操作可能性とをもっていた。「ケインズ革命」の熱気によっても助けられて、水力学的ケインズは、1940 年代から 50 年代にかけて、急速に経済学の思考を席捲した。ケインズ経済学として一般に理解されたのは、このように普及した水力学的ケインズであった。マクロ経済学と呼ばれるものが、この過程で確立した。

理論としてのケインズ経済学とケインズ政策とを区別しなければならないと指摘したあと、コディントンは「水力学派」と名づける理由を、取り扱われる集計量を (主体行動から) 切り離された同質的な流量として把握することに特徴があるとしている。水力学派のモデルはさまざまに変化するが、その基本的性格は同じである。モデルには、比較的少数の変数があり、それらがある関数関係で結ばれている。つうじょう、そのモデルには、ただひとつの意図的に選択する主体がある。それが政府である。政府は、水流に影響力を及ぼすことによって、経済全体の安定性と社会的厚生を達成する。水力学

²ロビンソンは、未来の不確実性を強調したが、どうじにケインズ革命の核心を「産出量の経済学」にも求めている。この点については p. 60 をみよ。コディントンには触れられていないが、わたしには、この注意がより重要と思われる。

モデルは、それが意図したかどうかにかかわらず、政府のはたすべき政治的責任範囲を劇的に拡大させる効果をもっていた。これは大きな問題を抱え込むことであったが、そのことのよしあしには、ここでは立ち入らない。

政策論とは切り離された、認識の学問としても、水力学モデルは大きな問題をもっていた。水力学モデルは、少数の変数(その多くは集計量だった)の間に安定的な関係があるという信頼に基づいていた。この信頼に疑いが生じたとき、水力学モデルを防御することは難しかった。1970年代前半は、ニクソン・ショックと石油ショックが生まれた。大きな変動に水力学モデルは弱かった。さらに、スタグネーションという問題もあった。こうして水力学モデル一般に対する信頼が低下したところに、ルーカスによる批判が現れた。1970年代後半ともなると、マクロ経済学の主流は、合理的期待形成を中心とする反ケインズ主義へと流れこんでいった。

ケインズの流れを汲む経済学者にも、水力学モデルに対する反省・批判の考えは用意されつつあった。コディントンは、それを「再建還元派」(reconstructed reductionists)と名づけている。この流れは、クラウワーとレイオンフーブドに代表され、より広い文脈では「マクロ経済学のミクロ的基礎付け」と呼ばれる研究プログラムを指している。ケインズ経済学をミクロ経済学(とくに均衡理論)によって基礎付けようとする動きは、『一般理論』直後からあったが、それを旧来型の均衡分析によって行なうことの無理が理解されるようになるのは、1960年代に入ってからである。そのころから、いわゆるワルラス型の模索過程でなく、「非模索型」の調整過程が問題にされるようになる。根岸隆(Negishi, 1962)は、この方向の先駆者だった[114][p.12]。クラウワーとレイオンフーブドが「再建還元派」としてとくに取り上げられるのは、ケインズの構想の上に立ちながら、「古典派」とケインズとの違いについて、かれら以前の論者達に比べはるかに急進的に(あるいは根底的に)考えぬいたことによる。

コディントンが要約するクラウワーとレイオンフーブドの核心は、「均衡」概念を捨て去るべしという主張にある。もし均衡が捨て去られ、不均衡における取引過程に焦点が当てられるなら、ケインズの考えはおのずと明らかになるというのだ。したがって、問題は、「個人の選択を制約する条件をより洗練された形で特定化し、不均衡取引過程から発生する市場の相互依存について、理論的にあたらしく、挑戦的な諸形式の可能性をひり開くこと」[36][p.1267]となる。これはケインズの正確な解釈ではない。レイオンフーブドがいうように、問題は「ケインズがじっさいになにを言ったか」ではなく、『一般理論』がどのような新しい「展望」を示したかにある。ケインズの正確な解釈ということではいうなら、コディントンが結論で述べているように、原理主義や水力学派にはるかに歩がある。ケインズにとって『一般理論』を書き上げることは、「慣習的な考え方と表現法から逃げ出そうとする長い闘い」であっ

た [65][1936, iii: 1973, xxiii]。この「逃げだすべき長い闘い」を「どこから」「どこへ」と位置づけようとするなら、ケインズの考えは、還元主義から逃げだし、水力学アプローチへ逃げ込むことであり、その闘いを通してケインズが守りとおしたことは原理主義アプローチであった、とコディントンはいう。解釈としては、この方が再建還元主義者たちよりはるかに妥当であろう。しかし、もちろん、それは現在の時点にたつて、ケインズを生かす方向ではない。必要なのは「理論的イノベーションを求めて『一般理論』を読むこと」である [36][p.1268]。クラウワーとレイヨンフーブドが言っているのは、けっきょく、こういうことだとコディントンは言う。

本論文の最初に、「いかなるケインズに戻るべきか」という問題を提起した。戻るべきは、原理主義でも水力学モデルでもなく、クラウワーやレイヨンフーブドが説く、ケインズを根底的に読むこと、そのことによって新しい理論の革新を実現するという目標であろう。ただ、ではクラウワーやレイヨンフーブドの「再建還元主義」がそのまま、われわれの方法となるかという、すでに時計の針は大きく回ったといわざるをえない。クラウワーやレイヨンフーブドは、均衡という枠組を放棄することを主張したが、かれらの表現から分かるように不均衡という概念を保持している。「不均衡」は、均衡でない状態としてしか定義できない。経済が不均衡であると主張することは、その参照基準として均衡状態があると考えていることになる。これは、志向の急進性にもかかわらず、かれらの思考の中途半端なところである。クラウワーの「再決定仮説」は、のちに「ラショニング」(rationing)という形に概念化されて、1970年代から80年代に掛けて一定の流行をみた。ケインズの再評価を目指して多くの論文が書かれたが、ムエルバウアーとポルテス (Muellbauer and Portes, 1978) が説明するように、「はじめクラウワーとレイヨンフーブドに結び付けられたこの再評価は、市場クリアリングなき一般均衡マクロ経済学の発展を開始するものとなった」(p.788)という皮肉な展開を見せた。再建還元派のアプローチは、完全に足元をすくわれる結果となった。

コディントンの論文の10年あと、『一般理論』の出版50周年を記念して書かれた J. F. ブロズウェル (Brothwell, 1986) では、クラウワーとレイヨンフーブドに代表される方向についてはほとんど触れていない。ワルラスの枠組みをほとんど維持しながら、その中に「非ワルラス過程」を持ちこむという研究プログラムは、10数年でほとんど破綻してしまった。かわりにブロズウェルが注目するのは、アメリカ・ポスト・ケインジアンの主導者ともいえるべき P. デイビドソンである。デイビドソンは、ケインズが『一般理論』第17章「利子と貨幣の基本的性質」において強調した貨幣の2つの本質的性質をそれまでのケインズ経済学は見逃してきたと考える。その2つとは、

1. 生産の弾力性がほとんど0

2. 大体の弾力性がほとんど0

である。この点を掘り下げることから、デイビッドソン (Davidson, 1984) はケインズの『一般理論』は次の3つの主要な新古典派公理を拒否したと主張する [33][p.535.]。

1. 粗代替性の公理 (the axiom of gross substitution)
2. 実質の公理 (the axiom of reals)
3. エルゴード的経済世界の公理 (the axiom of an ergodic economic world)

貨幣が経済の中でいかなる働きをしているか。その働きを考察するにはいかなる分析枠組みが必要か。これらはケインズの構想を活かす上で重要な論点であるが、それらの点については後に考察する³。

ブロズウェルの論文 (Brothwell, 1986) でわたしにとっておもしろいのは、なぜ新古典派が復活したかについての解説である。ブロズウェルは、ケインズが「古典派の第一公準」を受け入れてしまったことが、古典派復活の有力な跳躍台を用意したと指摘する。第一公準は、新古典派の「価値と分配の理論」の中核にある。すなわち、生産関数が労働と資本の一次同次関数であり、賃金が労働の限界生産物に等しいということを受け入れるならば、雇用量を決定するものは実質賃金率であるという帰結がしたがう (これが新古典派の第一公準である)。このような枠組みのなかで、失業が存続するのは賃金が高いためかといった議論をすれば、ケインズの主張には説得力がない。実質賃金水準が高すぎる、不況でも労働組合が反対するため貨幣賃金を引き下げられない、だから不況と失業が永続する。こういう議論の方がずっと整合性のある分析である。

以上と表裏をなすものとして、ブロズウェルは『一般理論』の中に「現実的な企業の理論」 (realistic theory of the firm) が欠けていると指摘する [33][pp.539-40]。『一般理論』の初期構想において、企業家経済を生産の貨幣的理論 (monetary theory of production) として展開しようと考えていたことからすれば、たしかにこれは奇妙な事態である。ブロズウェルが指摘するように、この時代には、すでに不完全競争の理論／独占的競争企業の理論ができあがっていた。しかし、ケインズはなぜか現実的な企業の理論を展開することなく、新古典派の価値と分配の理論に議論の大部分を頼ってしまっている。

たしかにロビンソンとチェンバレンの企業の理論は不完全なものだったが、だからといってマーシャルの産業の理論や曖昧な代表的企業の議論で代用できるものではなかった。マーシャルの理論の破綻は、すでに1920年代、

³第5節、第6節、第11節。

スラッフア(Sraffa, 1926)が明らかにしていた。ロビンソンらの「企業の理論」は、その刺激を受けて形を取ったものだった。それらは、シャックルがいうように、ひとつの発明にちかいものだった [100][p.11]。つまり、マーシャルの産業を企業に置き換えただけの代物に近かった。それがいくらかの実証的裏づけをもつようになるのは、後に紹介するオクスフォード経済調 [113] と第二次世界大戦後におけるレスター (Lester, 1946) やアイトマン (Eiteman and Guthrie, 1952) を待たなければならなかった。しかし、『一般理論』が適切な企業の理論への展望を持たなかったために、新古典派の復活を許したばかりか、『一般理論』の出版からそう遠くないうちに起こった英米における論争(フルコスト・プライシングと費用関数に関する論争)にケインズ経済学はなんの介入もできなかつただけでなく、むしろカレツキーに関するエピソードが示すように(14をみよ)、ケインズ・サーカスが限界生産力説に組する事態まで生まれている。

たぶんその後知恵であろうが、ブロズウェルは基礎とすべき企業の理論として以下の現実的な仮定に基づかせるべきだと考えている [33][p.540]。

1. 平均変動費一定
2. 平均全体費用逡減
3. 産出量は需要により制約される
4. 主要費用に対するマークアップ価格

このうち、3.の「産出量は需要により制約される」をのぞいては、オクスフォード経済調 [113] と第二次世界大戦後におけるレスター (Lester, 1946) やアイトマン (Eiteman, 1952) らの調査結果による。それについては、節を改めて紹介する(第4節)。3.は、1926年の論文においてまさにスラッフアが指摘したことであった [106][p.543.]⁴

結論で、プロスウェルは、こう言っている。

経済学の思考におけるケインズ革命はけっして起こらなかった。正統経済学はまちがいであり、それらは『一般理論』のために放棄されるべきであると、ケインズは同僚経済学たちの大多数を説得することができなかった。このようになった主要な理由は、ケインズでさえも古い考えから完全には逃げ切れなかったことにある。産出量、雇用、価値、および分配に関する新古典派の理論は一体不可分のものであり、それらは全体として廃棄されねばならなかった。 [33][p.544.]

⁴p. 60をみよ。第4節以下では、これを「スラッフアの原理」と呼んでいる。

ケインズ以後のケインズ経済学の歴史は、基本的に失敗の歴史である。新古典派経済学に編に妥協したことは、プロスウェルのいうように、その大きな原因の一つである。しかし、まずわれわれが直視しなければならないのは、ケインズ経済学が失敗の歴史であったこと、したがってケインズの構想を再構成する、「理論的イノベーションを求めて『一般理論』を読む」というのも容易な道ではないという事態である。そのような事態に直面しながら、21世紀のわれわれにはいかなる挑戦が可能であろうか。次節では、その点を考える。

3 新しい挑戦

これまでのケインズ経済学の作風を反省してみよう。ケインズ革命の核心をどこにみるかについては、さまざまな見解がある。たとえば、レーヨンフーブド (Leijonhufvud, 1968) は、『一般理論』における革命的要素は、価格変化から数量調整 (産出量 output) に注目点をずらしたことにありと主張した。この見解にはロビンソン (Robinson, 1933) に見るように、文献上の裏づけがある。しかし、革命の核心については、これとは異なるさまざまな見解がある。有効需要、セイ法則の否定、乗数、流動性選好、投資の能動性、マクロの視点の導入、等等。革命の核心をなすものとしては、このほかにも、などさまざまな指摘がある。

ケインズ自身『一般理論』は革命的なものであると考えていたから、かれ自身の説明もある。『一般理論』において、その構成上、第3章「有効需要の原理」であり、そこにおけるセイ法則の否定である。しかし、パジネッティ (Pasinetti, 1999) が指摘するように、第3章においては、「総需要関数が総供給関数と交差する点におけるDの量を有効需要と呼ぶ」と定義されているだけで、有効需要の原理そのものについては、第3章においても、また他の箇所においても議論されていない。これに対して、後にロビンソンや他のケインズ原理主義者たちが強調する「期待」については、第12章に「長期期待の状態」という章があるのみで、あまり表立った扱いは受けていない。そればかりでなく、クレーゲル (Kregel, 1976) によれば、ケインズが書き残した仕事の中には「期待をかれが、自分のアプローチの特徴的様相 (the distinguishing feature) と考えたことを示唆するもの」は存在しない [70][p.210.]。これは、ケインズ自身も、自己の革命の核心を明確には (あるいは正しく) 把握できていなかったことを意味しないであろうか。

もしケインズ自身の理解も、革命の核心を把握できていなかったとすれば、ケインズ・サーカスの経済学者たち (あるいはコディントンのいうケインズ原理主義者たち) が行ったさまざまな解釈・理解・展開も、それがケイ

ンズ経済学の核心であると前提するわけにはいかない。むしろ、かれらの理解したケインズの核心にあたるものはケインズの経済学に含まれている狭雑物であるかもしれない。このような状況とすでに三四半世紀を超える歴史を考えるならば、あれやこれやの概念に象徴される考えの一つあるいは二つをとり上げることで、ケインズの構想を再構築できる、あるいはそれによってブレーク・スルーを実現できると考えるべきではないであろう。文義解釈あるいは一・二のアイデアを膨らませることによっては、もはや前進できないところまで、われわれは来てしまっているのである。

そうとするならば、ケインズ経済学を再建するには、より困難でより根底的な道をたどるしかない。科学や技術のブレークスルーを政策課題として探求した市川惇信(1996)は、ブレークスルーを実現するためには、現在の理論や技術の「可能性の限界」を見極めなければならないと説いている。現在存在している理論には、かならずいくばくかの「のびしろ」がある。それにまどわされて、既存理論の拡張に知的エネルギーを使っているのは、ブレークスルーは起こらない。どこでそのような見極めをするかが大切である。

20世紀の初頭、光速不変の実験結果に直面したアインシュタインは、エーテル流による物体の縮小などという姑息な修正を拒否して考え抜いた結果、ニュートン以来の絶対空間・絶対時間の概念を捨て、同時性の定義から再出発する道を選らんだ。経済学にも、アインシュタインと同じような、根底的な思考が必要とされているのである。

もちろん、ノイラートの船の譬えのとおり、われわれは白紙の状態から再出発することはできない。出来合いの理論や概念を材料として、経済学という船を再建しなければならない。そのとき、ケインズの書き残したものは、どうぜん最大限に利用すべき材料である。しかし、その活かし方には、これまでとことなる戦略が必要であろう。従来のケインズ研究は、ケインズがなにを語ったか、いかなる概念に注目したかに注意を集中してきた。いまや方向を逆転すべきではないだろうか。すなわち、われわれはケインズが語らなかったことに注目しなければならない。

すでに引用したように『一般理論』の序文でケインズは、「本書を作り上げることは著者にとって……慣習的な考え方と表現法から逃げ出そうとする長い闘いであった」と書いている(p. 5)。コディントンは「なにから逃げだすか」について、それは還元主義からの闘争であったとしている。その判断は間違っていないであろうが、逃げ出そうとしたものが還元主義一般ではあまりにも漠然としている。再建還元主義が方向をまちがえていることは分かって、われわれ自身を導く指針にはならない。

状況からいって、ケインズが逃げ出そうとした「慣習的な考え方と表現法」がマーシャル経済学であったことはほぼまちがいないであろう。スラッファやカーンやJ. ロビンソンにより、その基礎と適用範囲とに疑いを持たれ

ていたとはいえ、マーシャル経済学はやはり当時もっとも権威ある体系であり、ケインズ自身も学ばざるを得なかった経済学であった。ケインズは、それを通常用語法から逸脱して「古典派経済学」と呼んでいる。ケインズは、「古典派経済学」のどこに疑問を感じたのであろうか。

この点は、比較的はっきりしている。『一般理論』第2章をケインズはこう始めている。

価値および生産の理論に関する大部分の論者は、主として次の問題を扱っている。すなわち、一定量の利用されている資源の異なった用途への配分と、この量に資源の利用を仮定した上で、それらの相対的報酬およびそれらによって生み出される生産物の相対的価値を決定する諸条件とがそれである。

[65][p.4, 引用は、塩野谷訳による]

この段落に付けられた注では、これがリカードの伝統であることを主張して、わざわざリカードからマルサスに宛てた(19820年10月9日付け)手紙の内容まで紹介している。そこでリカードはこう書いている。

経済学は、あなたの考えでは、富みの性質と原因の研究です。—私の考えでは、それは、そして産業の生産物とその形成に協力する諸階級の間で分配される関係を決定する法則の研究と呼ばれるべきです。察については、どんな法則も立てることはできませんが、割合については、かなり正確な法則を立てることができます。私は、前者の研究は無益で当てにならないものであり、後者のみがこの学問の真の対象であるという確信を日ごとに強めています。

[65][p.4, 引用は、塩野谷訳による]

リカードが産出量を決定する法則を見つけるのに困難を覚えていたのはたしかであるが、ここでケインズはリカードと後の新古典派との間にある大きな違いを見逃している。すぐあとの本文第2段落で、ケインズは「利用可能な資源の量」や「雇用可能な人口の規模」について言及し、「なにが利用可能な資源の現実の利用を決定するかについての純粹理論」が検討されることはほとんどなかったと述べている。このような立言は、新古典派については成立する。しかし、リカードは、「雇用可能な人口の規模」がそのまま現実に利用されるとはけっして考えていない。かれは穀物に代表される資本の量が雇用労働量を決定すると考えていた。だからこそかれは資本蓄積を問題にした。土地利用についても、後の新古典派とは対極的な考察をしている。土地は、優等から劣等までの違いがあり、すべての土地が耕されるほど土地が希

少であるとはリカードは考えていない。土地がどこまで穀物耕作に利用されるかは、現在の人口がどのくらいであり、食料がどのくらい必要であるかに依存すると考えていた。さらに言えば、かれは穀物は輸入可能であり、一定の輸入量を確保すれば、劣等地を耕す必要はないとも考えていた。リカードにとって、土地や労働力の利用は、経済が決めるものであるのは当然であった。

ケインズが理解したリカードが後に整理された新古典派の理論でしかないこと、この状況証拠は、『一般理論』公刊後の1937年の論文[66]にも見出される。この論文は、『一般理論』の構想をかれ自身が公開の場で発表したものとしてさまざまな角度から参照に値する。この論文の中で、リカードは、『一般理論』第2章の主張をほぼそのまま繰り返している。マーシャルの貢献がリカード理論に対して限界原理や代替原理を接木したこと、ひとつの長期均衡から他の長期均衡への移動とにあることを指摘したあと、かれはこう書いている。

しかし、かれ[マーシャル]は、リカードがそうしたように、用いられる生産要素の量は所与であり、問題は、それらがどのように用いられるか、およびそれらの相対的報酬を決めることにある、と仮定した。

『一般理論』では「資源」(resources)と呼ばれていたものが、ここでは「生産要素」(factors of production)と呼ばれている。生産要素、代替原理、限界原理といった概念を結びつける理論とは、新古典派の「生産と分配の理論」に他ならない。リカードの「価値と分配の理論」とがきわめて異質なものであることは、こんにちでは(すくなくとも日本では)よく知られている。ケインズは、学説史上のこの常識を無視してリカードと新古典派理論とをほぼ同一視して、ともにかれの理論に対立するものとして排除しようとした。この点を説明する仮説は、2つしかない。ひとつは、ケインズは古典派と新古典派の区別について疎かった。もうひとつは、ケインズは両者の区別と対立を知っていたが、故意に両者を同一視しようとした。後者の仮説に立つときにも、2つの説明が可能である。ひとつは、自己の新しい経済学の革命性を際立たせるためにそうしたというもの。もうひとつは、さらに穿っている。それは、ケインズは、自己の経済学がリカード学説と類似していたために、リカード説の組みなおしという非難を避けるためにそうした、というものである⁵。

⁵この論文は、学説史的解明を主眼とするのではないので、この3つの選択肢のどれがより真実に近いには踏み込まない。ただ、3番目の解釈が可能であることについてのみ付言しておきたい。ケインズは、産出量、総需要関数、総供給関数の定義に当て、賃金単位によってそれら総量を測るとしている。かれは賃金総量 E は雇用量 N と賃金単位 W によ

新古典派の生産と分配の理論からケインズが逃げ出そうとした理由はよく分かる。もしこれを認めるなら、不完全雇用を説明することは不可能となるからである。周知のように、新古典派の生産と分配の理論は、資本・労働・土地などの生産要素を所与として、それらを完全に利用するよう生産が行なわれる。もっとも簡単な定式化でいうならば、生産物を1財として、生産関数を $f(N, K, L)$ と置けばよい。ここで、 N はそれぞれ与えられた労働量、 K は資本量、 L は土地の数量である。もし生産関数 f が一次同次で各変数について微分可能ならば、オイラーの定理 (あるいは合成関数の微分の公式) によって、分配公式

$$f(N, K, L) = wN + pK + rL, \text{ ただし } w = \frac{\partial f}{\partial N}, p = \frac{\partial f}{\partial K}, r = \frac{\partial f}{\partial L}$$

が成立する。これは、各生産要素はそれぞれの「限界生産性」に当る報酬を得ると残余がないことを意味する。このような体系においては、労働も資本も土地も、すべてが完全に利用され余すところがない。これは労働でいえば、すべての労働力が完全雇用されていることを意味する。

ケインズが分析しようとしたのは、非自発的失業が存在する状況であったから、新古典派の生産と分配の理論から逃げださないがきり、自己の分析しようとする経済を扱えないことは明らかであった。『一般理論』の序文にいうように、ケインズは新古典派の「慣習的な考え方と表現法」から逃げだそうと大変な努力を払ったことはまちがいない。しかし、それはかれがかれの逃走＝闘争をうまく組織できたことを意味しない。現在の眼から見れば、逃走はきわめて不完全であり、成果としてできあがった書物は、矛盾に満ちていた。それは論理的に不整合であっただけでなく、かれの意図を表明する点でもけっして成功しているとはいえない。宇沢弘文は、1979年にカーンが話したという有名な感想を引用している。

自分は昨年(1978年)初めて『一般理論』を読み通したが、『一般理論』の書き方はまったくひどい。一体何を言い、何を伝えようとしているのかわたしにはまったく理解できない。

[5][p.15。翻訳は宇沢による。]

て $E = W \cdot N$ と与えられるとしているが、測定されるのが賃金総量でなく、(貨幣額による) 産出量 O であるならば、利潤がない場合には $O = W \cdot N$ であり、正の利潤率 r が一般の場合、簡略には $O = (1 + r) \cdot W \cdot N$ と表示される。生産に労働以外に資本設備や原材料が投入される場合、生産物の総価値は、もうすこし複雑な形をとるが(第8節をみよ。)、それはリカード・スラッファの伝統を引く価値論によって厳密に計測される。この点を留意するなら、自らの経済学をリカード労働価値説に立つものと非難されることを予防するため、リカードとの対立を正面に据えたと考えることもできる。

『一般理論』の形成に重要な役割を負ったといわれるカーンが理解できないのであるから、ケンブリッジに語り接がれた伝統 (oral tradition) には、なおさら分かるわけがないのである。むしろ不思議なのは、このように難解な『一般理論』が、その出版以降、なぜ急速に熱烈な支持者を獲得できたかであろう。

新古典派の生産と分配の理論からの逃走において、ケインズはきわめて不徹底であった。構想の当初は、古典派の第一公準を正面に立てるものではなかったと推定されるが、出版された形では、第2章に「古典派経済学の公準」を置き、二つの公準のうち第2のもの、すなわち「賃金の効用は労働の不効用に等しい」とする命題を否定し、第一公準すなわち「賃金は労働の限界生産物に等しい」は妥当するものとして受け入れている。第一公準を導入したのはカーンの勧めと説得によるとされている。事実としては、それで正しいのであろう。問題は、なぜケインズが、カーンの忠告を受け入れたかである。

ケインズは、第一公準を受け入れたが、それがれの体系に必要な不可分のものとは考えていなかったふしがある。『一般理論』公刊後ではあるが、ケインズはスラッフアに手紙をおくり、スラッフアが指導する研究生たちのセミナーにおいて、賃金分配率の問題を扱うよう求めている [77][p.34にその全文が紹介されている。]。このセミナーには、ダンロップとターシスが参加していた。かれの研究は、それぞれ (Dunlop, 1938)、(Tarshis, 1939) にまとめられているが、それは産出量と実質賃金に関するケインズの当初の想定を反証するものであった。これに対し、ケインズは自ら論文を書き [67]、みずからの推測は当時の常識に従ったものであること、二人の研究の結果の方が、賃金率が高いために失業が起こっているという主張に反論しようとするケインズの考えにとって好都合であると主張している。

しかし、第一公準を受け入れてしまうかぎり、『一般理論』におけるケインズの主張は成り立たない。短期の仮定において資本量を一定とするとき、労働投入量 (= 雇用量) を増大させれば、代替効果により労働の限界生産性と実質賃金率は低下する。均衡においては、これは逆向きもいえるから、雇用量を増やそうとすれば、実質賃金率を切り下げる以外にない。ケインズが1936年の論文でいうように考えていたとすれば、第一公準はほんらい否定しなければならないはずのものである。新古典派の生産と分配の理論から逃げ出そうとするながい闘争にもかかわらず、ケインズやカーンをそれに引き止めたものは何だったのであろうか。

M.C. マルクツォは、さらに奇妙な逸話を紹介している。スラッフアのセミナーには、カレツキーも出席していた。かれはケンブリッジに来て間もなかったが、ケンブリッジはカレツキーのために特別の基金を用意し、1938年末からカレツキーを雇っていた。一年後にカレツキーはかれの中間報告を

提出したが、J. ロビンソンと R. カーンから厳しい評価を受け、かれは辞職してケンブリッジを去らなければならなかった [78][p.11, n. 8]。マルクッツォによると、カレツキーのこの中間報告は、収穫低減のがどの操業点で作用するかを検証するためのものであった [78][p.11, n. 9]。これは収穫一定の仮定のもとにマクロ経済学を発展させようとしたものであり、マーシャル理論に対するスラッフアの批判と明確な関係をもっていた。しかし、これはなぜかカーンやケインズの方針に反するものであったという [78][p.11]。この点だけでも奇妙であるが、じつはカーンは、一時的には L 字型費用関数 (完全操業点まで限界費用一定) を考えていたというのである。最終的にそれを拒否するにいたったのはピグーの批判によるものだろうとマルクッツォは推定するが [78][p.9]、なぜカーンや J. ロビンソンが収穫一定の考えに反対したのか分からない。

1938 年・39 年という時期を考えると、オクスフォード経済調査の結果が発表され始められる時期であることが絡んでいるかもしれない。この調査の概要と意義については、次節第 4 で紹介・考察する。これは、経済学ではケンブリッジの後塵を拝していたオクスフォードが、調査研究という形で独自の存在感を見せはじめる最初の機会であり、内容的には 1920 年代・30 年代にケンブリッジで展開された「企業の理論」に対する疑問を突きつけるものであった。こんにちからの眼でみれば、オクスフォード経済調査は、ケインズの構想をより鮮明に再構成する可能性を切り開くものであったが、30 年代末のケンブリッジの人間にとっては、いささかおもしろくないものだったのかもしれない。この調査に対する反応は、戦争のためもあって 1950 年代初めに現れている。オースティン・ロビンソン (Robinson, 1950) の批評もカーン (Kahn, 1952) による批評も、調査とその含意について、(アメリカにおける限界主義者達ほどでないにしても) けっして好意的なものとはいえない。たとえば、ロビンソンはアンドリュースの主張は「利潤最大化方針に対するアンチテーゼ」であり、「価格決定が全体として非合理で儀礼的な方式」によってなされていると信ずることは「競争的に進化するシステムとしての経済学の全概念を基本的に破壊するもの」であると評価している [92][p.774.]。オクスフォード経済調査の結果をより包括的に検討したカーンは、「アンドリュースの諸結論は、自由参入をとまなう不完全競争のみなれた場合に帰着できるというのはまちがいだろうか。それ以外に考えようがない。」と酷評している [60][p.125.]。オクスフォードの調査結果のもう一つの柱である、投資決定にあたり利子率がほとんど参照されていないという結果についても、ケインズの投資関数 (資本の限界効率表) をどう考え直さなければならないのかという肝心の問題を問いかけることなく、ビジネスマンたちの「合理性の欠如」に言及することで済ませている。

調査結果についていろいろな議論ができるのは確かだが、A. ロビンソン

やカーンに欠けているのは、オクスフォード経済調査が明らかにした事実から、自分たちの理論を反省することであろうが、全体としてはかれらは自分たちの理論を守ることに精一杯である。1950年代にはすでにケインズは生きておらず、ケインズ自身が調査結果をどう受け取めたか、わたしは知らない。生前にケインズはハロッドともやり取りをしており、それらの記録の中には儀礼的な称賛を超えてケインズの考えを推測するに足るものがあるかもしれない。しかし、ケインズ・サーカスのメンバーのかなりが経済調査を否定的に受け止めたことは確かであろう。ジョーン・ロビンソンのカレツキーに対する評価は、後に変わったと思われるが、すくなくとも1939年段階では、かのじょはカレツキーの中間報告を高く評価はしていないようである。もちろん、これについては、収穫一定と独占度はともかく、ことなる景気局面でもなぜ労働分配率はほとんど不変なのかというケインズの問題に対する答えとしては、アドホックな想定が多すぎると考えられたからであろう⁶。

第1公準の帰結に違反する統計的実証結果をどう解釈するにはついて、ケインズはくわしく検討している[67]。『一般理論』のさまざまな想定のうち、なにがまちがった結果を与えたかについて、節から節まで、3つの仮定を取り上げている。では限界費用＝限界労働費用と想定したこと、では限界費用が上昇するという仮定、では限界費用と価格とがほぼ等しいと想定したことというように、個別の仮定／想定についてくわしく考察しているが、不思議なことに、第一公準が正しくないかもしれないという検討はない。大前提(ハードコアの仮定)にはまちがいないが、小前提(アドホックな仮定)のまちがいにより推測が外れたという態度である。

ここにはケインズとその周辺の経済学者たちに共通する既存の理論に対するきわめて保守的な態度が見られる。『一般理論』が大きな革命であるという自覚があったにもかかわらず、あたらしいヴィジョン(経済像)を考察する理論もそれを表現する方法についても、革命の必要をほとんど感じていない。ケインズがいちばん両義的であった部分(第一公準)についてもこうであるから、それ以上の大きな枠組みについて、それらを根底から問い直し、新しい分析枠組みを構築しようという方向に注意が向いていない。

第一公準は、しかし、新古典派経済学のいちぶぶんでしかない。オースティン・ロビンソンやカーンも、オクスフォード調査を自分たちの作り上げてきた利潤最大化と競争という枠組みに対する挑戦と受け取っていて、利潤最大化が現実的にいかに可能かについて、ほとんど反省することがない。問題は、新古典派経済学の全体構造である。そこには、価格理論も、均衡による分析も、最適化(効用最大化・利潤最大化)という行動原理も、短期・長期の区別も、生産の理論も関係している。それらすべてについて「慣習的な考

⁶この点については、Keynes(1939, p.49)におけるケインズのコメントをみよ。

え方と表現法から逃げ出そうとする長い闘い」が必要であったにもかかわらず、『一般理論』が完成した時点で、それらの闘いは不要になったかに考えられている。このことが、ケインズ原理主義者たちの意図に反して、そしてかれらの不満と異議申し立てにもかかわらず、水力学モデルの出現と新古典派総合をもたらしたのである⁷。

そう考えると、きわめて不完全な形であれ、なぜケインズが『一般理論』にたどり着けたかが、ますます不思議となる。しかし、いくらか手がかりがないわけではない。『一般理論』の構想・執筆の初期には、ケインズは完成した形とはまったくことなる主題と名称とを考えていた。かれが構想したのは、「企業家経済」(entrepreneur economy)における「産出量」(output)の分析であり、それを「生産の貨幣的理論」(monetary theory of production)として展開することであった[97][pp.572-574.][93][pp.24-25]。問題は、2つある。第一は、この構想が完成した『一般理論』からはほとんど消えてしまっていることである。第二は、消える前の「生産の貨幣的理論」に構想されていた経済とそれを記述する理論とはどんなものであったかである。もちろん、問題はケインズやその取り巻きたちの片言一句を探しだし解釈することでは解決しないだろう。モグリッジ編による『ケインズ全集』第13・14巻(1974)および第24巻(1979)が出版されてから、すでに30年以上がたつ。ケインズが奇跡的にたどりついた考えを経済学の大きな流れの中で反省することで、新古典派に代わるいかなる枠組みが可能か考えなければならない。そのためにまず、未発に終わったもうひとつの革命について、検討してみよう。

4 オックスフォード経済調査の意義

周知のように、ケインズ革命は、1930年代のイギリスにおいて、いくつかの新しい経済学に並行する形で出現した⁸。ロビンソンの不完全競争理論とチェンバレンの独占的競争理論は、独立して同時的に形成されたが、それは重要な副産物をもたらした。それが今日「企業の理論」あるいは「生産の理論」として、ミクロ経済学などで教えられている標準的な内容の出発点である⁹。この理論は、(産業にくらべて)より具体的な企業を対象とするものであった

⁷「新古典派総合」という標語はサミュエルソンに帰するが、この観念にはケインズにも責任がある。[65][p. 3.]

⁸伊東光晴(1987)は、イギリスにおける新しい動きとして、(1)計量経済学、(2)ロビンズの方法論、(3)不完全競争の理論、(4)Hicksの一般均衡理論、(5)オックスフォード調査と寡占論、を挙げている。ハリー・ジョンソン(Johnson, 1971, p.2)も、1920年代・30年代に起こった革命として、(1)不完全・独占競争、(2)計量的・経験的研究、(3)一般均衡、(4)ケインズ革命の4つを上げている。

⁹Shackle(1967, p.11)は、これを「発明」としている。

ために、オクスフォード調査に代表される調査研究を可能にした。

オクスフォード調査は、ふたつの重要な知見をもたらした。

1. 企業の投資決定に利子率がほとんど重要な役割を果たしていないこと
2. 企業の価格決定には、フルコスト原理が適用されていること

の2つである。(1)は、ケインズの定式のうち、投資関数のあり方に関係するものであり、(2)は、直接的影響ではないが、限界分析の有効性への疑問と、その結果のケインズ体系への波及という問題をはらんでいた。

(1)については、第6節および第10で議論するのでここでは触れない。

(2)のフルコスト原理/フルコスト価格付けは、英米に大きな波紋をもたらした。アメリカ合衆国では、レスター(Lester, 1946)以降、*American Economic Review* 誌を中心に、限界分析の現実性と妥当性をめぐって、熾烈な論争が展開された。この論争は、1955年ごろまでには、フルコスト原理と限界分析とは両立するという暫定的な結論が得られてほぼ終結した。

この論争の争点は輻輳しているが、2つの論点がケインズの再構成を考える上では重要だと思われる。第一の論点は、企業の費用関数の形である。これが完全操業点以下では、ほぼ直線(すなわち限界費用一定)であることの含意については後にもういちど取り上げる。論争との関係でいえば、完全競争概念を維持したいいちぶ限界理論派は、最小費用点の右側における急速な限界費用の上昇を主張したが、純粹競争を仮定しないならば、そのような事実は必要がない。限界収入曲線が水平な限界費用曲線と最小費用点の左側で交差しても、不完全競争理論/独占的競争理論にはなんの問題もない。したがって、問題は不完全競争における価格付け原理としてのフルコスト原理と限界分析との関係である。

すでに述べたように、フルコスト価格付けをめぐる論争は、フルコスト価格付けは限界分析とかならずしも矛盾しないとの理解が生まれることによっていちおうの収束した。しかし、この解決には、さまざまな問題がある。ひとつは、両立性をいうためには、需要の価格弾力性が一定であると仮定する問題である。そう仮定できるならば、限界費用曲線水平を前提した上で、限界収入曲線の弾力性(需要の価格弾力性) e が一定であれば、

$$\text{価格} = \frac{1}{1 - \frac{1}{e}} \cdot \text{限界費用}$$

という公式が成立し、フルコストとほぼ同様の価格付けが得られる¹⁰。需要の価格弾力性が安定的であるかどうかは、フルコスト原理のもとでは、価格

¹⁰需要の価格弾力性 e を正となるよう符号を調整する定義による。

改定自体があまりないため、経済変化にかかわらず価格弾力性が変化しないという前提のもとに、数年ないし10数年掛けて判定できるものである。そうみなして矛盾しないという報告[74]もあるが、そう正確なものではない。

しかし、第二の、より根本的な問題がある。フルコスト価格付けと限界分析(より正確にいうならば、企業の特定の製品について限界費用と限界収入とを等しくする点に価格と生産数量とが決まるという説明)とは、じつは大きな枠組みの違いがある。両立論は、その点をまったく捉えていない。フルコスト価格付けは、価格設定に当って、全部単位費用(固定費を含む平均費用)あるいは比例的変動費用に(1+一定のマークアップ率(上乗せ率))を掛けて価格を決めるというものである。このとき、フルコスト価格付けについて限界分析派からしばしば出された批判は、フルコスト価格付けが需要条件を無視しているというものであった。フルコスト価格付けは、需要条件を無視しているのではなく、どうめん将来の需要が不透明であるから、それについては需要が明らかになるにつれて対応するというものである。そこで浮かび上がるのは、価格決定と数量決定とが分離しているという事実である¹¹。限界分析派は、この点を理解していない。

フルコスト価格付けが明らかにした一番重要なことは、価格決定と生産量決定とを企業が切り離して扱っていることである。多くの企業は、いったん決めた価格は、(大幅な費用変化などがなければ、予定された)一定期間、一定に据え置き、その間はその価格で「売れるだけ売る」という行動をとる。生産計画は、需要の変動にあわせて、品切れがあまり頻繁に起こらない程度に製品在庫をもちながら、生産を調整している。フルコスト価格付けへの反論としてよく挙げられる、競争企業の価格に追随するという一部企業の政策も、価格決定と生産量決定とを切り離している点では、フルコスト企業となんの変更もない。

ここには、時間視野の異なる複数の決定が介入している。製品には標準リニューアル期間というものがある(自動車であれば、マイナーチェンジとフルマークチェンジ)。これ自身も、もちろん再決定可能な変数であるが、これがたとえば1年で妥当であるとしよう。そのとき、リニューアル後の新製品を発売するにあたっては、過去の価格における販売実績によって、新製品のおおよその需要を予測し、他方、リニューアルにともなう原材料費用および生産過程の変更にともなう費用等の原価計算をして、推定された全部単位費用を元に伝統的な上乗せ率を上乗せして販売価格を決める。その際、上乗せ率が妥当かどうかの検討が競争企業・競合製品の状況などを参考にして行

¹¹ 正確にいうなら、全体単位費用を推定するには、大まかな需要予測が必要である。そのとき、製品に対する需要曲線を想定し、全体単位費用を推定する。この計算は、企業の限界分析と実質的に同じものである。この推測と、日々の販売において、一定価格のもとで需要が現実化してくる過程とを混同してはならない。

なわれる。しかし、重要なことは、この段階では、あくまでも生産計画は大まかな予定にすぎない。生産の単位期間あり、生産予定量が生産容量をあまり超えない程度であればよい。これに対し、生産量が比較的容易に変動させる生産では、実際の生産は実現した売れ行きをみて、生産量が調整される。したがって、価格は一年間据え置かれるのに対し、生産数量はまいにちあるいはまいしゅう変動する。

フルコスト価格付けは、このような視点の転換を要請していたが、均衡理論をとうぜんの枠組みとする思考の中では、そのようなものと受け取られることなく、需要の価格弾力性の一定性などのアドホックな仮定を導入することによって、限界分析に基づく企業の理論がマイクロ経済学の標準理論として現在に至るまで引き継がれてきている。

残念ながら、ケインズ周辺にいたオースティン・ロビンソンもカーンも、おなじように考えている。自分たちが考えようとしているのが短期の状況であるにもかかわらず、かれらが想定するのは、価格と数量を同時決定する枠組みであり、採算に載らないならば、製品のラインアップ(品揃え)を変更するだろうと考えている。これは、ケインズが問題にした短期であろうか。ケインズが提案しているのは「容量一杯よりかなり大幅に低い水準に産出量がある状態から出発する」[67][p.44]であった。これは、製品のラインアップがすでに決まり、価格も確定した状況で、産出量の変化を考えようとするものである。

オクスフォード経済調査は、企業の行動に関する実態調査のほとんど最初のものであった。この後、議会の調査委員会による公聴会や調査など、さまざまな報告が現れる。しかし、その後の多くの調査によっても¹²、大多数の製造企業がフルコスト価格付けを行っていることは確認されている[103]¹³。

¹²シルバーストン (Silberston, 1970) は、「企業の価格付け行動に注意が集まったにもかかわらず」「価格付けに関する実証的 (empirical) な公刊された業績は少ない」としている [103][pp.542-543.]。こうした事態を招いたひとつの要因として、ミルトン・フリードマンの「実証主義の方法」という論説が挙げられる。Friedman(1953) に取められたこの論説で、フリードマンは、理論のよしあしはその予測能力にのみあり、仮説は事実と反していてもよいと主張した。これは、企業行動を実証的に研究することの意義を否定するものでしかなかった。フリードマンは、この時代から、ケインズ経済学が真正の学問になることを予防していたといっただけであろう。

¹³シルバーストン (Silberston, 1970) 自身の評価は両義的である。イギリスの調査結果では、フルコストには”beta query plus”は付けられるが、それ以上ではないと評価し [103][p.545]、フルコストという見方には、支持はあるが「今では以前よりかなり少ない支持しかない」としている [103][p.571-572]。これはシルバーストンが競争条件の変化によるマークアップの変化をフルコストとは異なる原理のものと考えていることによると思われる。かれの時代には、塩沢由典 (1984) のような、競争条件の違いによりマークアップ率が変化する事態は研究されていなかった。

フルコスト価格付けに対する必要な修正としては、かなり到大企業であっても、製品によっては、独自の価格付けを行なうことはできず、価格先導者の価格を参考に、多少の修飾を施すしかできない企業があるということがあつた。経済は複雑な生態系であるから、どんな調査によつても、その結果がただひとつのルールによつて記述されることはないであらう。フルコスト価格付けにおいても、事情はかわらない。調査結果のこのような複雑さは避けられないが、調査結果を理論に生かすには、なにが中核的な事実であるかの判断が求められる。シルバーストンが留保するような事実があつたとしても、大勢がフルコスト価格付け(あるいはそれに類似の原理による価格付け)を行っているかぎり、理論はその中核的事実をまずは分析の中心にすえるべきであらう。特殊な状況における特殊な行動のすべてを、理論が一挙に考慮する必要はない。いかなる場合にも、適切な理想化は必要である。しかし、このことは、フリードマンが「実証主義の方法」というきわめて反実証主義的な論説 [49][Part I. pp.3-43.] で主張したように、採用される仮定が任意のものであつてもよいことを意味しない。理論の妥当性は、中核的事実を普遍的なものとしたとき、理論がどこまで経済的現象を描きだせるかにある。ケインズの構想を生かすにあつても、中核的事実を一般的定型として、どこまで説明できるかに務めなければならない。

フルコスト価格付けをめぐる議論と並行あるいは混在して、企業の費用関数がいかなる形を取っているかについての論争が北アメリカで展開された。それを限界主義論争 (marginalist controversy) という。そのきっかけを作つたのは、レスター (Lester, 1946) の調査であつた。この調査の目的は2つあつた。ひとつは、企業の雇用量を決定する主要な変数(事情) はなんであるかにあつた。これは第一原理に関連した質問である。少数の回答による質問票調査であつたが、レスターが得た結果は、雇用の増減を決めるのは、圧倒的に市場における需要動向(現在および将来予想) であり、賃金率はほとんど考慮されないというものだった。これは雇用量を決める変数として、(それまでの経済学者たちが議論してきた) 貨幣賃金率も実質賃金率も、あまり重要な変数ではないことを意味していた。もうひとつは、ジョン・ロビンソンらの企業の理論において想定されていたこと、すなわち企業は価格=限界費用(純粋競争の場合) あるいは限界収入=限界費用(独占的競争の場合) という点に企業が生産量を決定しているかどうかに関するものだった。ただ、当時は、限界費用・限界収入という概念を学んだビジネスマンは皆無に等しかつた。そこでレスターは、便法として、平均費用の形とどの点で利潤が最大化されると考えているか質問した。この結果は、純粋競争の場合に新古典派が想定していた限界費用の右上がり点においては、企業はほとんど操業していないというものだった。これは、1940年代においても完全競争を仮定していたシカゴ学派にとっては、重大な反証事実であつた。そのため、マハループ

(Machlup, 1946)をはじめ多くの反論が公表され、ほぼ5年間にわたる大論争となった。

反論はほとんどすべて新古典派限界分析を擁護する立場から行なわれた。それらは、容易に想像できるように、調査の不備や解釈、理論の正しい理解などを指摘するものであったが、論争の中には少数であるが、地道な調査に基づく報告もあった。ひとつは、すでにレスター(1946)が参照しているジョエル・ディーンによる費用関数の測定であった。ディーンは、この測定により、企業の平均変動費用が通常の操業範囲において一定であることを確認している¹⁴。もうひとつは、論争の最終段階で発表されたアイトマンとガスリーの調査(Eiteman and Guthrie, 1951)であった。これは、336社、1,082製品についての回答をまとめたものであり、レスターの調査の欠点を十分に補うものであった。その結果えられたことは、1,082製品のうち約半数の636製品は右下がりの平均費用曲線をもち、のこりの446製品のうち381製品は容量一杯付近まで平均費用は低下するが、容量一杯付近でわずかに平均費用が上昇するというものであった。平均費用が低下しつづけるかぎり、限界費用はそれ以下である。損失を出して操業していないかぎり、これは、正常な操業において価格＝限界費用という純数競争の仮定は93%以上の場合において否定されることを意味した。この結果は、その後の多くの調査によっても、ほぼ確認されている[112]。

ケインズは1946年4月になくなっている。レスターの報告は、たぶん眼にすることはなかったであろう。しかし、ケインズは、1939年段階ですでに、「容量一杯よりかなり大幅に低い水準に産出量がある状態」では、「もっとも効率的な工場や労働も部分的にしか稼働せず、限界実質費用は産出量が増大するにつれて減少するか、最悪の場合でも、不変にとどまる」[67][p.44]ことを理解していた。

オクスフォード調査とレスターらの調査から分かるのは、シカゴ系統の新古典派(完全競争に固執する新古典派)が「企業の理論」として想定している事態、すなわち企業の製造費用はかならず右上がり部分をもち、企業は価格＝限界費用という点で生産を調整しているという描像は、まったくなりたない事実である。フリードマン[49]が理論の前提となる仮定は非現実的であってかまわないし、理論の強さは非現実的とおもわれる仮定から予測能力のある結論を導くことにあると強弁せざるをえなかったのは、このためである。

ケインズの構想を現在の時点で再構成しようとするとき、これらの実態

¹⁴例外が一例あったが、ディーンは測定の間違いによるものとしている。かれの測定は大変な努力の結果であったが、全体像として発表されたのは1976年であった(Dean, 1976)。そのため、ディーンの測定は大きな影響を及ぼすことがなかった。

調査の結果を無視することはできない。経済学がいくらかでも実証主義的な科学であるためには、理論は全体として整合的なものでなければならない。もちろん、経済学の現状において、すべての理論を整合的な統一として提示することはできない。そのようなことは、現在の物理学でもできていない¹⁵。しかし、経済学が一個の科学である以上、理論の統一と経験との整合とをつねに追究していかなければならない。理論だけの経済学、実証だけの経済学はありえない。

このように考えるとき、調査の結果は、新古典派の理論、とくに企業の理論の大きな組み換えを要請する。すくなくとも、2つの大きな組み換えが必要である。一つは、企業の生産量決定に関するものであり、もう一つは企業の生産関数に関するものである。

ケインズに習って、生産容量以下で操業している状況を考えよう。価格はすでに決定されている。このとき、企業の生産量を決定するもの（あるいは制約するもの）はなんだろうか。製品価格を p 、限界費用を c とするとき、もし $p > c$ であるなら、通常の意味での利潤最大化公式は使えない。なぜなら、生産容量以下では、より多く生産し販売すればするほど、利潤は増加する。ケンプリッジアンたちが考えていた限界収入曲線も、ここでは使えない。すでに価格は決定されているし、限界収入曲線を求めようにも、それを知るすべがない。このような状況において企業にできることは、売れるだけ売ることであり、引き合いが来たときに製品在庫不足に陥らないよう日々の生産量を管理していくことである。

これは特別な知見ではけっしてない。すでに1926年にスラッファが指摘していたことである。現在の販売価格でこれ以上売ると費用が増大するから、販売量と生産量を制限している企業を見つけることは容易ではない。毎日の経験は、消費財を生産する企業の大多数を含む多くの企業は、個別的な費用逓減の条件下にあることを示している。現行価格で生産量と販売量を増加させることは、原価の観点からはより有利となる。このような企業にとって、生産量を徐々に増加させようとするとき、それを制約する主要な障害はより多くの数量を販売する困難にある。スラッファは、こう言っている [106][p.543.]。

この論文は、ケインズがそれを書くことをスラッファに勧めたものであるし、カーンが『短期の経済学』を書くときにも、ジョーン・ロビンソンが『不完全競争理論』を書くときにも、その動機となったものである。スラッファの1926年論文は、それだけ有名なものでもあり、みなが気に掛けた論文でもあった。にもかかわらず、カーンもJ.ロビンソンも、この個所を「価格を

¹⁵物理学では、弱い力・強い力・電磁気力・重力の4つの力がある。これらの統一が目指されているが、これまでのところ弱い力と電磁気力とは電弱理論として統一され、それと強い力との統一もほぼめどが立ったといわれているが、それらと重力との統一はほとんど手がかりも得られていない。

引き下げてより多数売る」と理解してしまっている。たしかに、スラッファは、「価格を引き下げることなく、あるいは販売費用の増大に直面することなく、より多くの数量をすることの困難」が「生産量を増大させようするときの主要な障害」と語っているが、「価格を引き下げることなく、あるいは販売費用の増大に直面することなく」はあくまで付加的条件であり、本体として主張していることは、「現行の生産量を制約しているものは売れ行きだ」という指摘である [106][p.543.]。これをわたしは「スラッファの原理」と呼んでいるが [11][第6章]、なぜかケンブリッジにおいては、この重要な指摘が見過ごされるか、無視されてきている。

この見過ごしあるいは無視は、ケインズの構想にとって致命的であった。スラッファの原理は、後に見るように、有効需要の概念を企業水準で再定式化することを可能にするものだからである。しかし、ケインズも、かれの追随者たちも、この点に注意することなく、ほとんど意味不明な定義で自分たちの観念を導こうとしている。すでに8頁で指摘したように、ケインズは『一般理論』の第3章を有効需要の原理」と題しているにもかかわらず、「総需要関数が総供給関数と交差する点におけるDの量を有効需要と呼ぶ」と定義するのみで、原理そのものの説明はない。もしこのような定義に意義があるものなら、「総需要関数が総供給関数と交差する点におけるSの量を有効供給と呼ぶ」ことも可能であろう。ケインズの言いたかったことは、有効需要を第20章における「雇用関数」と結びつけることであつたと思われる。ケインズは、第20章で雇用関数が総供給関数の逆関数であるとしている。もしそうなら、有効需要が総雇用量を決めること、すなわち $N = F(D)$ が有効需要の原理の核心であり、交点云々は関係ないことになる。しかし、そのような明確な説明ができなかったのは、雇用量を独立変数とする総供給関数と総需要関数とを想定して、それらの交点(つまり均衡点)において経済状態が決まるという枠組みですべてを説明することに無理があつたからである。このような無理の結果、げんざい北米で出されているマクロ経済学からは「有効需要」の概念はほぼ消えてしまった¹⁶。

マルクツツオ(Marcuzzo, 2005)は、1920年代以降のケンブリッジには、大きく分ければ、二つのながれがあつたと結論している。ひとはケインズに由来するものであり、もうひとつはスラッファに由来するものである。かのじよによれば、ジョーン・ロビンソンは、この2つの流れを統合しようと、3度試みたことがある [79][pp.41-2.「結論」]。しかし、その試みは成功しなかつた。このことは、ケインズとスラッファの異質性・非両立性を示すもの

¹⁶日本では、伝統的なケインズ派が多いせいか、約半数ほどには「有効需要」概念が保持されている。

であろうか¹⁷。ポスト・ケインジアンの中には、ポスト・ケインズ経済学が体系性のない混合物でありつづけるのは、スラッファの流れを受容しようとしたことにあり、それを明確に排除することにより、初めて整合性のある体系を形成できると主張する考えがある¹⁸。しかし、より正統派にちかいカーンやヒックスやロビンソンが、ケインズ経済学の体系化に成功せず、1970年代以降、マクロ経済学のミクロ的基礎付けという研究プログラムがむしろ反ケインズ・マクロ経済学の形成をもたらしたことを反省するならば、まったく反対の解決の可能性を探ってみるべきであろう。スラッファの原理は、その困難な結合を可能にする大きな糸口である。

理論の組み換えの必要なもう一つのことは、生産関数である。生産関数は、つうじょう投入物 x_1, x_2, \dots, x_L に対し、産出物 y_1, y_2, \dots, y_K が得られるものと定式化されている。この背後にあるのは、凸の生産可能集合という観念である¹⁹。これから、限界費用が増大する費用関数が得られるとつうじょう考えるが、上に見るように、正常な操業点において限界費用は一定とみなすのが妥当である。また、生産の決定においては、(多種製品の生産企業であれば) なにをどれだけ作るかが決定事項である。投入財や必要労働力は、その決定に合わせて調整される。新古典派の生産理論は、この点の決定関係が逆転しており、投入物が生産物を決定するという形式になっている。たしかに、生産過程の時間順序でいえば、投入が先であり、産出はその後に得られる。しかし、それは生産量の決定順序ではない。意思決定は、製品の数量を決定することであり、それが決まってから各種投入財の投入すべき数量が決まる。多種の製品の生産企業であれば、なにをどれだけ生産するかをまず決めなければならない。生産過程はその決定の実行にすぎない。投入物の数量を決めれば、なにか有用な生産物が得られるであろうというのでは、生産の実態をまったく無視している。

これらのことを考慮すれば、ある製品の生産には、必要投入物および必要労働の量が決まっており、それらは基本的には比例的であるとするのが適当であろう。たとえば、ある型の乗用車一台を生産するのに必要な部品の種類と数量とは、設計段階で詳細に決められ、部品表という形にまとめられている。このとき、投入可能なエンジンやラジエタの台数が必要以上に増えたからといって、余分に生産できるわけではない。したがって、生産の基本的

¹⁷Kurz(2010) は、Sraffa が『一般理論』を含む Keynes の仕事をどう見ていたかに関する興味深い紹介である。

¹⁸Dunn (2000, p.350) には、そのような思潮の概観がある。鍋島直樹 (2005, pp.54-55) にも同様の技術がある。同様の考えを方法論の観点から論じたものに Pratten(1999) がある。

¹⁹このような観念の起源は、新古典派の生産と分配の理論にあると思われるが、ここでは立ち入らない。

な形としては、特定の仕様の製品ごとに一定の投入商品群

$$a_0, a_1, a_2, \dots, a_N$$

があり、当該の製品の生産数量 y が決まるとき、全体として必要な投入物は

$$ya_0, ya_1, ya_2, \dots, ya_N$$

となる。ベクトル表記を用いるならば、

$$\mathbf{a} = (a_0, a_1, a_2, \dots, a_N)$$

とおくとき、当該の製品の生産量 y を得るには、投入労働量と投入財の全体は

$$y \cdot \mathbf{a}$$

と表される。第7節以降の考察では、生産はすべてこの想定において処理されている。

生産過程そのものをこのように考えなおすと、ケインズの考えようとした多くのことが、新古典派の想定とちがって、より自然に、しかも集計という操作を経ることなく得られる。上に問題にした有効需要の原理についても、企業水準ではるかに分かりやすい話ができる。ただ、そのような分析は、従来の均衡の枠組みでは不可能である。均衡ではなく、経済は時間の中で継起するできごとから成り立っているという認識が必要である。

オースティン・ロビンソンやカーンに比べて、ジョーン・ロビンソンはケインズ革命の意味をより真剣に考えていたと思われる。『不完全競争の経済学』の出版20年後の1953年、ジョーン・ロビンソンは、自著に対する痛烈かつ率直な反省を論文としている [94]。その第5節は「価格政策」と題されており、オクスフォード経済調査にも触れている。基本的には、オースティン・ロビンソンとカーンの批評を是認するものであり、「有名なフルコスト原則は、経済学者にとっての分析手段としてではなく、分析されるべきデータとして、重要な役割を果たすかもしれない」という見方をしている [94][p.589.]²⁰。しかし、第5節「均衡」では、『不完全競争の経済学』の最大の弱点は、一連の経済理論のクラスと同じく、時間を扱うことに失敗している点だとしている。価格・数量ダイヤグラムに描かれているものすべては、隠喩的な意味しかもたないと指摘したあと、かのじよはこう続けている。

²⁰ただし、5の(e)では、価格一定のもとに企業家が需要の変動にどう対応するかを考察している。

いかなる運動も時間のなかに位置する。そして、いかなる時点における位置も、それが過去に何であったかに依存する。肝心なのは、いかなる調整もそれを行なうのに時間が掛かるということ、さらには出来事が起こるあいだに位置が変わってしまうので、均衡が向っているといわれる、システムが向っている点そのものが、均衡が達成されるまでに移動してしまうということ、だけではない。肝心なのは、運動の過程そのものが運動の行末に作用を及ぼすこと、したがって特定の時点で経済が従っている経路と独立に長期均衡の位置などというものは存在しないことである。

[94][p.590.]

この認識は、きわめて重大なものであろう。残念ながら、ロビンソンはこの点を根底的に考え抜くことをしていない。それどころか、需要と価格の関係を扱うには「需要の長期弾力性」といった概念は適切でないといいつつながら、価格決定を分析するのに長期弾力性と短期弾力性を区別することは、「正しい方向への一歩」であると妥協している [94][p.587.]。思考の不徹底さが、ロビンソンの主張にふさわしい分析枠組みをかのじよに与えることを許さなかったが、ここにおいてロビンソンが「過程」という一語を用いていることは象徴的である。なぜなら、私見によれば、均衡の枠から逃れ出るためには、徹底的に過程のなかで、事態の推移を追究することが必要だからである²¹。それをわたしは「過程分析」と名づけている。次節第5節では、過程分析がなぜ必要か、それは均衡・不均衡の枠組みとはどう違うかを説明しよう。

5 過程分析という枠組み

実質的に企業の理論を創始した Joan Robinson は、のちに旧来の経済学を批判して、それには(取り返しのつかない)時間が欠けていると指摘した。これは、J.R.Hicks のように、推移する均衡の時系列を考えることではない²²。Hicks の一般均衡理論では、毎週の均衡は無時間的に達成されており、それは真に時間的に発展する系列ではない。経済過程の分析において時間を取り入れるには、企業が決定すべきさまざまな変数のうち、どの変数はどのよう

²¹J. ロビンソンは、別の記事で「かれ [ケインズ] の革命は均衡の概念から歴史の概念へと転換することだった。」と語っている [95][p. 7]。しかし、かのじよは「歴史」の中で展開される経済事象を分析する枠組みを与えていない。

²²この点については、ケインズにも責任がある。『一般理論』第21章で、かれは「おそろく、定常均衡の理論と同均衡の理論との間に境界線を引くこともできよう」と語っている。 [65][p.293. 日訳 p.293.]

な時間視野あるいは調整の時間間隔を想定して決定されているかを明確にしなければならない。

このような観点に立つと、均衡分析と過程分析の違いが鮮明になる。一般均衡理論では、すべての変数を同時に決定される。しかし、実際の経済主体は、それが企業であれ、家計であれ、特定の変数は特定の時間視野のもとに、それぞれ別々に決定している。たとえば、決定すべき変数が三つあるとき、それらを x, y, z としよう。このとき、 x, y, z が同時決定されることはほとんどない。変数 x を決定するときには、決定時点以前に決められた y と z とを前提にして、 x を決めることになる。このように、決定変数をそれぞれことなる調整時間のもとに、他の変数を所与として、個々の変数を独立に決定していく。複数の変数を相互に調整することは、原理としては排除されないが、基本的な決定パターンは、個々の変数の独立な決定である。

諸変数は逐次的に決定される。組織であれば、ことなる変数は異なる担当者によって決定者される。このような決定方式は、けっして偶然ではなく、また過程分析の都合によるものでもない。全知全能でない人間が具体的な状況の中で決定するには、以下に見るように、これはほとんど必然的なことである。

還元主義にたつ新古典派は、人間や組織の行動を最大化行動として定式化することを常例としている。たとえ、将来が見通せないときでも、おこりうべき諸事態に確率分布を仮定し、諸事態の混合状態としての期待値を最大化するとしている。このような定式化は、人間の合理的行動を第一近似として定式化するには妥当であろうが、すこし詳細に検討するならば、多くの問題を含んでいる [13]。いかなる事態が生じうるか知らない、あるいは知ろうともしていないことが通例である²³。すべてを知ることができないとき、なにを選んで判断するかにも恣意性がある。人間は、全知全能の神ではなく、かれは視野・合理性・働きかけという3つの限界をもっている。そのような人間が行動するときの定式化としては、最大化行動という定式は、ほとんどの場合、実現できるものでもなく、近似として妥当なものでもない。これが還元主義の第1の誤謬である²⁴。

3つの限界のもとにある人間が行動するとき、より普遍的に採用されているのは、定型行動である。すなわち、特定の場合に、特定の信号に反応し、特定の働きかけ(たとえば、取引)を行なう。人々は、こうした定型行動の束をもち、変化する状況の中で経験を積み、自己の行動を進化させてきた。還元主義がまちがいのなのは、ひとびとの行動のこうした前提を無視して、あた

²³ケインズは、このことを「われわれは単純に知らない」(We simply do not know.) と言い切っている [66][p. 214.]

²⁴Loasby() が強調したのは、この意味における「無知」であった

かも白紙の状態において、合理的な目的追求行動ができるかに想定するところにある²⁵。

個人が判断し行動しようとするとき、かれが視野・合理性・働きかけという3つの限界をもっていることは分かりやすい。企業組織であれば、そのような限界は克服できるだろうか。もちろん、部分的には個人が対応するよりも、より適切な決定をより迅速にすることができよう。とくに必要な情報を収集する側面では、企業は個人を大きくしのぐことができる。また、決定されたことを実施するにあたって、企業は「組織的に」動くことができる。つまり、働きかけの限界を大きく拡大することができる。しかし、決定に重要な合理性の限界は、組織であっても容易ではない。たしかに、企業は各種の委員会などにより、決定における判断ミスを少なくすることはできよう。しかし、不確実な未来の予想に当っては、いかなる組織であろうと、不確かな(しかし、使わざるをえない)「世界モデル」に基づいて、判断せざるをえない。その意味で、企業は個人にくらべて3つの限界を拡大することはできるが、超えることはできない。本質的には企業も視野・合理性・働きかけの3つの限界のもとにある。そうした存在として、企業もまた、逐次的決定と役割の分担を行なわざるをえない。マーシャルの”*ceteris paribus*”という見方が重要なのは、分析の都合ではなく、現実世界に生きる人間の条件として、それが決定的制約であることにある。とうめん決定すべき変数以外は、世界はおおむね不変であると想定する以外に、視野と合理性に限界をもつ人間は、いかなる決定も下すことができない。

企業において、諸変数が異なる担当者によって決定されるのは、企業が決定すべき諸変数が(種類においても頻度においても)あまりに多いことと、変数間の依存性がそれほど明確でないからである。これを一言でいえば、企業は複雑系であり、複雑系の調整方式としては、全変数を一挙に決定することは、視野と合理性の限界のもとにある個人ないしチームにとっては、不可能だからである。企業の意思決定の複雑性に注目したH.A.サイモンが「満足原理」と「手続き合理性」とを唱えたのは偶然ではない。複雑系においては、個々の変数の決定において最適化を求めても意味がない。むしろ一定の満足原理のもとに、他の変数の決定に課題を変えていくほうが、結果としてよりよい成果が得られる。このような人間が活動している経済を捉えるには、均衡理論という枠組みを捨て、時間の流れの中でさまざまな決定がなされていく過程の分析を行なわなければならない²⁶。

²⁵詳しくは塩沢由典(1997)をみよ。著者とはやや異なる視点からであるが、H.A.サイモンは両者を substantive rationality と procedural rationality として対比している。

²⁶ケインズは、変数によって決定すべき担当者が異なることに気付いていた。『一般理論』第5章において、ケインズは決定すべき変数が専門家され、分担されている状況に触れている[65][pp.46-7. 日訳 pp.47-8.]。しかし、この事態が均衡とはことなる分析枠組みを必要と

あらゆる現実の「経済主体」は、視野・合理性・働きかけの3つの領域において限界をもつ存在である。そのような存在が市場の中で(最適化は不可能であるが、まったく不合理な行動をしているのでもないという意味で)それなりに適正な行動ができるためには、市場自体に一定の性質が必要である。そのもっとも重要な条件は、(ゆらぎのある)定常性である。

経済は、ゆらぎをもちながらも、大勢としては繰り返しからなっている。したがって、過去の経験を生かすことができる。人間の経済行動が多く定型行動であり、それらがある程度の妥当性をもつのはこのためである。もちろん、市場過程は自動的に定常的となるわけではない。石油ショックやリーマン・ショックのような大きく急激な変化があると、人間はいつものようには適切に行動することができない。このようなとき、決定には遅れと迷いが生ずる。決定を遅らせることにも、意義が生ずる。したがって、経済は大きなショックに弱い(あるいはすぐには対応できない)という性格をもっている。しかし、市場経済には、ショックを生むばかりでなく、繰り返しを作り出す機構をもっている。第8に紹介する谷口・森岡の定理(定理4)が重要なのは、未来も全体も視野にない生産者たちが揺らぎをともないながらも、需要の安定した推移に追随する機構が相対(あいたい)市場に存在することを示したことにある。われわれは、ショックをもたらす機構とともに、こうした安定化機構を探求し、解明しなければならない。

経済のような複雑な体系において、人間の合理性はきわめて限定されたものでしかない。しかし、経済が一定の定常性をもつことにより、ひとびとはそこそこ合理的な行動を行なっている。そして、これらの行動が全体に結びあわされて、経済の全体過程がある。これらは個々の主体の行動の結果ではあるが、その行動そのものが経済の全体過程の特定のありようを前提とし、進化してきたものである。この相互関係を分析せずに、人間の行動もシステムの振舞も分析することはできない。行動と全体過程とのあいだのマイクロ・マクロ・ループを考察する必要がある²⁷。しかし、還元主義はこのループの存在に気付かず、行動主体に過大な判断能力(簡単にいえば、無限の合理性)を仮定することで行動を定式化できると考えている。ここに還元主義の第2の誤謬がある。

過程分析では、時系列にそってそれぞれの取引(この中には生産をも含む)が支障なく進行するか点検することが最初にすべき作業である。大部分の取引が売買という形を取るいじょう、売買時までに必要な貨幣量を準備できるかどうか、この点検作業の中核部分となる。もし、経済状況の変化により、

することにケインズは気付いていない。第5章では、ケインズはまた「短期期待」と「長期期待」について語り、期待のはずれとその修正(期待の変化)を考察しているが、そのような分析のおこなわれるべき枠組みについてはケインズはなにも語っていない。

²⁷[12][第3章], [14]

現金が手に入らないなどの状況が起これば、つうじょうの売買は進行しない。このようなことは、景気過熱により政策的に金融市場が引き締められても、不況で商品の販売が急減しても起こる。この点については、第6節と第11節で詳しく検討する。

誤解を避けるために、「過程分析は何でないのか」についても触れておこう。過程分析は移動均衡ではない。より正確に言えば、一時均衡の移動する系列ではない。各期ごとに均衡あるいは不均衡が成立して、それが次の期を構成するというのは、均衡分析の一変種でしかない。過程分析は、また固定価格分析 (fix-price analysis) でもない。過程分析は、経常的な取引においては、すでに決められた価格を前提にするが、一定の契機があれば、価格は変化しうるものである。いかなる場合に、このような要請が生ずるかは、過程内部の話である。わたしの考える過程分析にもっとも近いものは、G. ミュルダールの「期間分析」あるいは「継起分析」であるが、重大な違いがある。ミュルダールは、リンダールの短期均衡の継続という考えを継承しているために、事前・事後の区別、予測と結果の差異を重視する点で、過程分析に貴重な示唆を与えているが、期間内における経済過程について明確に均衡を排除していないという問題がある。いかに短い期間を考えても、「見えざる手」や実在しない「せり人」を仮定しては、厳密な意味での過程分析とはいえない。将来が見通せず、周囲の状況もよく分からない経済主体が、過去の経験をもとに将来を推測し、その知識のみに基づいて、ある取引を行なうかどうか決定する。このような決定順序を厳密に考察し、時間的に将来の決定が過去の決定に影響しないよう細心の注意を払わなければならない。過程分析では、時間順序を逆転するような行為の進行は許されない²⁸。経済過程が現実の時間の流れのなかにある以上、これはとうぜんのことである。市場を調整するものは、「見えざる手」でも架空の「せり人」でもなく、あくまでも市場の内部に生きている経済主体でなければならない。市場過程の分析は、こうした理論上の制約を厳密に追及することから始まる。

この点をやや詳しく説明しておこう。経済のすべての事象は、時間のながれの中にある。分析の必要に応じて、時間の間隔は適当に取られる。それはたとえば、1時間、1日、1週間、一月、1四半期、1年、5年等でありうる。いま、当面の時間間隔を

$$\Delta t$$

としよう。事象は、すべて Δt の整数倍で起こる。そこで、簡略に時点を整数値であらわすことにしよう。

$$\dots, -3, -2, -1, 0, 1, 2, 3, \dots$$

²⁸ 塩沢由典 (1983) および谷口和久 (2011, p.82)

という時系列の上で起こる。以下では、それぞれの時点を「 t 期」などと表現する。「期」という用語を使うが、これは時間幅 Δt をもったひとつの時間区間にあたる。ただし、決定関係を考えるときには、すべての決定は期間の最初になされ、その後の時間幅においては、決定が実行される時間と考える²⁹。

経済には M 人の経済主体 A_1, A_2, \dots, A_M がある。これらの中には、法人としての企業を含む。経済には、さらに N 個の状態変数 x_1, x_2, \dots, x_N がある。これらは時刻ごとに異なる値をとりうるので、 t 期における変数 x_n は、 $x_n(t)$ などと表される。問題は、これらの決定関係である。視野・合理性・働きかけの3つの限界をもつ人間/組織 A_m が変数 $x_n(t)$ を決定するとき、まず変数 $x_n(t)$ が A_m が支配可能なものでなければならない。たとえば、 A_m 社の製造販売している製品 k の価格 p_k でなければならない。他社の製品価格を決定することはできない。変数 $x_n(t)$ が自己が所有する原材料の数量であっても、これは直接は支配可能でないかもしれない。今期 t の n の購入量を $y_n(t)$ 、使用量を $z_n(t)$ とするとき、来期の $x_n(t+1)$ は

$$x_n(t+1) = x_n(t) + y_n(t) - z_n(t)$$

という関係により間接的に支配できるだけである。

いま、変数 $x_n(t)$ が支配可能であるとしよう。たとえば、それは A_m 社から今期 t で生産する自社製品 P の数量であるとしよう。 A_m 社にじゅうぶんな原材料と雇用労働力があれば、 A_m 社は(より正確には、生産担当者は)、その限度内で $x_n(t)$ を自由に決定できる。しかし、この決定にあたり、参照できる変数にも、さまざまな制約が付く。たとえば、決定が t 期に行なわれるというとき、 t 期に判明する変数、たとえば製品 P の販売量 $s(t)$ を参照することはできない。自社がどうぜんに知りうる変数であっても、参照できるのは過去の変数、すなわち

$$\dots, s(t-3), s(t-2), s(t-1), s(t-1)$$

などを参照できるだけである。もちろん、特別な事情がないかぎり、他社に固有の変数、たとえば今期 t の計画生産量も知ることはできない。決定にあたり参照できるのは、基本的には自社の過去の実績に関する諸変数(自社の生産量や受注量および他社との取引で知ることのできた原材料などの価格等)に限られる。このほか、景気状況など、新聞等で発表される経済全体に対するマクロ変数を参照することができるであろうが、自社製品の販売動向を予測するにはきわめて信頼性の低いものであることを考慮する必要がある。

²⁹ これは、一時点における同時調整を基本的に排除するためである。後に注意するように、2者協議による決定もありうるが、それは交渉という時間費用のかかる過程を要する。

このような状況の中で、今期の生産量を決定するには、均衡分析で想定するような、今期の販売量を知って生産量を定めるようなことは一般にはできない³⁰。したがって、いかなる変数の決定にあたって、きわめて限定された知識に基づいて決定しなければならない。しかも、もし決定が日々行なわれるようなものであるとき、その決定に多大の調査と検討を行なうことはできない。とうぜん、ある種の慣例的な計算方法により、過去の実績等を参照にして、需要予測を行い、予測のはずれをも考慮して安全な数値を選ぶことになる。過程分析とは、かんたんにいえば、決定関係において時間の前後を曖昧にしない分析方法である。

あらゆる決定において、支配できる変数と参照できる変数とがあり、それらは時系列のあらゆる時点で、その時点より過去の数値しか用いることができない。これは、これらの決定において、期待を排除することではない。今期 t における決定にあたって、 t の販売量 $s(t)$ を参照することはできないが、予想販売量 $u(t)$ をもちいることはできる。ただし、これは $t-1$ 時点までの実績や、それまでに立てられた予想販売量をもとに t 期に計算するものである。たとえば、前期に立てられた予想 $u(t-1)$ と前期の販売実績 $s(t-1)$ とから、予想を適応的に修正するもの

$$u(t) = u(t-1) + \alpha(s(t-1) - u(t-1))$$

であるかもしれない(ただし、 α は正で1より小さい実数)。これは、十分長いあいだ予想の修正を行ってきた結果であるなら、 $u(t)$ は、指数重みによる過去の時系列の平均

$$u(t) = \sum_{p=-\infty}^{t-1} \alpha^{t-p} s(p)$$

に等しい。けっきょく、予想にあたって用いられているのは、したがって、 $t-1$ 時点以前の参照可能な時系列にすぎない。

これまで、ある経済主体が自己の支配変数を決定する状況を考えてきた。複数の経済主体が協議によって、自分達の支配変数を同時決定することは可能である。一般均衡理論では、すべての経済主体がすべての商品について、その需要量と供給量とを等しくするまで協議する(あるいは模索する)という状況を考えてきた。これは、すべての国民が参加してひらく議会のようなものであり、とうてい結論は出ないであろう。部分均衡では、ひとつずつの財について需要量と供給量とが等しくなる財価格を求める。協議のまとめりやすさからいえば、この方が一般均衡よりはるかに容易であろうが、多数の人

³⁰ 全量が受注生産されている企業は例外である。もちろん、このような企業であっても、今期以降どれだけの注文がとれるかは確定していない。

間が協議するという点では一般均衡と大差がない。このような取り決めは、取引市場のような組織された市場以外には不可能であるし、効率的でもない。より現実的なのは、2者が協議するというものである。市場経済のほとんどの取引が相対取引、すなわち2者間の取引であるのは、取引費用の点から考えればとうぜんである。ただ、協議への参加者がすくなくなれば、協議の時間費用は少なくてすむが、支配できる変数と参照できる変数とは、少なからざるを得ない。甲と乙とが商品Aの売買について協議するとき、Aは甲の所有する商品であり、乙は対価として貨幣を所有していなければならない。協議で決定できるのは、対価と取引数量であるが、もちろん商品Aの甲の所有量を超えることはできないし、取引額は乙の所有金額(貨幣量)を超えることはできない。クラウワーが「再決定仮説」を唱えたのは、取引におけるこのようなとうぜんの制約を考慮したのであるが、それを実体のないラショニング(数量割当て)によって切り抜けようとしたところに、かれの決定的な不徹底さがある。

相対取引は基本的には2者協議によるが、この協議を慣習的に省略することが可能である。近代的生産経済においては、生産者が製品の販売価格を設定し、需要者はその価格において、必要な数量だけ購入するということが慣例的に行なわれている。もちろん、これを覆して協議により、価格と数量を決定することは可能であるが、それには双方に協議するという時間費用がかかることを覚悟しなければならない。したがって、協議により生ずる利益が双方に大きいと期待される場合以外には、このような協議は行なわれない。生産者(あるいは販売者)と需要者との間で、価格と数量という取引変数を分担・決定することにより、取引を半自動化することができる。

すべての決定は、このように、最適化というより、基本的にはルールに基づく決定である。これを行動という観点で整理すれば、このような決定が実行に移されるとき、その決定と実行とは定型行動として捉えられる。過程分析は、これらの定型行動が作りだす総過程を分析することである。したがって過程分析は、定型行動を前提とする。それは、新古典派のように、最大化という設定から演繹されるものではない。現実の世界でいかなる定型が採用されているか、実証的な知見が必要である。そのような知見は、じつは『一般理論』前には、ほとんど知られていなかった。次に紹介するオクスフォード調査は、企業の行動を(仮想された理論ではなく)実際に調べた最初の事例である。

最後にひとつだけ補足しておこう。過程分析は、時間尺度を変えて、さまざまな時間間隔でおこなうことができる。上では、1日といった比較的短期の時間間隔を取ったが、時間間隔を1年といった比較的長いものにとることも可能である。多くの会社では、製品の価格の見直しは、四半期とか一年といった単位で行なわれる。いま、その時間間隔が1年であるとしよう。新

製品を発売するにあたって、価格とそのもとにおける1年間のおおかたの需要量を予測し、それを可能にする生産容量を確保したとしよう。予想に大きな狂いが生じたり、経済状況の大きな変化がないかぎり、価格は1年間据え置かれる。その間、製品に対する引き合いは日々寄せられ、企業はすべての需要に応えるべく生産と在庫とを調整する。この調整は、1日あるいは1週間単位であるだろう。このように、長い時間間隔をとるとき、ある変数は固定され、他の変数は日々決定され、変化する。しかし、製品の改廃や価格改定を行なうような判断にあたっては、日々の決定は所与のもととして、一年間の実績が分かればよい。したがって、現実には、日々の生産調節と販売とが行なわれている場合でも、決定者によっては、過去の各期における実績さえ分かればじゅうぶんな場合がある。このとき、生産と販売の実績は、期首の決定以降の単位期間におれる一つの数量に抽象化して扱われる。このようにして、異なる時間幅をもつ過程分析は、適切な固定化と抽象化によって、相互に連結することができる。

わたしの提案する過程分析は、均衡の枠組みから離れてみれば、きわめて常識的なものにすぎない。現実の人間が日々行っていることを、決定の流れに即して理論的に再現しようとするものにすぎない。しかし、経済学思想の中に古くから定着した思考の習慣から抜け出すのは容易ではない。『一般理論』を書くに当って、ケインズはそうした思考の慣習と表現の慣習から抜け出すべく闘わなければならなかった。とくにケインズにとって決定的であったのは、均衡にかわる分析枠組みが明確でなかったことである。そのため、かれは現在では不必要な多くの闘いを闘わねばならなかった。ケインズに帰るには、われわれ自身がそうした闘いを意識的に継承することであろう。

6 生産の貨幣的理論

『一般理論』執筆の初期にケインズが自著を「生産の貨幣的理論」(monetary theory of production)として構想していたことはすでに紹介した。しかし、なぜケインズは、この構想を変えてしまったのであろうか。かれがそれを積極的に展開する用意がなかったからであろう。それは、この議題にケインズが知識がなかったからではない。かれは浩瀚な『貨幣論』(1930)の著者であり、通貨問題の専門家でもあった。かれに欠けていたものは、「生産の貨幣的理論」を語る表現方法=分析装置であっただろう。過程分析は、ケインズに欠けていた分析装置を提供するものである。この節では、そのことを示したい。

ある分析装置が「生産の貨幣的理論」を有効に表現するものであるためには、さいていげん2つの要件がある。第一に、それは貨幣の役割と機能を十

分に表現できるものでなければならない。第二に、それは生産の理論でなければならない。しかし、これだけならその分析は、ケインズ自身が考えたように「革命的」なものにはならなかったかもしれない。「生産の貨幣的理論」が真にケインズ的なものであるためには、ケインズが後に議論したように、有効需要の原理とセイ法則の否定とをもたらすものでなければならないだろう。このような経済をケインズは、企業家経済 (entrepreneurial economy) と名づけていた。生産の貨幣的理論は、企業家経済の説明理論でなければならない。これが第三の要件である。

以下では、まず最初に過程分析が貨幣の役割と機能を表現するのに適切な分析枠組みであることを示そう。次に、過程分析がいかなる意味で生産の理論であるかについて考察する。これは、たんに生産が扱えるというにとどまらない。ケインズが「生産の貨幣的理論」を構想したとき、それは同時にかれの構想する経済学 (マクロ経済学) のミクロ的基礎付けを与えるはずのものであった。それをロートハイムは「価値の貨幣的理論」 (monetary theory of value) と名づけている [97][p. 574.]。われわれもここで価値の理論に踏み込まざるをえない。第三の要件については、本節では生産の貨幣的理論として分析される経済が企業家経済でなければならないという核心のみを示す。企業家経済は、投資や産出、雇用など多くの論題を含む。それらを具体的に展開するのは次節以降に譲らざるをえない。

一般均衡分析では、本質的な意味では貨幣が入らないことはよく知られている。均衡においては、すべての財・サービスの買いと売りが同額で成立し、各経済主体は、予算制約を満たしている。均衡分析が想定するように、すべての取引が要求どおりに行なわれ、同時決済されるならば、経済は貨幣をもつことなく、すべての取引を進めることができる。そこには貨幣は必要とされない。貨幣を含むという一般均衡理論は、さまざまに提案されているが、それらはけっきょく「貨幣」という名前のついた $N+1$ 番目の財を導入しているにすぎない。しかし、過程分析では、事情はまったくことなる。

通常取引を考えてみよう。現代資本主義経済の通常取引は、相対取引 (あいたいとりひき) である。この取引は、つうじょう、財あるいはサービスと貨幣との交換であり、潜在的な売手と買手とが決まっている。さらに、つうじょう、この取引においては、売手が価格を設定し、買手が購入数量を決定する。この場合、いうまでもないことだが、売手が商品を買手に譲渡する代わりに、買手は売手に売買金額に相当する貨幣を支払う。もし買手に貨幣がなければ、基本的には売買は成立しない。もちろん、掛け売りなどにより一定の時間的ずれを認めることはあるが、基本はあくまでも商品と貨幣との交換である。このように過程分析では、売買はたんなる物々交換ではなく、貨幣と商品との交換である。さらにいえば、売買成立させるのは、つうじょう、貨幣をもった買手であり、売手は申し出に受動的に対応するにすぎない。

均衡という枠組みから離れて過程分析を徹底するとき、貨幣は必要不可欠なものとなる。貨幣がなければ、買うことはできず、いっさいの交換は起こらない。これは消費者でなく、企業の場合でも同じである。企業間取引では、つうじょう3ヶ月までの掛け買いが効くなど、現金のしぼりがいっけんゆるいところがある。しかし、これは過去の取引によって、買手企業に支払い能力のあることを信用しているからであり、新規の取引や倒産のうわさなどがあれば、現金との交換という本来の売買形態に立ち戻ることになる。現金支払いを延期する方法としては、このほかにも手形(主として約束手形)の発行もあるが、このとき割り引かれた手形を期日までに決済できないことが2回続くと、自動的に銀行取引停止となり、ほとんどの企業は倒産する。

売買は貨幣と財との交換であるが、貨幣と財(あるいはサービス)との関係は、基本的に非対称である。クラウワーは、貨幣の重要さを示すために「貨幣は財を買い、財は貨幣を買うが、財で財を買うことはできない」と定式化した。これはまちがいである。ここは、パティンキンが述べた「貨幣は財を買うが、財は貨幣を買わない」という格言の方が正しい³¹。過程分析では、売買の非対称性は前提であるが、均衡分析ではこのような非対称性は生まれない。過程分析によらなければ貨幣経済を分析できないのは、こうした点にある。

「貨幣は財を買うが、財は貨幣を買わない」というのは、貨幣の本性(それ自身に備わった特質)ではない。資本主義経済が基本的には買手市場であるという、経済システムの特性による。通常時の資本主義経済では、すべての生産者は、表示価格で需要のあるだけ販売する用意がある。コルナイは、これを圧力型経済と呼んだ。コルナイがこの概念にたどりついたのは、社会主義計画経済がほとんどつねに不足の経済であり、お金があっても必要なものが手に入りにくい経済であったことによる。それとは対照的に資本主義市場経済は、過剰の経済であり、生産者はほとんどつねにより多く売ろうとしている。これをコルナイは圧力型経済と呼び、多くの企業が原材料・部品の入手に必死になっている経済を吸引型経済として対比したのであった(Kornai, 1971; 1980)。

コルナイは、社会主義経済を主たる対象として研究したので、かれは不足が不足を引き起こす循環に注目した。これに対し、資本主義市場経済では、貨幣さえもっていれば、つうじょう手に入るものは、ほとんどつねに欲しいだけ手に入る経済である。それはなぜか。これは資本主義市場経済の分析に欠かせない研究であるが、ここではそれに立ち入ることはできない。重要な

³¹[47][p.6, n.14]によると、パティンキンがこの格言を立てたのはタルムードの影響という。近代資本主義が確立するずっと以前から財と貨幣とは非対称的だった。なお、日本では「100円でカルビー・ポテトチップスは買えますが、カルビー・ポテトチップスで100円は買えません。あしからず」というCMがあった。

のは、経済が圧力型であることにより、生産されるものは、それが消費財であれ、生産財であれ、ほとんど例外なく、即時にあるいはわずかの待機期間ののちに購入することができるという状況である。これが「貨幣は財を買うが、財は貨幣を買わない」という貨幣の特性を可能にしている。もし資本主義経済にこのようなシステム特性がないならば、貨幣は万能の交換手段ではなくなる。そのとき、紙幣は価値のないものとなり、金属貨幣はその地金と大差のない一般財となる。したがって、貨幣は財を買うが、なぜ財は貨幣を買わないのかを明らかにするには、貨幣経済(とくに資本主義経済)のシステム特性を検討しなければならない。ミクロ・マクロ・ループの視点は、ここでも必要である。

過程分析において、貨幣は他の財・サービスとは著しく異なる性質をもっている。つうじょうの財・サービスは、生産への投入であれ、家計における消費であれ、その姿態を変化させる。原材料は生産において姿を変え、製品となる。消費財は、消費されることにより姿を消す。しかし、貨幣は、売買取引において所有者を変えるが、それにより姿も量も代えることがない。この点に注目すると、貨幣の循環と視点が生まれる。貨幣の作用を「循環」の視点から考察しようとする伝統は古いものである。ケネーの経済表にすでにその視点はあったといえよう。英語圏ではあまり有力でないが、フランス・イタリアなどを中心にケインジアンの一部に、「循環」に注目して分析しようとする流れがある。「循環」アプローチ(circuit approach)など自らを位置づけている。ここにおける「循環」(Kreislauf, circuit, circuito)は、景気循環(trade cycle)とは異なる概念であり、貨幣循環を主として考察することから、「貨幣循環」とか「貨幣サーキット」などと訳される場合が多い[18][27]。しかし、「循環」は、貨幣循環より広く、所得循環・経済循環といった意味をもっている[90][p. 300.]³²。貨幣循環・経済循環という視点は、日本にも古くからある。たとえば、宮沢建一(1960, 序章・第1章)をみよ。シュンペータは、『経済発展の理論』(1912)の第1章に「一定条件に制約れきた経済の循環」という表題をおいている。かれはこれをワルラスの均衡と同一の構造のものと考えているが、循環アプローチを取る研究者には「均衡」と「循環」とを対立的なものとして捉えるものがある[90][pp.195-7.]。

貨幣により経済が駆動されているとみれば、経済は均衡とはかけ離れた

³² プーロンは、商品が「作られたもの」(produits)であると同時に「作るもの」(produisant)であることに注意している。これは行文からいって Sraffa を念頭においたものと思われるが、脚注ではカレツキー(Kalecki, 1937)を挙げている。それはカレツキーが論文の結論部で次のように述べていることを参照しているのであろう。「「周期的な危機をもたらすものはなにか」という質問に対しては、いまやわれわれは簡潔に答えることができる。それは投資が単になされる(produced)だけでなく、生み出す(producing)ものであることによる。」[62][p. 95.]

ものである。しかし、経済循環は、経済が一定期間進行したのちの会計的な集計量の関係と捉えなおすこともできる。経済循環を事後的にみれば、経済が需要供給均衡で調節されていると考えても、貨幣循環によって駆動されていると考えても、差異はない。しかし、循環アプローチの特徴は、貨幣は財を買い、財は貨幣を買わないという非対称な関係において貨幣が演じる役割に注目することであろう。その意味において、循環アプローチは、基本的に過程分析に立つものと考えてよいであろう。

貨幣は、売買においては、その数量を変化させないが、銀行との貸借では、貨幣の生成(借出し)と消滅(返済)とが起る。循環アプローチは、したがって、しばしば分析の中心を貨幣の生成・流通・消滅のサイクルにおく。[90][54][27]。これらは、経済主体として銀行を導入すれば、過程分析において容易に定式化できる³³

貨幣は、もちろん、支払い手段としてのみ存在しているのではない。一般的交換価値という貨幣の特殊な性質によって、それは価値保蔵手段になりえる。価値の保蔵には、土地や現物商品を保有することによっても可能であるが、貨幣で保有とすると、不確実な将来における購買について、なにを買うかの決定を将来に遅らせることができる。これはケインズが流動性選好と名づけた事情であるが、現在では「貨幣にはオプション価値がある」といってもよいであろう。もちろん、このような想定が成り立つためには、貨幣が一般的交換手段であるだけでなく、将来の価格が現在とあまり変わらないものである(と予想される)ことが必要となる。強度のインフレーションが進行する状況では、貨幣の価値保蔵の働きは大きく損なわれる。

価値保蔵機能は、貨幣以外の他のさまざまな金融資産ももつ。このことが実体経済に対してもつ大きな影響については、第11節で議論する。

過程分析が生産の貨幣的理論であるための第二の要件に進もう。工場生産を中心とする現在の産業経済は、均衡理論によっても分析できると長いあいだ信じられてきた。現在でもだいぶぶんの経済学者はそう考えているであろう。しかし、均衡理論によって、近代的工場生産がうまく理論化されているがどうかは、かなり疑わしい。すでに第4節で、われわれはオクスフォード経済調査に対する反響とそれに続くアメリカ合衆国での限界主義論争の概要をみてきた。経済の実態に関する調査報告がなぜあれほどの反響・反発を引き起こしたのであるか。第一義的には、調査結果は、マハループ(Machlup, 1946)に見るように、新古典派経済学の中心的方法である限界分析への脅威であった。しかし、問題はそればかりではない。オクスフォードやレスターらの調査は、新古典派の生産の理論に対する強い反例でもあった。

³³循環アプローチについては、竹永進による詳細な検討がある。[18]は主として Bernard Schmitt を、[19]は主として Graziani(2003)を対象としている。

新古典派の生産の理論は、生産量は価格の変動により調節されているという前提に立っている。(相対)価格を与えるとき、それに応じて需要と供給とが決まる。マーシャルは、これを需要価格・供給価格という紛らわしい概念でまとめているが、価格に応じて需要と供給とがきまることには変わりない。価格を独立変数とするこの関係を需要関数・供給関数とすると、すべての財で需要と供給が一致する点に価格が決まる³⁴。これが新古典派の需要供給均衡理論の骨組みである。ところが、レスターやアトマンとガスリーらが示したことは、生産企業は正常な状況では費用逡減の条件下に操業しているということであった。ディーンのより詳細な計測によれば、企業の限界生産費はつうじょうの操業の範囲で一定というものであった。完全競争を前提するかぎり、新古典派はこの結果を受け入れることはできない。なぜなら、調査結果は、利潤最大化の条件である(と新古典派が考える)価格=限界費用という条件がつうじょうの状態で成立していないことを意味している。調査結果を受け入れるなら、各企業がそれぞれもつであろう供給量を集計して産業の供給量とするという供給関数の考えは成り立たなくなる。このとき、新古典派にとって選択肢はひとつしかない。完全競争の仮定を放棄し、産業における生産の理論を不完全競争下(あるいは独占的競争下)における企業の理論に再編成することである。

一企業にのみを考えるなら、企業の理論は自己完結している。限界費用と限界収入を等しくするよう企業は生産量を決めていると考えればよい。しかし、限界収入の基礎となる各企業への需要はどのように配分されるのであろうか。ここで、不完全競争論は、その不完全さを露呈する。それは競合する商品を競争的に生産する状況を分析しえない。マーシャルのような産業の理論としても、ロビンソンやチェンバレンが試みた企業の理論としても、新古典派の経済学は、生産をじゅうぶんに説明する理論ではない。

もちろん、このような事態は、レスターを待つまでもなく、良く知られていたことである。たとえば、カレツキーは、ポーランドを発つ1935年以前に、多くの企業の単位主要費用(平均変動費用)はひろい範囲で一定であることを知っていたという[78][p. 10, n. 4.]。マーシャルは、収穫逡増産業・収穫一定産業・収穫逡減産業という概念を作ったが、そのような概念がほとんど空っぽの帽子の箱であることは、すでに1922年、クラップパムが示したことであった。スラッフアが1926年論文において問題にしたのも、この点であった。スラッフアが示したのは、企業は現行価格で企業がより多く生産することはを制限するものは企業内部にはない、生産を増やそうとするとき制約になるものは需要が制約されていることである、したがって企業は売れるだけ

³⁴より正確には、超過需要が非正となり、それが負となる財・サービスについては価格が0となると考える。

生産している、ということであった。これがスラッフアの原理であるが、この原理は、需要供給均衡の枠にはのらない。スラッフアの指摘にもかかわらず、この原理が長いあいだ経済学において日の目を見なかったのはこのためである。

しかし、前節第5節で示した過程分析によるならば、スラッフアの原理を扱うことには何の支障もない。過程分析では、取引は基本的に相対取引であり、貨幣を持った買い手が企業(あるいはその代理店)にやってきて、いくばくかの買い物をする。企業は、買手のあるかぎり建値で製品を売り、一定期間ごとに売上を集計して傾向をみ、生産量を定める。これはきわめて定型的なルーティンであり、販売者にとっても、生産量決定者にとっても、難しい判断を必要とない³⁵。

ケインズが生産の貨幣的理論を構想しながら、けっきょくはその看板をおろさざるを得なかったのにも、この点に関係していよう。かれは「総供給関数」という擬似マーシャル的な概念をひねり出して、なんとか自分の構想を説明しようとするが、まったく成功していない。総供給関数は、すでに指摘したように(p. 8)、雇用関数の逆関数であり、その実体は、需要がどの程度であれば、企業は全体としてどの程度の労働者を雇用するか因果関係を示すにすぎない。雇用量を独立変数とする2つの関数(総需要関数と総供給関数)の交点に雇用量が決まるというのは、需要供給均衡をなぞっているものの、その内的論理は完全に破綻している。「慣習的な考え方と表現法から逃げ出そうとする長い闘い」にもかかわらず、ケインズが適切な思考の枠組みと表現方法とを発見できなかったのは、かれが均衡の枠組みから明確に決別し、過程分析を構築できなかったからであろう。これは後世の経済学にとって、大きな不幸であった³⁶。

³⁵販売数は毎日変動しており、在庫量を適切に管理しないと在庫切れで商品が売れないという事態が生ずる。それは顧客を競争企業に奪われる機会となりかねない。在庫切れ頻度を抑制しつつ、在庫の持ち越し費用を縮小させるには、在庫管理のやや高度な判断が必要である。

³⁶ケインズが過程分析に気付く機会は会ったと思われる。『貨幣論』(1930)は、ヴィクセルの『利子と価格』(Wicksell, 1898)を参照しているが、ここには累積的な変化だけでなく、「過程」という概念が多数回現れており、循環アプローチの源泉のひとつとれている。『貨幣論』や『一般理論』執筆当時、これは英語では読むことができず、ケインズはドイツ語版を読んでいて、深い概念的刺激は難しかっただろうといわれている。しかし、『利子と価格』は英語では『一般理論』とおなじ1936年にR.F.カーン訳で翻訳出版されている。カーンが過程分析の可能性をケインズに示唆することも可能であったはずである。これは平井俊顕が提唱している「ヴィクセル・コネクション」のうち、潜在的可能性に終わった関係であろう。なお、ヴィクセル・コネクションについては、小原英隆(1999)をみよ。なお、『一般理論』にも、process, processes という用語はそれぞれ20回と18回現れる。しかし、その多くは生産工程を指している。

生産の貨幣的理論の適切な分析枠組みであるための第三の要件に入ろう。過程分析の枠組みにおいて、企業家の役割はどのように位置づけられるだろうか。均衡分析では、投資計画も生産計画も、将来財の市場において販売が約束されていまい。そこには、基本的に過剰投資・過剰生産の危険はない。しかし、過程分析の枠組みにおいては、事情が異なる。

過程分析における決定は、いかなる決定であろうと、現在のまでの知識に基づいている。次にくる期間において、製品がどれだけ売れるかは、予想にすぎない。予想はつねに裏切られる可能性をもっている。生産であれ、投資であれ、その成果の出るのは、意思決定から長い・短いの違いはあれ、いくばくかの時間が経過した後である。ここに、不確実な将来に対して企業家が行なう賭けがある。生産容量の構築、新商品の開発、研究開発への投資など、予備期間が長ければながいほど、不確実さは増大する。これらの意思決定は、半自動的というわけにはいかない。経営者の決断が必要とされる。この決断はすぐれて企業家的なものである。企業は、この決断に成功して、はじめて利潤を得られる。

過程分析は、しかし、企業家の決断を明示的にするにとどまらない。生産現場における日々の生産量決定から、より長期的な判断に基づく生産容量の確保や新商品・新技術の開発、組織能力の構築まで、長短の時間視野をもつ意思決定が行なわれる。このとき、重要なのは、すでに前節で強調したように、ある少数の変数の実績にもとづいて意思決定されることである。じゅうぶん明確にできなかったとはいえ、ケインズは『一般理論』において、数量が数量を決定する機構／過程について言及している。所得が需要を決める。需要が生産量を決める。生産量が雇用量を決める。『一般理論』には、こうした数量が数量を決定する循環がイメージされている。この循環は、均衡の言説により背景に押しやられているが、決定関係に注意して説明を読むかぎり、ケインズは経済の新しい調整関係に焦点を当てている。ケインズ革命の核心は「産出量の経済学」の発見にあるとジョン・ロビンソンが指摘したのは、賃金率や利子率を含めた価格関係から、数量が数量を決定する関係へと関心の重心を移ったことを表現しよう。このような違いは、すべてがすべてを決定するという一般均衡の枠組みからは消えてしまうが、過程分析を徹底するとき容易に定立できる視点である。

『一般理論』以前の新古典派経済学では、需要量・供給量・生産量・雇用量などは、すべて価格や賃金率・利子率など、価値関係に依存するものであった。ケインズ後にも、見方の基本は変わっていない。たとえば、アローとドブルーの「競争均衡モデル」をとってみよう。ここでは、所与の賦存資源と生産技術、個人の選好と個人への富の分配状況により、均衡が得られるという理論構成になっている。ここでは、価値が数量を決定するという関係は希薄になっているが、価値と数量のすべてが同時に決定されている。とく

に重要なのは、技術や選好など短期の経済では与件とみなされるものを一定とするなら、経済は賦存資源(とその分配状態)によって決まると考えられている。ケインズは、資源の賦存状態が同じでも、経済が異なる状態(総生産、総雇用)を取りうることを知っていた。ケインズの偉大な発見は、現在の経済状態を決めるものは、資源ないし生産要素の賦存状態でも、価値関係でもなく、数量が数量を相互に制約し、刺激しているという事実だった。

もちろん、このような発見は、新古典派の価値と生産の理論では表現しえないことである。限界生産性理論すなわち「古典派の第一公準」では、実質賃金率という価値関係が生産量と雇用量とを決めてしまう。カーンの勧めにもかかわらず、ケインズは第一公準を断固として排除すべきであった。第二公準は否定するが、第一公準は認めるという妥協をしてしまったために、ケインズの偉大な発見は、きわめて分かりにくいものになってしまった。

ケインズがより根底的であろうとしたなら、かれは価値関係と数量関係とが、正常な場合にほとんど独立していることに気付くべきだった。そのとき、かれは自己以前の経済学全般を「古典派経済学」と区別なく呼んだことのまちがいに気付いたであろう。なぜなら、新古典派と古典派とは、この点についてまったくことなるシステム論をもっていたからである。

次節では、価値と数量の相対的独立という観点から、ケインズの構想がいかに再構成されるかをみていこう。

7 古典派の伝統におけるケインズ

ここで「古典派」というのは、ケインズが『一般理論』においてもちいた、『一般理論』以前のすべての経済学という意味ではなく、限界革命以後の新古典派経済学に対して、それ以前の経済学をいう。ただし、古典派もおおくの理論潮流の混合物であり、純粋な古典経済学というものは、じつは存在しない。たとえば、古典経済学の集大成者とされる John Stuard Mill には、古典派の要素と、新古典派を準備する要素との2つが混ざりあっている。比較的純粋な古典経済学は、したがってリカードを代表とすることになる。

リカードの経済学の特徴は、かれが需要供給理論と呼ぶものを徹底的に排除したことにある。とうじの需要供給理論は、典型的にはマーシャル以降に現れる需要曲線・供給曲線の交点に価格と数量が定まるという説明ほど明確なものではないが、基本的にはそのように整理される機構を想定していたものと思われる。これに対し、リカードが対立させたのは、「価値の理論」であった³⁷。

³⁷日本において「価値の理論」という言葉を使うとき、そこに表象されるのはまずマルクスの価値論であろう。しかし、本論文では、マルクスの価値論とは異なるものとして「価値」

リカードの価値論は、しばしば(とくに貿易理論の教科書的説明に典型的に見られるように)資本ないし原材料・部品の投入を仮定せず、生産における投入は労働のみであるという想定にたつと説明される。いわゆる労働価値説であるが、リカードの『原理』には、明確に投入財が考慮されており、直接労働以外の投入財は、間接的労働投入として労働価値の計算に加算されている。そればかりでなく、『原理』第1章55節(Ricardo, 1951, pp.33-34)には、同じ物理的労働量を投入している場合でも、投入された商品が市場にもたらされるまでに経過する時間の長さによって調整されるべきものとしている。これは、スラッフア(Sraffa, 1960)などが指摘した「日付のある労働」への還元であり、そのさい利潤率 r により費用を割り増すことを考えていたものと思われる³⁸。そのような計算においては、リカードの価値は、利潤率 r の生産価格と厳密に比例的である。次の最小価格定理を考慮すれば、一定の r のもとでは、複数の生産技術が存在しても、最小価格は一定であり、新古典派のような要素代替による価格調整は無意味なものとなる³⁹。

Theorem 1 (最小価格定理)

経済には N 種類の財が存在し、各財を純産出について(異なる投入係数ベクトルで表される)多数の生産技術があるとす⁴⁰。この技術の集合を S とする。この経済は、次の二つの条件を満たすものとする。

1. S のいかなる技術の組合せを取ろうと、労働投入なしにある財が純生産

の概念を使っている。ヒックスの『価値と資本』、ドブルーの『価値の理論』にみるように、「価値」は新古典派の伝統の中でも使われている。ケインズは、『一般理論』第21章において、経済学者の奇妙な2分法を指摘している。慣習として、価値の理論(theory of value)では価格は需要供給云々に支配されると説明され、貨幣および物価の理論(theory of money and prices)では、価格は貨幣数量や流通速度により支配されると説明される、というのである。後にみるように、ケインズはこの2分法に反対するのであるが、この対比でみるかぎり価値の理論における価値とはたんに相対価格を意味していると思われる。スラッフアが『商品よる商品の生産』で注意したように、価値と価格とは相互に交換可能なものとして使つてよいと思われる。ただ、本論文で「価格」より「価値」をより多く採用したのは、リカードがその用語を使っているという理由のほか、需要供給理論が想定する機構とは異なる関係により決められる交換の対価として「価値」という言葉がより適切と思われるからである。リカード・スラッフアの伝統における価値は、賃金費用以外に利潤を含むものであり、マルクスのいう生産価格とほぼ同義のものである。なお、国際貿易状況においては、商品の価格と各国の労働力の賃金率とを全体としてひとつの比率と考える必要があり、わたしはそのベクトルを国際価値と呼んでいる[15]。

³⁸日付のある労働への還元は、ケインズが雇用関数(総供給関数の逆関数)の精度を推定する上で有用である。

³⁹サミュエルソンはこれを最初「代替定理」と名づけた。後に「非代替定理」と呼ばれるようになったが、この命名は、定理の内容を正確に表現するものではない。塩沢由典(1981, §21)をみよ。

⁴⁰もちろん、ある財について、ただ一つの技術が存在するだけでもよい。

されることはない。

2. 技術の集合 S の中から、各財につき、ある生産技術をひとつ選び出すことにより、労働投入をのぞいて、各財を $1+r$ 倍以上純生産する生産規模が存在する。

このとき、以下の 2 命題が成り立つ。

1. 技術の集合 S には、各財につきひとつの技術からなる生産技術の体系 $\{a_0, A\}$ があり、この体系により、 r を利潤率とする正の生産価格 p が存在する。すなわち、 w を賃金率とするとき、

$$w a_0 + \langle A, p \rangle = p$$

が成立する。

2. 集合 S に属する任意の技術 τ について、労働投入係数を a_0^τ 、財の投入係数ベクトルを a^τ とするとき、不等式

$$w a_0^\tau + \langle a^\tau, p \rangle \geq p$$

注意 2

定理 1 は、有限個の技術集合に限らず、技術の集合 S を閉集合とすれば、同様に成立する。命題 (1) から、ある体系による生産価格が成立するが、そのような生産価格を与える技術の体系は唯一とは限らない。しかし、命題 (2) から、 S のいかなる生産技術を取ろうと、その生産原価は最小生産価格に等しいか、より大きい。

定理 1 では、簡単のために、拡大率 $1+r$ がすべての財の生産において等しいとしたが、後のマークアップ率の議論のように、各財ごとに特定のマークアップ率を与える場合にも、最小価格定理は同様に成立する。重要なのは、各企業が経験的に獲得した一定のマークアップをもつことであり、それらが同一であると想定する必要はない。企業間・産業間の競争により、長期的な利潤率が等しくなる機構を想定することはできるのであろうが、本論文ではそのような結果をいかなる意味で前提としていない。

新古典派では、技術の代替により価格が変化すると主張するが、それは投入要素の比率を恣意的に与えた上で、自由財の法則を強制するからである。しかし、この考え方では、失業が存在するとき、賃金率は 0 でなければならぬことになる。それでは現実的な経済の分析とはとうていいいえない。

もちろん、リカードにすべてがあるということとはできない。国家レベルの経済統計の存在しなかった古典派の時代には、産業レベルであれ、経済全体であれ、総生産量といった数量は観察可能なものではなかった。したがって、かれらの記述についても、生産量の変化を価格変化によって説明するといった便法が取られている。これらは、今日の立場からは、数量調節の言語により整理しなおすべきものである。その上で、考えるならば、リカードたちが考えていた経済は、のちにマルクスが過程分析(生産過程、流通過程など)として展開する、価値を一定とする経済循環(景気循環ではない)という経済像が浮かび上がってくる。これは、一般均衡理論の枠組みから離れてみれば、きわめて現代的な分析に接続させることができる。

オクスフォード経済調査により明らかになったように、企業は、新製品の発売や製品のリニューアルに際し、一定の据え置き期間において価格を固定し、日々の生産については、売れ行きに合わせて調整する。一定期間の経過後には、所定の価格のもとに、販売実績が判明し、それにより次期の生産計画や製品リニューアル等が、それぞれの変数ごとに決定されていく。これは、ぼんねんジョーン・ロビンソンが強調しながら、けっきょく示すことのできなかった、時間の流れの中における、(原則的には)取り消し効かない決定の時系列である。

New Classical Economics では、動学的一般均衡理論として、現在から無限の未来におよぶ期待の時系列に均衡が存在すると指摘する。モデル内の想定として、それが正しいとしても、それは期待の形成と訂正の過程をいささかも表現するものではない。現実の経済では、予想はかならず過去の時系列によって形成され、いかなる決定も、一定時間の経過後には、多かれ少なかれ、予想に反するものが実績として出現し、それらを基礎に新しい予想が形成される。予想の調整は、仮想的な市場均衡を通してではなく(そのような機構は、そもそも存在しない)、実際の決定の相互作用として経済が進展するなかで、自己に関連する諸変数の予想とのずれが強制するものとしてある。すなわち、New Classical Economics の「時間」(1時点における無限の未来までの予想均衡)とは、まったく異なる調整過程として市場経済は進行している。リカード、スラッフア、パジネッティの流れにある経済学は、こうした経済過程の分析装置として設計されている⁴¹。ケインズ革命を甦がえらせるには、こうした分析装置の中に、ケインズの構想を再構築するものでなければならない。逆にいえば、ケインズ革命の核心は、ジョーン・ロビンソンたちが守ろうとしたマーシャルの枠組み内にあるケインズではなく、そこから外れて奇跡的に成立したケインズにある。

⁴¹より正確に言えば、要素賦存量から経済状態が決定されるとという新古典派の経済観に対し、古典経済学は経済状態が要素の必要量を決定するという経済観にたっている。

リカードの価値論の特徴は、生産量・需要量のいかんにかかわらず、商品には一定の価値があるという主張にある⁴²。これに対し、古典派以前からリカード時代、および新古典派時代を通して、需要と供給の数量変化に依存して価格が決まるという考えが、経済学に通底するものとして存在してきた。リカードは、これを「需要供給理論」として排斥したが、ジョン・スチュアート・ミルによる折衷を経て、限界革命により完全に復活し、リカードの価値論はむしろ忘れられた存在となった。しかし、ケインズ革命の核心を「産出量の理論」と考えるなら、前節でみたように、価値関係と数量関係の相対的独立に注目する必要がある。そのとき、古典派の価値論は、経済学において第一に参照すべき資産である。

リカードを現代に復活させたスラッフアの価値論では、その序文に警告されているように、(すくなくともその第部・第部では)産出のいかなる変化も考えられていない。リカード・スラッフアの価値ないし価格は、新古典派限界理論が想定する数量の変化をいっさい考えることなく定義され、特別な場合をのぞいて、そのようなものとして機能する。より正確に言えば、産業間で利潤率に異同のある場合には、もし長期の比例的成長が続くような場合には、利潤の高いところから低いところへと産業間の資金移動が必要となる [8][§ 24.]。そのような資金移動が起こりにくいとするれば、成長経路に修正が起こるか、価格体系に修正が起こらざるをえない。より身近な例を挙げれば、ある企業の製品生産がボトルネックになって、需要があるにもかかわらず他の諸企業の生産増大を阻害している場合である。このようなとき、当該製品の価格がしばしばの値上げされる。このように、価格と数量とは、特定の場合には相互に干渉しあうが、多くの時点において両者はほぼ独立に存在している。これが価値関係と数量関係の相対的独立の正確な意味である。したがって、価格と数量がいかなる場合に、相互に干渉するかは重要な分析課題であるが、新古典派の需給均衡理論のように、相互干渉がつねに起きていると考えるのは現実的ではないし、ケインズの構想を理解する道でもない。

ケインズは、利子率と賃金率をのぞいく生産物などの価格については、ほとんどなにも語っていない。『一般理論』第21章にいたってはじめて「諸価格の理論」(theory of prices、塩野谷訳では「物価の理論」と訳されている。)で出てくるが、ケインズがここで語るのは、(相対価格を主として扱う)価値の理論と(価格水準を主として扱う)貨幣と価格の理論という2分法に反対することであり、相対価格自体がどのように決まるかについては、具体的にはなにも語っていない。わずかにあるとすれば、個別の製品の「価格水準は、一部分

⁴²これに対する例外は、土地面積の限界が制約条件となる農業(あるいは穀物生産)である。生産が限界地に拡大するにしたがって、穀物生産の生産性は減少し、穀物の価値は上昇する。ただし、これは生産要素の完全利用を前提とする限界分析とは、まったく異なる。経済が利用面積を決めるのであって、農耕可能面積が穀物生産面積を決めるのではない。

は限界費用に入る生産要素の報酬率に依存し、一部分は産出量の規模に依存する」という立言である [65][p.294]。しかし、これもある製品と他の製品の相対価格を分析するためではなく、変化が同じ割合でおこるという「単純化された想定」において、物価水準や有効需要を語るためではない [65][p.296]。ケインズによれば、第 21 章に先立つ「これまでの諸章の目的の一つは、この二重生活から逃げ出し、全体としての諸価格の理論を価値の理論と密接に関係づけることであった」 [65][p.292] というのであるが、じっさいには第 20 章までのどこにも、かれの理論を「価値の理論」に密接に関係づけることはされていない。

ここには、現行の『一般理論』の未完成さが表出している。ケインズ自身、「産出量の理論」を価値の理論に結びつけようとしたのであろう。しかし、かれは成功しなかった。1960 年代以降、ケインズ経済学のミクロ的基礎付けが目指したのも、まさにこのことであったにちがいない。しかし、それも成功しなかった。すくなくとも、「価値の理論」が新古典派の「需要供給の均衡」の理論であるかぎり、それは不可能であったと考えなければならない。その状況証拠はすでに多数示してきたが、より厳格に理論の構造として不可能であると考えべきであろう。しかし、「価値の理論」をすこし取り替えたならば、この難しい問題は、簡単に解決したのであった。すなわちケインズは、リカードの「価値の理論」＝古典派価値論に注目すれば良かったのである。

ケインズの理論とスラッファの理論とは、ふつう両立しないものと考えられている。スラッファの理論では、産出量は変化しないものとされている。ケインズの理論は、まさに産出量の変化を扱う理論である。たしかに両者は、その分析している局面がまったくことなる。しかし、だからといって両者が矛盾しているとは限らない。むしろ両者が相互に補完的であると考えれば、ケインズの理論はそのミクロ的基礎付けを得、スラッファの理論は現実のダイナミズムに接続することができる。『商品による商品の生産』序文におけるスラッファの警告は、産出量のいかなる変動も仮定していないということであって、その価値論に基づいて産出量の変化を分析することには何の問題もない。スラッファが主張しているのは、価値関係は、生産数量等に関係せずに、基本的にはすべて価値の次元で決められている、という命題であろう。

スラッファは価値の理論、ケインズは産出量の理論をそれぞれ作った。この簡単な事実と、それがもつ可能性が理解されなかったは、経済学全体が均衡の枠組みに汚染されていて、われわれの想像力を縛ってきたからであろう。価値の次元と数量の次元との相対的独立という考えにたどりつけば、他方を前提として、一方をもっぱら分析する可能性が開ける。もちろん、これは無条件ではないが、ケインズがおいたような「単純化された想定」にたつ必要なく、相当な分析が可能になる。たとえば、失業が大量に存在し、企業の稼

働率が押しなべて低いとき、産出がいくぶん増えたからといって、価格は上昇することはありえない。新古典派のように、数量関係と価値関係とをつねに一緒くたにして議論するよりも、はるかに厳密で現実的な分析が可能なのである。

次節では、このような観点から古典派価値論をもういちど振り返ってみよう。

8 古典派価値論と数量調節

第4節に触れたように、フルコスト価格付けは、それが限界分析と整合するかどうかをめぐって長い論争が行なわれた。ケインズ革命後の第一世代というべきカーンやロビンソン夫妻は、ヘンダーソンとハロッドに率いられたオックスフォード調査の結果に懐疑的であったし、アメリカ合衆国のより伝統的な限界分析に立つ学者のほとんどは、オックスフォード調査の結果、およびそれに刺激されたレスターらの調査結果を、最初は間違いとすとか無視しようとし、後には調査結果と限界分析とが両立するとしてしぶしぶながら受け入れた。論争が明らかにしたように、フルコスト価格付けの概念は、かならずしも一義的ではないが、「原価プラス適正利潤」という概念を核とし、原価や適正利潤についてさまざまな補正・明確化を計るものとなっている。ところが、驚くべきことに、これはリカード自身が考えていたことでもあるのである。上に引いたリカードからマルサスへの手紙に続けて、リカードは「生産の費用は、貨幣においては、労働の価値および利潤を意味する」と言い切っている⁴³。リカードは、原材料等の投入物も、労働に還元できると考えているが、価値の決定には、過去の労働は利潤付きで還元されなければならないし、直接投入される労働の価値(賃金)に利潤を上乗せしなければならないとも考えていた。これを現代風にいうならば、フルコスト原則にほかならない。リカード価値論とフルコスト価格付けとは、理論の抽象度の違いにすぎない。

フルコスト価格付けで重要なこと(しかし、論争の中では、明確にされなかったこと)は、価格設定と数量調節とが分離されたことである。すでに注意したように、フルコスト価格付けの下では、企業は、一定期間、価格を据え置き、この間は原則として売れるだけ売り、それにあわせて生産する。このように決定変数を分離することは、決定が現実の人間に担われているかぎり、ほとんど不可欠なことである。一人の人間でなく、多数の人間がそれぞれの役割と権限をもって協働している企業の場合、このような変数の分離は、職掌や権限により、より明確に分離されている。

⁴³[80] Appendix I (8th edition p.674) に引用されている 1820 年 5 月の手紙。

たとえば、製品の価格は、大幅な原価の変動がないかぎり、定期的な(たとえば1年ごとの)見直しが部門会議によって決定されるが、その価格の範囲でどれだけ売るか営業部門に任せられ、販売に必要な製品在庫を補充する生産は、生産工場に任されている。これに対し、製品販売を停止したり、新製品を開発・発売したりすることは、常務取締役会や事業部門長によって決定され、売れ行きが好調で生産容量の増強が必要な場合には、投資計画の決定手順を経て決定される。

すでに第5節で、不可逆的な時間の流れのなかで、全面的な視野をもたない人間が決定していくには、このような変数の分離が必要なことを示した。経済学ではながく、そのような必要も理由も理解してこなかった。経済学がそのように推移した一番の理由は、(異端派を含む)ほとんどの経済学が均衡を分析枠組みとしてきたことにある。とくに、一般均衡理論は、すべての変数を同時決定するという極端な想定にたっている。典型的には、アローとドブラーの理論を見よ。これに対し、マーシャルの部分均衡分析は、一般均衡に比べればはるかに現実的なものであったが、理論的には不十分な分析方法とされてきた。時間の流れの中で、合理性・視野・働きかけの限界をもつ人間が行動するためには、すべての変数を一挙に決定することだけでなく、複数の変数を適切に決定・調整することもきわめて困難である(塩沢由典, 1990, 第11章)。このことが一般均衡モデルのワルラス型模索を必然としているが、模索自体が時間の経過の中にある以上、それを途中で切断了ものが、部分的な調整より優れた結果をもたらす保障はまったくない。完全競争市場を前提にしても、一般均衡型の市場は、現実にはまったく機能しえない。ワルラスは、自己の均衡理論をパリのブルス(証券市場)を模写するものと考えたが、世界のいかなる取引市場であっても、すべての銘柄で均衡が成立するまで取引を停止しているようなところはどこにもない。各個別銘柄の均衡が求まると同時に、各注文は約定されたとされ、取り消しは許されない。

取引市場では、(青果物や水産物のような荷受市場を含めて)価格と数量を同時決定するが、このようなことが可能になるのは、これらの市場が「組織された市場」(ワルラス)であることによる。しかし、現実の市場経済において、このような取引市場を媒介とするものは、価値額および種別において比較的少数の生産物にすぎない。ほとんどの工業製品とサービスとは、基本的に相対取引(あいたいとりひき)によっている。ここでも、無制限に時間を掛けてよいなら、交渉によって取引価格と取引数量とを売り手・買い手の個々の組合せごとに個別に決定することは可能なはずである。しかし、それは取引費用を莫大なものにするものであり、近代的な経済のあり方ではない。現代に近づけば近づくほど、販売価格は建値に近いものとなり、売り手はその価格で引き合いのあるだけ売り、買い手はその価格で買いたい数量だけで買うのが常例となっている。すなわち、ここでは売り手は価格を、買い手は数

量を決定するという決定変数の分離が行なわれている。このような取引形態では、ほとんどの取引はなかば自動化され、取引費用は個別交渉に比べて格段に縮小される。

もちろん、自由市場経済では、ここに競争が介入する。売り手が設定する価格は、設定することそれ自体は自由としても、競争他社がよりやすい価格をつけるとき、自社製品の売れ行きが大幅に減少することを考慮しなければならない。フルコスト原則の討議において、この点がしばしば問題とされ、Hall and Hitch(1939) および Sweezy(1939) は「屈折需要曲線」の考えを提出し、これは根岸隆などによっても、長く議論された。ジョン・ロビンソンの右下り需要曲線が基本的に独占を想定していたのにたいし、屈折需要曲線は、寡占的競争を想定するのものではあったが、競争企業の価格を一定として需要の分割を考える点で、「1.5 占」ともいうべき想定にたっていた。しかし、塩沢由典(1984)のように、複占(あるいは寡占)競争において、需要者が設定された価格の比に反応して購入先を決めるという行動を取るとき、価格を変化させる競争を行っても、一定の上乗せ率(マークアップ率)をもつ価格設定行動が出現することが示される。フルコスト価格付けは、屈折需要曲線による説明や需要の価格弾力性が一定であることを前提する必要はないのである。

リカードがかれの価値論で展開しようとしたことは、競争によって定まる価値のもとで、売れるだけ売るというものであったと考えられる。もちろん、当時の限界によって、リカードにおいて数量調整という考えは希薄である。しかし、需要供給の理論に基づかない価値の理論を現代的に再解釈するとすれば、それは数量的調節により経済が進行する状況であろう。

数量調節という点では、われわれはヒックスの固定価格という「方法」をもっている⁴⁴。固定価格という方法は、古典派価値論とひじょうに近い発想の部分がある。価格による調整でなく、数量による調整が可能であり、現代経済の分析において、これが主要な調整様式であることを経済学にひろく知らしめたのはヒックスの功績である。しかし、残念なことに、かれはここでもまた中途半端であった。根底の問題に迫ろうとせず、既存の概念枠組みを維持しつづけた。それが「一時均衡」「移動均衡」概念である。『動学的経済学の方法』の固定価格章の前には、マーシャルの方法、ケインズの方法とともに、かれ自身の「一時均衡」が論じられている。固定価格経済は、それらとは革命的に異なるものであるとヒックスも考えていた⁴⁵。しかし、かれは固定価格経済を論ずるにあたって、均衡概念を捨てることはできなかった。

⁴⁴Hicks(1985) 第8章は“The Fixprice method”と題されている。

⁴⁵第8章第2段落(p.81)に、「それ[一時均衡]を落とすことの帰結は、きわめて革命的である」とある。

もちろん、固定価格経済において、従来の均衡概念が意味を成さないことは分かっていた。そこで Hicks は、stock equilibrium という概念を導入する。これは、望まれる在庫量 (desired stock) と現実の在庫とが等しいことと定義される。時間経過の中で在庫量がどのように変化するかを検討するにあたって、ヒックスは「行動規則」(rule of conduct) に注目しているが、行動規則と全体過程とのミクロ・マクロ・ループに気付かず、結局は均衡経路を想定して、そこからの乖離を問題にする分析に終わっている (Hicks, 1985, p.101)。

数量調節については、それが独占資本主義段階の調節機構であるという誤解もある。たしかに、大企業において一定期間の価格据え置きと生産数量の日々の調節が典型的に見られる。しかし、19 世紀の自由競争経済においても、数量調節がひろく存在したに違いないことは、あまり注意されていない。19 世紀のイギリスにおいては綿工業が中核的産業であった。この産業では、棉花・綿糸・綿布のそれぞれに取引市場があった。したがって、各企業が個別には価格設定できなかつたことは確かである。その代わりに、どれだけ生産しても (それが規格品であるかぎり)、それを市場に持ち込めば、売ることではできた。このとき、価格設定は市場が行なうから、個別企業にとっては、(販売)数量のみを支配するに過ぎなかつた。このような事情が、19 世紀の経済学に大きな影響を及ぼし、リカードの価値論にもかかわらず、かれのいう「需要供給の理論」が消え去ることはなかつた。しかし、そのような時期においても、たとえば身近なパブにおいて、客の多寡によってビールの価格を変えていたとは考えられない。パブの店主は、価格を設定した上で、客が望むだけ販売した。店頭において商品を客と店主とが個別に交渉して売り買いすることも行なわれていたに違いないが、店主や工場主が原価を無視して販売することはありえない。大多数の取引において、リカードが想定するように原価プラス利潤を見込んで交渉が妥結していたであろう。日本では、すでに 17 世紀、三井高利が江戸で「現銀掛値なし」の正札販売を始めて成功している。フルコスト価格付けという定式は、経済学としては 1930 年代末に発見されたものであるが、それは 20 世紀にのみ妥当するものではなく、19 世紀の工業生産やそれ以前の多くの製造業・販売業において成立していたと考えるべきである⁴⁶。

古典派価値論は、しばしば長期均衡の理論として説明されてきた。これはジョン・ミルなどが供給の調整期間を強調したことの影響であろう。短期には、後の一時均衡のように、瞬間的に変動する価格が想定され、価値は正常価格 (normal price, ただしこの概念は Marshall による) として、時間平均的

⁴⁶もちろん、19 世紀と 20 世紀とには、違いもある。ジョン・スチュアート・ミルが問題にしているように、当時は現在よりも、完成品を商人が在庫している比率が大きく、そこに思惑が働くため、文字通りの「商業恐慌」がおきていた可能性がある。Béraud(2007) が § 1 に引く J.S.Mill の 1826 年論文を参照。

に想定すべきものと考えられた。古典派価値論を長期、ケインズ理論を短期として対比することは、ケインズ自身も行なっている⁴⁷。ジョーン・ロビンソン (Joan Robinson, 1978) が強調するように、ケインズが『一般理論』での考察の対象としなかった「長期の問題」で、経済学が明らかにすべき課題はたくさんある。しかし、ケインズのいう「短期」について、古典派経済学(とくにリカードの経済学)が有効な分析手段となりうる課題はいくつもある。ケインズの「短期」は、ロビンソン [96][p.13] によれば、「時間の長さではなく時間のある瞬間の位置」だというのが、それを厳密に捉えれば、瞬間にはなにも変化がなく、なにごととも起こらない。それはケインズの分析したものとはことなる。ケインズは、資本設備が固定され、企業組織や労働者の訓練ないし熟練の程度が不変で、かつ生産技術も一定であるような状況を考えて。この状況は、スラッファがかれの体系で考えたものと、そう大差あるものではない(したがって、スラッファ体系は、ロビンソンのような「長期」のものではない)。

このような基本的状況が一定であるある時間幅の中で、どのような経済過程が可能なのか。それらは、どのような制約条件のもとにあり、どのような過程が出現する確率が高いのか。こうしたことをケインズは分析しようとした。ただ、その言説は、かならずしも適切に構成されているとはいえない。理論的には、短期には右上がりの限界費用を想定していたし、総需要関数と総供給関数を労働雇用の関数とするなど、因果関係を無視した構成を採用している。総需要・総供給などは、適切な価値論なしには議論できないはずのものであるのに、そうしたもとは独立にマクロの総需要・総供給が客観的に存在するかのとき言説を展開した。ケインズの革命性は、シュンペータが揶揄したように、リカードに似た因果関係抽出の明確さにあったが⁴⁸、そのための分析方法の構築が徹底せず、部分的に均衡の枠組みを採用するなど、中途半端な結果に終わっている。ケインズのいう「短期」が重要だとしたら、

⁴⁷Keynes(1937) Collected Works Vol.14 p.104 et seq. Robinson(1978, p.12) に引用されている。

⁴⁸シュンペータ (Schumpeter, 1954) は、次のように指摘している。「ケインズとリカードという著名な二人の目的と方法における類似性はじつに印象的である。… もちろん、ケインズとリカードの間には世界の違いがあり、ケインズの経済政策はマルサスにずっとよく似ている。しかし、明確な結果を導くリカードとケインズの方法についてはいえば、二人は精神において兄弟である。」 [98][p.473 n.] パジネッティ (Pasinetti, 1974) は、上記 Schumpeter(1954) の指摘を引用しながら、ケインズの「もっとも衝撃的な特徴は、60年の歴史をもつ限界経済学の伝統と明確に決別したことであり、19世紀初頭の初期古典派経済学の分析方法に回帰したことである」 [85][p.42-5] と主張している。シュンペータの指摘は、たぶんに皮肉を含んだものであるが、パジネッティの主張するように、限界分析という表面の言説を剥ぎ取ってみれば、リカードとケインズの間には、分析上の方法において通ずるものがある。この点については、石田修 (2011, p.318) に教えられた。

それは基本的状況の一定性のなかで、仮想的均衡達成を阻害するような因果関係の網の目を分析したことにある。そのために必要なのは、到達経路も因果関係もの明確でない均衡理論を排除することであり、過程分析を徹底することである⁴⁹。

ヒックスの「固定価格の方法」は、価格が固定されていることに主眼があるのではなく、価格が固定されていても、展開される調整過程があることを示す点に重点がある。未来が正確に予想されないような状況において、各経済主体が多くの取引費用(主として取引内容の確定までに必要な時間)を払うことなく取引を進めていくためには、すでに述べたように、生産者=売り手が価格を設定し、需要者=買い手が数量を決定するという決定変数の分離と分担が必要である。需要・供給関数の交点として、価格と数量を同時決定する価値論では、ホールとヒッチが調査によって舞台に載せ、ヒックスが方法として提示した過程は扱うことはできない。ケインズが必要としていた分析枠組みは、ヒックスが「固定価格の方法」の背後に考えた過程分析であり、そこに必要な価格理論は、新古典派価値論ではなく、古典派価値論(あるいはより厳密にいうならリカードの価値論)である。

ケインズは、『一般理論』以前の諸理論をすべてを「古典派経済学」と呼ぶことにより、自己の分析に必要な理論枠組みを分析から排除すべき枠組みと区別することなく水に流してしまった。それは白紙から再出発しようという強い意思の表れだったかもしれないが、そのことによって、みずからの革命を流産させる原因をも作った。

9 過程分析における有効需要

ケインズの「短期」の状況において、経済過程がいかに行進するか、典型的な過程を見てみよう。経済には、一定種類数の財およびサービスがあり、簡単のために各企業は一種類の財を独占的に生産しているものとする⁵⁰。以下

⁴⁹ 『一般理論』におけるケインズの方法が矛盾満ちたものであることは、トービンもシャックルも指摘している。Tobin(1975)[p.195]には、「ケインズがまちがった闘技場を選んだことはほとんど確かである。均衡分析と比較静学は自分の考えを表すのに自然に選んだ道具(tool)であったが、それらはかれの目的のためにはたぶん裁量の方法ではなかった。」と見ている。それより先、1961年に、シャックルは、「均衡」と「発展」とを対立させて、「均衡理論の結論のいくつかをあればと強く排撃したケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』でさえ、その方法においては、それじしん均衡理論であった」と指摘している Shackle(1961. p.210)

⁵⁰ これが現実的な想定だというのではない。多くの企業は、多数の商品を同時並行的に生産しており、そのことによる「範囲の経済」を享受しているが、ここではリカードのいう strong case として、「短期」の状況における需要と生産の関係を追跡している。そのとき、

では、「財およびサービス」という代わりに、短く「財」というが、この財の中には、サービスをも含むものとする。以下の分析は、複占的競争・寡占的競争に容易に拡張できるが、その点への形式的拡大は省略する。

第 j 財を生産するのに、企業 j は a_{j0} の労働投入と a_{jk} の財 k の投入が必要とする。生産技術は線型であるとする。したがって、企業 j が財 j を y_j だけ生産するには、投入全体として

$$y_j \cdot (a_{j0}, a_{j1}, \dots, a_{jN})$$

が必要である。ただし、 N はこの経済で生産・消費されている財の種類数。生産に必要なとされない財については、投入係数 $a_{jk} = 0$ とする。日本のような先進経済では、財の種類数は数千万から数億はあると考えられるが、ここでは企業数とあわせて、 N は数百万の大きさであると想定する。したがって、いかなる生産でも、ほとんどの a_{jk} は 0 となる。しかし、 N の大きさは、以下に分かるように、分析には影響しない⁵¹。労働力は、1 種類と考えられているが、労働力の質に違いがある場合でも、各種の労働力の相対的な賃金率が一定ならば、以下の考察はどのように展開できる。

各財に関する投入係数ベクトルから、経済全体では、次の労働投入係数ベクトルと財の投入係数行列とが定義される。

$$\mathbf{a}_0 = a_{j0} \quad A = (a_{jk}).$$

労働投入ベクトル \mathbf{a}_0 は、 N 次の縦ベクトル、財の投入係数行列 A は $N \times N$ の正方行列であり、 \mathbf{a}_0 と A とは、それぞれ各項がすべて非負である非負ベクトル、非負行列である。また、行列 A の第 j 行からなる横ベクトルをしばしば \mathbf{a}_{j+} と書く。第 j 列からなる縦ベクトルは出現しないので、 \mathbf{a}_{j+} と書けば、 a_{jk} ($k = 1, \dots, N$) からなる横ベクトルである。

各企業は、自社製品の生産に必要な生産容量をもっているものとする。もちろん、生産量が無制限に変化するとき、このような想定は成り立たないが、過去の実績から、生産量が 20 から 30 % 変動しても生産可能なだけの生産容量をもつものとする (これは、逆にいえば、過去には稼働率 70 % から 80 % で生産してきたことを意味する)。生産容量の変動、とくに新規投資はとうぜん考えられるが、とうめんはそのような事態が生ずるかどうかを問題にする。

範囲の経済等は、とうめん捨象することができる。

⁵¹ 生産技術を表現するのに、経済学では、投入係数を指定する方法と、生産関数を指定する方法とが共存している。個別企業において生産関数を考えなければならない現実的理由はほとんどないが、典型的な生産として穀物生産を考えた歴史的経緯と、より強くは限界生産性理論を成立させる必要 (理論の必要) が生産関数を延命させている。投入係数は、多くの製造業において、部品表とか原単位として、きわめて精密に確定しているものである。スラッファの体系は、こうした現実を考慮にいれたものと考えられる。

いま、経済に賃金率 w と財の価格 $\mathbf{p} = (p_k)$ とが与えられたとしよう。企業 j の製品 j の生産にかかわる単位費用は

$$w a_{j0} + \sum_{k=1}^N p_k a_{jk} = w a_{j0} + \langle \mathbf{a}_{j+}, \mathbf{p} \rangle \quad (2) \quad (1)$$

である。ただし、 $\langle \mathbf{a}_{j+}, \mathbf{p} \rangle$ はたんに $\sum_{k=1}^N p_k a_{jk}$ の速記的書き方にすぎない。これがケインズのいう主要費用であり、通常の原因計算にいう直接費のうちの比例的費用の係数である。Hall and Hitch (1939) にしたがって、企業は一定の上乗せ率 m_j をもつものとする。これは、寡占的競争によって規定される側面と、正常な稼働率において固定設備の償却費などのオーバヘッド費用を回収しなければならない必要などから定まる⁵²。しかし、「短期」の状況としては、これらは慣例的に定まっているとしてよい。

すべての企業が上乗せ率 m_j によるフルコスト価格付けを行なうならば、価格は以下の方程式を満たさなければならない：

$$\mathbf{p} = M(w \mathbf{a}_0 + \mathbf{A} \mathbf{p}) \quad (2)$$

ただし、 M は j 行 j 列に項 $1 + m_j$ をもつ対角行列である。この価格は、通常は、同時決定されると説明されるが、それでは厳格な過程分析とはいえない。個別企業が経済全体の情報をもつことなく、自社の投入係数と購入品の製品価格とを知るのみによって、到達できるものでなければならない。

さいわい、これは逐次近似法と類似の過程により、容易に近似値が判明する。すなわち、以下の定理が成立する。

Theorem 3 (逐次代入定理)

もし、 MA が生産的であるなら (すなわち、 $y - y M A$ を満たす非負ベクトル y が存在するなら)、任意の価格ベクトル $p(0)$ から出発して、逐次の代入により、方程式 (2) あるいは方程式 (1) を満たす価格 p に到達することができる。この場合、逐次代入は、すべてが一斉に行なわれる必要はなく、一連の代入において、すべての企業が無限回の代入を行なうものであればよい⁵³。

収束の速さは MA のフロベニウス根 (絶対値最大固有値) に依存するが、それがたとえば 0.5 であれば、誤差は 4 回の近似で 10% 以下、7 回で 1% 以下になる。過去から引き継いだ価格がほぼ妥当なものとなれば、たとえば技術変化があつて投入係数に変化した場合でも、1~2 回の逐次決定で、経済とし

⁵² 複占的および寡占的競争と上乗せ率との関係については、塩沢由典 (1984) をみよ。

⁵³ 基本的には、過去の労働量への還元と同様にできる。塩沢由典 (1981) § 16 参照。くわしくは Shiozawa (1981) をみよ。

ては十分な精度となる。以下では、このように決まった価格を固定する。途中で、価格変更があってもかまわないが、話を煩雑にしないため、このように想定する。

以上では、簡単のために、固定設備等を投入財と別扱いにしたが、スラッファがフォン・ノイマンから借用した結合生産という定式化によれば、固定資本がある場合でも、基本的には(2)と同様の扱いができる(Sraffa, 1960, Part II)。ただし、この場合、設備に対する稼働率を一定としなければならないなど、付加的な制約が多くなる。生産が一期だけでなく、多数期間にわたって行なわれる場合(典型的には、30年ものウイスキーの生産)にも、年期ごとの生産物を仮想的に導入することにより、正確な扱いが可能であるが、経済計算において、必要以上の精密さは、むしろ不要のものであろう。

固定設備の費用計算を結合生産として扱った後に、上乘せ率 m_j がすべての企業において同一の値をとるとき、それをかりに r とおくと、価格 \mathbf{p} は次のようにも表現できる。

$$\mathbf{p} = (1 + r) \cdot (w \mathbf{a}_0 + A\mathbf{p}) \quad (3)$$

これは、 $(1 + r) \cdot A$ が生産的ならば、逆行列 $(I - (1 + r)A)^{-1}$ が存在して非負となる。したがって、価格を明示的に

$$\mathbf{p} = w \mathbf{a}_0 (I - (1 + r)A)^{-1} \quad (4)$$

と書くこともできる。(3)、(4)は、利潤率 r に対する価格を与える式であり、賃金率 w を1と基準化するとき、リカードが定義した価値の定義式でもある。

利潤率が一定でないとき、式(1)あるいは(2)を満たす \mathbf{p} を、従来の定式では、価値とは呼ばないが、「短期」の状況においては、企業間の利潤率平準化の機構が働かないと考えられるので、あえて m_j が同一となると考える必要もない。これを「短期」における価値と呼ぶなら、フルコスト原理に基づく価格は、すべて「短期」の価値を表現するものと考えてもよい。「短期」の状況における交換が価値どおりの交換であるためには、このような価値の定義を採用すればよい。これが、「長期」の競争において、等しい利潤率をもつようになるか否かは、別に分析すべき問題である⁵⁴。

「短期」の過程分析においては、価格 \mathbf{p} は一定で、その価格による等価交換が行なわれるものとする。この価格は、特別な事情が発生するとき、改訂される。たとえば、ある原料が不足して価格が高騰するとか、ある製品が生産容量いっぱい生産しても需要に追いつかない場合などである。しか

⁵⁴利潤率の平準化は、古典派が考えたように常に実現するものかどうか疑わしい。塩沢由典(1981, § 26)では、産業ごとの利潤率と成長率とがかならずしも等しくない成長過程が考察されている。

し、とうめんの数量調整過程では、このようなボトルネックは起こらないとしよう。これは単に仮定にすぎず、じつは起こるかもしれない。そのときは、どのような価格による調整が行なわれるか分析しなければならないが、それは「短期」の典型的想定ではない。

さて、経済には L 人の労働力があるとする。各自は、家族をもち、支出は家計ごとになされているであろうが、ここでは一人の労働者の消費は、かれの家族すべてにわたるものとする。労働者は、雇用されて賃金をらい、それを消費に支出する。失業したときには、賃金はもらえないが、社会保障により一定額の消費は可能とする。雇用されている状態と失業の状態では、消費行動は変わると考えますが、それらすべてをあわせて、経済全体では

$$C(E) = C_0 + EC_1$$

という消費が表明されるとしよう。ここに C_0 は、社会保障で確保されている基底的消費(雇用されている労働者もこの部分の支出があるとする)、 C_1 は賃金 w をもらう場合に、基底的消費上乘せされる消費である。これら消費は、金額ではなく、価格がせであるとき、賃金 w で購入可能な消費財のベクトルであるとする。つまり、 $C(E) = (c_1, c_2, \dots, c_N)$ と与えられているとする。

生産期間をいま1日としよう。労働者は日々雇用され、その日の賃金を1日の終わりにもらう。賃金は、翌日以降の市場で購買と貯金に振り向けられる。企業は、いくらかの製品在庫をもち、営業日には、在庫のあるかぎり、決められた価格で売れるだけ売る。生産は、過去の販売量と製品の在庫量とをみて、適当に決める。つうじょう、こうした場合に、売れ行きの予想(期待)が持ち出されるが、その期待がどのような形成されるかを明確にしなければならない。そのとき、生産量の決定者は、部分的には市場全体の状況を参考にするだろうが、中心的には自社製品の過去の販売実績がいちばん重要なものとなる。

いま、 t 期における企業 j の生産量が y_j とすると、雇用量は $y_j a_{j0}$ となる。経済全体では、雇用量は

$$E = \sum_{j=1}^N y_j a_{j0} = \langle \mathbf{y}, \mathbf{a}_0 \rangle$$

となる。他方、企業は、過去に決められた経常的な投資 I_j をもつ。これも、財ベクトルとして表現される。 I_j は、ほんらい、時期によりことなる構成をもつであろうが、ここでは簡単のためには、一定とする。経済全体では

$$I = \sum_{j=1}^n I_j$$

となる。

いま、 C_0 、 C_1 および I が与えられたとしよう。これは経済全体では、最終需要は $I + C(E)$ となる (とうめん、閉じた経済を考え、輸出入はないものとする)。期間 t により、 E が極端に大きく変化しないとすれば、最終需要はほぼ安定的に推移する需要の流れを作る。

過去の実績から今期の生産量を推定する生産量の決定過程は、原材料量の生産を含めて、うまく需要の流れに適応することができるだろうか。この点については、次の谷口・森岡の定理がある⁵⁵。

Theorem 4 (谷口・森岡の定理)

投入係数行列 A が生産可能ならば、各企業が過去の売れ行きの数期以上 (つうじょう 5 期以上) の (重みつき) 平均をもって需要予想として在庫量を生産の一定率とするよう各社が生産量を調整するとき、生産量が生産容量を超えるような事態が起こらないかぎり、経済は全体として、純生産 $I + C(E)$ を生み出す状態に接近し、そのときの雇用量は E となる。

この定理は、各企業が経済全体を見ることなく、自社の過去に知られた情報をもとに、価格調整に頼ることなく、経済全体が必要とする最終需要を生み出すよう、生産調整ができることを意味している。均衡論のように、そこに到達するまでにどのような調整過程があるのか分からない (あるいは考えない) ものところが、視野・合理性・働きかけの限界にある経済主体が、この過程は、現実を実現しうるものである。

谷口・森岡の定理は、さまざまなことを教えてくれる。まず、調整過程がほぼ終了した状況を考えよう。近似的には、以下の 2 式が成立する。

$$y - yA = I + C_0 + EC_1 \quad E = \langle y, a_0 \rangle$$

これは整理すれば、

$$y(I - A - a_0 \cdot C_1) = I + C_0 \quad (5)$$

を意味する。労働者の予算制約式

$$\langle C_1, p \rangle \leq w$$

が満たされているかぎり、(5) 式は一義的に解け、

$$y = I + C_0(I - A - a_0 \cdot C_1)^{-1}$$

⁵⁵谷口和久 (1997) はコンピュータによる数値実験、森岡真史 (2005) は $N \times K$ 行 $N \times K$ 列 (K は平均期間) の行列の固有値の絶対値を評価する結果である。森岡真史 (2005) は、数学的に厳密であるが、線型の在庫調整に限定されている。非線形の在庫調整では、谷口和久 (1997) の方法に頼らざるをえない。

となる。ただし、 $a_0 \cdot C_1$ は、生産規模が y のとき、雇用されている人たちが全体として消費するベクトルを与える行列であり、その各行各列は $a_{j0}c_{1k}$ から構成されている。 $A - a_0 \cdot C_1$ は、しばしば増補投入行列と呼ばれるものになる。

このとき、

$$E < L$$

ならば、どうなるであろうか。これは失業が存在する状態であるが、経済の調整過程は、これ以上、進まない。投資 I あるいは消費の特性量 C_0 あるいは C_1 に変化のないかぎり、財の需給は一致しており、財市場からは、これ以上の変化は起こらない。

労働市場ではどうであろうか。たとえば、新古典派がしばしば主張した賃金率 w を切り下げるとどうなるであろうか。それは C_1 を小さくする効果しかないから、生産ベクトル y を減少させ、雇用労働量は減少するのみである。

では、投資 I を増大させる契機はあるだろうか。もし経済が現在の日本のように、長期にわたってほとんど成長がないものであるなら、投資は、修理や生産能力維持のための補填投資に限られ、生産容量増大のための新規投資は行なわれまいであろう。このような経済では、消費を刺激して C_1 を増やすか、社会保障の水準を変えて C_0 を増やすかしかない。

これまで考慮しなかった政府投資を考えても、それ自体の雇用効果、乗数効果による雇用効果はあるが、政府支出が無限に増大されると企業家が考えないかぎり、とうめんの生産が可能であるかぎり、新規投資は行なわれまい。このような状況では、ケインズ政策 (正確には、財政支出を呼び水効果として利用しようという政策) は無効である。

もちろん、このような枠組みによって、政府の呼び水の財政支出が経常的な経済成長に経済を引き戻すこと条件を探ることもできる。リカード・スラッフアの枠組みを過程分析に厳密に適用することによって、ケインズが意図した非自発的失業の存在や、賃金切り下げによりその失業を解消できないこと、ケインズ政策が有効である場合の特定などができる。ポストケインジアンの一部に、ケインズの構想を実現するには、スラッフア系統の分析を排除する必要があると考えているもの達がいることを紹介したが、事態はまったく逆である。ポストケインジアンが多くが、限界分析や均衡分析の枠組みから離れられないために、スラッフアの体系も、非自発的失業の分析も、整合させることができないのである。

10 設備投資と利子率

理論の光が当らなかったために、頻繁に観察されることでありながら、長いあいだ無視されてきた事実がある。

たとえば、ジャン・バブティスト・セイは、1819年までに、有名な販路章の冒頭に、こう書いている。「いろいろな産業分野の企業家たちは、こういうのをいうのを口癖にしている。困難は生産することではなく、売ることである、もし容易にその売り先さえ見つけることができれば、いつでも容易に十分な商品を生産できるだろう、と。」(翻訳は1849年刊の第6版 p.137による。)

100年以上のちの1926年、マーシャル体系の整合性を検討するなかで、ピエロ・スラッファは次のように書いている。「自分達が競争的条件の下にあると考える事業家たちは、かれらの生産を制限するものが、かれらの企業における生産の内部的条件にある、生産費用を上げることなく生産を増やすことはできない、という主張を不合理なものとするだろう。事業家たちが生産を次第に増加させようとするとき、かれらがぶち当たる主要な障害は、生産費用のうちではなく、価格を下げるとか、あるいは販売にかける出費を増やすことなくより多く財を売ることが困難なことにある。じっさい、生産費用は、生産増加により、一般にかれらに有利に働く。」(Sraffa, 1926, p.543)

さらに20年後、Lester(1946)は、調査票やインタビューによる調査を踏まえて、こう総括している。「多くのインタビューから、次のことは明らかである。ほとんどの企業経営者は、雇用を賃金率の関数としてではなく、生産の関数と考えている。賃金の高騰あるいは下落が雇用に与える影響について質問されるとき、かれらはふつうこう締めくくる。生産と雇用を決める重要な要因は、賃金の変化ではなく、注文だ、と。」(Lester, 1946, p.67)

時代も国も違う3人の経済学者達が事業家たちの考えとして語った内容は酷似している。しかし、セイの時代からスラッファの時代まで、経済学はこの認識を理論の中に取り入れることはなかった。産出量(Output)が重要な変数として理論の中に登場するのは、ケインズからだった。Joan Robinson(1933)は、ケインズ革命の核心は、産出量分析にあると主張している⁵⁶。デービス(Davis, 1980)は、産出量調整の考えが、Treatise on MoneyをめぐるHawtreyとKeynesの往復書簡の中から生まれたと考証している。『一般理論』に先立って、全体としての産出という概念がケインズ周辺で生まれ、それが『一般理論』を可能にしたことは十分考えられる。しかし、1946年はもちろん、現在においても、売れ行きが生産量を決めるという概念は、理論の中に定着しているとはいえない。ほとんどの教科書は、依然として、価格変化によって生

⁵⁶注2をもみよ。

産量が変化すると教えている。ケインズ革命の後にも、一企業の生産を決めるものがその製品に対する需要、すなわち売行きであるという単純な認識は、確立していない。均衡分析と価格を基礎として変化を考えるという理論の枠組みが、そのような認識を阻害しているのである⁵⁷。

生産量がいかに決まるかは「短期」の状況の問題であるが、同様なことはより長期の予想を含む意思決定問題にもある。「企業は一定の価格で売れるだけ売る」という単純な認識を『一般理論』が明確にできなかったと同じように、ケインズは資本設備への投資にあたっては、価格(この場合、利子率)にこだわり続け、投資決定の主要な要因である、売行きの予想を曖昧に扱っている。

ケインズは、投資決定に関係する2つの変数として、資本の限界効率と利子率とを取り上げている⁵⁸。投資プロジェクトという観点からは、これはつうじょう内部収益率 (internal rate of return) と呼ばれているものである⁵⁹。すなわち、各期の純収入の列を

$$R_0, R_1, \dots, R_T$$

とすると、

$$R_0 + \frac{R_1}{1+r} + \dots + \frac{R_T}{(1+r)^T} = 0$$

を満たす正の数 r^* をいう。投資である以上、最初の純収入 R_0 は負、最後の純収入 R_T は正であるとすれば、この方程式は $T \geq 3$ において複数の解をもつ可能性があるが、ここではもっとも小さい r を取ることにする。

$$NPV(r) = R_0 + \frac{R_1}{1+r} + \dots + \frac{R_T}{(1+r)^T}$$

⁵⁷ケインズは『一般理論』第11章において「資本の限界効率」を定義するにあたり、投資物件をあたかも金融資産であるかに語っている。金融資産という形を通して投資が行なわれるにしても、実体経済への投資は、企業の投資計画として実現する条件を見なければ。その点で、ケインズは後に誤解を残す表現をしている。

⁵⁸「資本の限界効率」と表現は不正確であり、「投資の限界効率」と呼びかえるべきだという指摘がある。たとえば、宇沢弘文(1984, p.210)。しかし、新たに加えられる投資全体が資本の増分であると考えれば、「資本の限界効率」と呼ぶことができる。「投資の限界効率」という概念は、投資プロジェクトの規模の増減を考えるときに用いるべきであるが、『一般理論』第11章の説明はかなり曖昧である。

⁵⁹Graham and Harvey(2001)[p.197]によれば、中小企業を含む392人の経理担当者(CFO)の質問票調査の結果によれば、資本予算においてほとんどつねに内部利子率 IRR をもちいるもの75.7%、正味現在価値 NPV をもちいるもの74.9%であった。以下にみるように、 $NPV(r) = 0$ となる r が内部収益率であり、 r を与件とみるか、求めるべき変数とみるかの違いはあるが、基本的には同一の計算手法である。その意味では、ケインズは、企業の投資における意思決定について正しい想定をしていたことになる。

と定義すれば、内部収益率 r^* で関数 $NPV(r)$ は 0 となる。また、 $r < r^*$ で $NPV(r) > 0$ 、あまり大きくない r ($r > r^*$) については $NPV(r) < 0$ 。

ケインズは、資本の限界効率 = 内部収益率と利子率 i を比較して、

$$r^* \geq i$$

ならば、その投資プロジェクトは進められるとしている。ただし、ケインズは、同じプロジェクトであっても、投資の規模に応じて R_0, R_1, \dots, R_T が変化すると考えている。ケインズの想定では、投資規模が大きくなるにしたがい内部収益率 r^* が小さくなり、 $r^* = i$ を満たすところで投資規模が決定される。

形式的には、この説明で齟齬はないが、投資規模がいかにかに決まるかについては、きわめて漠然としている。ヒックスが IS-LM 曲線によって最初に一般理論を説明したとき、投資 I が利子率 i だけの関数になっていたことは、理由のないことではない。資本の限界効率表 (投資需要表) があるとして、これが確定しているなら、 i が上昇すれば投資は減少し、 i が減少すれば投資は増大する。こう理解して当然である。流動性の罫など、いくつもの留保が付くものの、投資が利子率の関数になってしまっている。

この理解は、限界生産性への考慮から、賃金率が雇用量を決定する重要変数だと考えた新古典派理論に同型である。一方では、価格変数である賃金率が雇用量 E を決める。他方では、おなじ価格変数である利子率 i が投資量 I を決める。しかし、生産と雇用を決めるもっとも重要な変数は、売行きないしその将来予想であった。おなじように、投資を決定するもっとも重要な変数は、需要の長期予想であろう。このことを裏から証拠だてるかのように、オクスフォード経済調査 (Wilson and Andrews, 1951) は、「(1) 企業の投資決定に利子率がほとんど重要な役割を果たしていないこと」(p. 17) と報告している。この調査は、『一般理論』以降のものであるから、ケインズの中で、この点が正しく取り込まれていないしかたがない。しかし、オクスフォード調査やその追跡調査 (Ebersole, 1938 など) で投資が利子率にほとんど依存しないことが定型的事実となったあとでも、投資関数に関する根底的な修正は行なわれていない。どこ問題があるのだろうか。

投資はいうまでもなく、数量的領域にある。価格と数量とを分離し、数量は数量に、価格は価格に直接的には依存するという基本的関係を考えるとき、投資を決める決定的な変数が投資関数に考慮されていなことが問題である。それは、なんだろうか。製品が将来どのていど売れるか。いま売れているとして、その成長率はどのくらいか。こうした基本が問題にされていない⁶⁰。

⁶⁰Fazzari and Variato (1994) は、ポストケインジアン立場から、それ以前の「投資理論」と自分達の考える「投資理論」の概要を示した知見に富む論文であるが、企業が投資計

もちろん、ケインズが資本の限界効率性を定義したとき、理論的にはこの影響は織り込まれていた。投資の規模がちがうと、効率も違ふとかれは考えていた。しかし、このような一般的表現では、その重大性は分からない。問題は、想定される製品価格において、自社の製品が、来期、来来期、さらにその将来、どのていど売れるか、にある。収益 R_t の大きさを決めるものは、決定的に第 t 期の製品販売量である。

いま、検討されている投資プロジェクトが、資本設備に対するものとしてしよう。それによってもたらされる生産容量を C_p とする。容量が大きくなれば、通常は規模の利益が働くが、ここでは簡単に必要投資額 I (ここでは金額) は、生産容量 C_p に比例するとしておこう⁶¹：

$$I = kC_p$$

今期 $t = 0$ において投資を決定し、設備を発注すると、 $t = 1$ 期から生産が可能とする。この設備は、償却期間 T は無限大とする。これを有期とすることもできるが、以下の計算がやや複雑になる。生産期間を 1 日あるいは 1 週間とするなら、設備の耐久期間が無限大であるとしても、おおきな誤差は生まれない⁶²。

財の生産には、一定の労働投入と財投入とが必要である。しかし、もし賃金率も財の価格も、0 期以降一定であるとすれば、生産の主要単位費用 (比例的費用の係数) c は一定である。売行きは、憶測でしかないが、いちおう

$$d_1, d_2, \dots, d_t, \dots$$

画を進めるにあたっての意思決定については、なにも取り上げていない。Gordon(1992) は、新古典派の「投資理論」を批判して、proprietor(投資者) は長期の生存確率を最大化するという一種の進化論的主張を提示している。これに対して、Vickers(1992) は、投資の限界効率性を擁護しているが、議論はネオ・リカーディアンの長期に対する短期の視点を強調することにどまっている。

⁶¹生産設備の構築費用が生産容量に比例するというのは、きわめて現実的でない仮定である。容量をいってい範囲内で自由に選択できる場合でも、つうじょうは容量増大につれて費用逓減(収穫逓増)が起こる。そのため、現在時点で容量いっぱいの生産が見込めない場合にも、将来の需要増を見越して(あるいは期待して)、生産容量を一定ていど大きくすることが起こる。設備建設が、時間的には間歇的に、容量としては単位的となるのはこのためである。しかし、ここでは利率・需要見込みが投資決定にいかにか作用するかの論理を問題にしているので、簡単に計算できる「比例的」という仮定をおく。

⁶²期間の長さを 1 日あるいは 1 週間とするなら、利率および内部収益率も期間に合わせて修正しておく必要がある。たとえば、以下の対照表が成立する。

年利率	1日あたり利率	1週間あたり利率
15 %	0.0559 %	0.2799 %
10 %	0.0381 %	0.1908 %
5 %	0.0195 %	0.0976 %

と与えられたとしよう。もちろん、これは正確に予測できるものではない。期間が先になればなるほど、予測の曖昧さは増大する。しかし、ここでは企業は「いちおう」の予測をもつものとする。まったくの予測を持たない企業は、考えられない。生産は、1期間に容量以下しかできないとする。1日の稼働時間がたとえば8時間の生産現場では、勤務時間の延長などで、生産容量の制約はかなり緩和できるが、ここではそれら可能性は無視しておく。

この産業の上乗せ率を m としよう。製品価格は

$$p = (1 + m)c$$

であり、販売1単位あたり、 mc だけの原価と収入との差額が出る。したがって、

$$d_t \leq Cp \quad (1 \leq t)$$

であるかぎり、 t 期 ($1 \leq t$) の純収入は

$$d_t mc$$

となる。これより、内部収益関数は

$$NPV(r) = -kCp + \frac{d_1 mc}{1+r} + \dots + \frac{d_t mc}{(1+r)^t} + \dots$$

と定義される。一般の時系列 $d_1, d_2, \dots, d_t, \dots$ について、 $NPV(r) = 0$ となる r を一般的に求めるのは簡単でない。簡単のために、製品販売量が単調非減少であると仮定しよう。すなわち

$$d_1 \leq d_2 \leq \dots \leq d_t \leq \dots \quad (6)$$

と仮定する。このとき、生産設備の建設費が容量に比例的であるなら、設備の建設計画は、每期

$$d_1, d_2 - d_1, d_3 - d_2, \dots, d_t - d_{t-1}$$

とするのが最適となる⁶³。ただし、最初は第0期、次は第1期、第 t 期の建設容量は $d_{t+1} - d_t$ とする。このとき、建設された設備は、仮定(6)のもとで、

⁶³設備費用が生産容量に比例する場合には、恒常的な需要増が見込まれる場合には、いくらか小さな増分であれ、見込まれる需要増の直前に建設するのがいちばん費用が安い。ことによる。これは注61に指摘したように、比例的費用の場合には、容量の最低規模といった概念は発生しない。

つねに容量いっぱい稼働する⁶⁴。したがって、おなじ仮定のもとに、生産設備はつねに容量いっぱい生産されることになる。もちろん、予想は不完全だから、現実には生産は容量の範囲内で、売行きにあわせて生産が行なわれる。

いま、 $d_1 = d$ とすると、この仮定のもとに、今期 $t = 0$ の投資 $kC_p = kd$ による生産は、つねに d であり、そこからの純収益は dmc となる。したがって、内部収益関数は

$$NPV(r) = -kC_p + dmc\{(1+r)^{-1} + (1+r)^{-2} + \dots + (1+r)^{-t} + \dots\} = -kC_p + \frac{dmc}{r}$$

ここで $C_p = d$ だから、 $NPV(r) = 0$ を満たす r^* は

$$\frac{k}{mc} = \frac{1}{r^*}$$

となる。

ケインズは、この r^* が利子率 i 以上の場合に投資計画が採用されるとしている。もし、当該の製品が、これまで生産されてきたとすれば、

$$\frac{k}{mc} \leq \frac{1}{i} \quad (7)$$

が満たされているはずである。そうでなければ、前提としている価格体系のもとで、当該製品の生産は赤字ということになり、生産されないだろう。じっさいには、企業は余裕をもって製品価格を見積もるから、条件 (7) はじっさいには

$$\frac{k}{mc} \ll \frac{1}{i}$$

と考えてよい。ただし、 \ll は右辺が左辺よりかなり大きいことを意味する。

もしそうだとすれば、利子率 i が大きく引き上げられた場合には、条件 (7) が制約的となり、商品の投資と生産とが差し止められる可能性がある。しかし、ケインズやその後のマクロ経済学者たちが問題にしたのは、不況において利子率を (たとえば中央銀行が) 引き下げる政策の効果であった。ケインズは、流動性の罫の危険を指摘したものの、金融緩和を行うと利子率が低下すると投資が増加すると考えた。しかし、景気後退により、製品需要が減少

⁶⁴以上の考察は例示のためであり、仮定は導出を簡単にするために置かれている。それらが仮定が現実的だということではない。現実の意思決定においては、ここでは考慮されなかった事情が重要となる。

して超過生産容量をもつとき、 i をいくら引き下げても、すくなくとも既存商品に関するかぎり、企業は設備投資を再開しない⁶⁵。

もし投資する場合があるとすれば、新製品で、従来の利率では(7)が満たされなかったが、 i の引き下げにより(7)が余裕をもって満たされるようになったときであろう。しかし、企業はつうじょう最低限収益率として年15%を想定するので⁶⁶、利率が5%から3%に落ちたからといって、条件(7)の成否に変化が起こることはまず考えられない。すなわち、利率を引き下げる政策は、企業投資という観点からは、まったく無効である。

もし内部収益率を年20%としているのであれば、利率を0%から最大15%まで動かしたとしても、企業の投資行動にはなんの影響も与えないことになる。今期の新規の生産容量への投資が行なわれるかどうかは、既存の生産容量を超える需要増が安定的に見込まれると企業が判断するかどうかにかかっている。オクスフォード調査の2つの主要な結論の第一、「(1) 企業の投資決定に利率がほとんど重要な役割を果たしていない」には、十分な理由があったのである。

利率は金融政策の中心的柱のひとつである。その効果については、古くからさまざまに評価されている。ハリー・ジョンソン(Harry G. Johnson, 1962)は、1940年代から50年代の雰囲気をおおすじ以下のように回顧している。第二次世界大戦直後には(1930年代の経験を受けて)、金融拡大は不況と闘うには効果がないと広く理解されていたが、インフレーションと闘うには金融引締の効果を疑うひとは少なかった。1950年代末からインフレと高い失業率とが共存するようになると、金融引締めへの信頼は減少した。しかし、その後、3つの緩やかな景気循環をうまく乗り切ると金融政策への信頼は回復し、景気後退には金融緩和が効果的であり、好景気において金融引締めは効果がないか効果がありすぎるという考えを払拭してしまった。こうして、車輪は完全に一回転し、大勢の意見は、金融政策はインフレ抑制よりもデフレ抑制に効果的であるという1920年代の見解へと戻った[58][pp.365-366]。

現在の日本では、1991-92年の資産インフレ抑制とその後の20年の経験から、金融政策は、過熱抑制には効果的だが、長期停滞から脱却するのに金融政策は無力である(あるいは効果が少ない)という考えが一般的である。長期の停滞において、消費需要が回復の兆しを見せないかぎり、政策金利をいくら低めに誘導しても、生産容量を増強する投資が増えないことは当然である。

⁶⁵ もっともケインズは、『一般理論』において「なぜなら、将来の期待が現在に影響を及ぼすのは主として(利率をづぶずるよりもむはるかに多く)この要因を通じてである」(Chap.11 p.143, 日訳 p.143)と言っている。もし「将来の期待」が上記の $d_1, d_2, \dots, d_t, \dots$ に対する予想をいうのであれば、ケインズは事態を良く見ていたことになる。

⁶⁶ つうじょうハードル・レートと呼ばれている。Lawrence H. Summersによれば、この値は、8%から30%あり、その中間値は15%である。Dixit(1992)[p.107. n.1]による。

これに関連した議題として、金融政策の非対称性 (asymmetric policy effects) という主題で、景気局面の違いによる政策効果の違いが、日本でも世界でも議論されている。しかし、この場合、粕谷宗久 (Kasuya, 2005) が「景気に関する非対称性とは、景気のピークからボトムまでの期間を不況、景気のボトムからピークまでの期間を好況と定義した場合、不況における金融政策効果の方が好況における効果より大きいことを指す。」 [64][p.308, n.6], 引用は、日銀 Working Paper Series 03-7 p.4 注6より) と注記されているように、一般的に不況期の金融緩和の方が効果があるとされている。その主張を「実証した」する報告も多数ある⁶⁷。日本の常識とは、効果の見方が逆転している。もちろん、金融政策は金利変更に限らない。また Peersman and Smets(2002) や Kasuya(2005) が問題にしているのは、金融政策が全体としてどのような効果をもつかであり、企業の投資にいかに関与するかのみを検討したのではない。しかし、投資がどのように行なわれるかが、ケインズの経済学的重要主題であることを考えれば、長期停滞における投資決定を左右する変数に金利のみを考えることは、分析をとんでもない結論に導きかねない。

11 金融資産市場と景気循環

現実経済にもケインズの経済学にとっても重要でありながら、これまで触れることのできなかつた領域がある。それが金融資産市場である。

経済において交換価値をもつものは多い。これまで生産可能な財・サービスをめぐる経済を考えてきた。これを生産経済あるいは実体経済と呼ぶことができよう。これに対し、経済には再生産できない資産もある。これらが実体経済から切り離されているかぎりでは、大きな問題ではない。永続的な資産の対価と資産の所有者が変わるだけなら、それはゼロ・サム・ゲーム (零和ゲーム) の世界であり、われわれの生活を維持する生産経済とは関係がない。しかし、金融資産経済と実体経済とは、貨幣という数量を通して連結しており、金融資産経済のありようが、実体経済におおきく影響する事態も起こっている。本論文では、金融資産経済 (ないしよりひろく金融経済) を研究することは主題ではない。その本格的な研究は、他の著作 (たとえば、ミンスキー [81]) や著者自身の今後の研究に譲らなければならないが、生産の貨幣的理論の全体像を後世するに必要な限りで、この議題に触れておこう。

これまで「生産の貨幣的理論」を考える上で、価値の次元と数量の次元との分離、それを過程分析として展開することの必要性について考えてきた。

⁶⁷多くは、Peersman and Smets(2002) が典型的に行っているように、MSM (Markov Switching Model) に基づき多変量自己回帰分析 (VAR = Vector AutoRegression) を施したものである。仮定が強すぎるので、結果については慎重を要する。

その場合、数量次元と基本的には切り離された価値の理論として、古典派価値論すなわちリカード・スラッフアの価値の理論が浮かび上がったのであるが、この価値論は、生産物には一定の原価があるということが前提であった。この原価を負担するかぎり、(急激・巨大な変化はともかく、一定の範囲内で)いくらでも生産可能であることが、価値の安定性を保証する基本的なメカニズムであった。しかし、資産の中には、生産できないものがある。耐久消費財や家屋などをのぞけば、多くの資産はむしろ生産不可能であるといった方がよいであろう。このような経済財について、古典派価値論が適用できないのは当然である⁶⁸。

多くの資産のなかでも、金融資産には無形のものが多い。それらの多くは、債権・債務関係であり、有形の資産を背景とするものではない。債権・債務関係のもっとも単純な形は金銭貸借関係であろう。これは、ある人甲がある人乙に将来のある時点である金額を支払うという契約であり、その契約の対価として乙は甲に現金一定額を譲渡する。金融資産のほとんどは、金銭貸借の変形ないし複雑化したものと考えることができる。社債は、払込金の対価として、会社が特定時期(複数でありえる)に特定額を支払うという約束であり、株式は、その所有者に対し、会社業績に応じて配当を支払うという約束である。金との兌換性を失った現代の貨幣は、基本的には発券銀行の債務である。ただ、それが法定支払い手段として認められ、すべての価格の表示単位であることによって、多くの金融資産のなか貨幣は特別な地位をもつにすぎない。

金融資産の特徴は、生産可能財とちがって、原価を持たないか、もしあっても無視できる程度のものであることである。その典型は、高額紙幣である。発券銀行にとって、紙幣をデザインし印刷することには、一定の費用が掛かる。しかし、その原価に比べて、紙幣の額面は数十倍も数百倍も高い。金融資産は、サービスを含む生産物とはまったくことなる機構により、世に生まれ、流通し、消滅する。貨幣の存在しない近代経済が考えられないように、金融資産は、経済の円滑な進行のために欠かせない貢献しているが、その反面、投機の対象になりやすく、価格が乱高下しやすい。

金融資産の価格は、いかに決まるのだろうか。部分的には、これは新古典派の価格理論(あるいは価値の理論)が記述するものに類似している。たとえば、ある公開会社の株式は、新規発行のない期間中は、総数は一定であり、販売者・購入者とも、その数量を増減させることはできない。株式価格は、

⁶⁸ ミンスキーはこう言っている。「資本主義経済の基本的特徴は、したがって、2種類の価格が存在することである。一組は経常的な産出物に対するものであり、もう一組は資本資産に対するものである。経常的産出物の価格と資本資産の価格とは異なる変数に依存しており、異なる市場で決定される。これらの価格は、しかしながら、連結している。なぜなら、投資される生産物は経常的産出の一部だからである。」[81][pp.195-196.]

基本的には当該企業の将来の業績予想を形成する材料となるファンダメンタルズに基づくといわれる。しかし、企業業績に何の変化もなく、情報公開もない状況でも、株式価格は変化する。これは、当該株式の購入希望者の表明する需要と、売却希望者の表明する供給とが一致する価格と数量において取引契約が行なわれるからであり、企業のファンダメンタルズが同じでも、購入希望者と売却希望者の事情が刻々と変化するからである。

証券取引所では、値決め方式にはいろいろあるが、特定時刻に行なわれる「板寄せ」では、特定価格以上で売りたい株式数と買いたい株式数とを集計し、2つの曲線が交差する点で約定価格が決められる⁶⁹。これは表面的には、新古典派の標準的に考える価格を独立変数とする需要曲線・供給曲線の交点に価格と取引数量が決まるといふものとよく似ている。しかし、需要・供給の態度の詳細をみると、取引希望者は、価格が高いから需要を抑え、低いから需要を増やす(供給者はその逆)といったものではない。取引者の相当数は、投機的動機によって株式市場に参加しており、かれらを駆動しているものは、特定会社の株式そのものではなく、その株式の価格変化である。すなわち、価格が上がると考えれば購入し、下がると考えれば売却する。金融資産では、このように投機的思惑が働きやすく、そのため価格は特定の値に収束する傾向をみせることない。むしろ、価格上昇はさらなる価格上昇を、価格下落はさらなる価格下落を招くという逸脱増幅効果が働いている [16][第6章], [102][Chap. 6]。

価格が取引すべてを調節できないという事情もある。銀行貸し出しは、生産経済に貨幣を供給する主要な経路の一つだが、スティグリッツとワイス (Stiglitz and Weiss, 1981) が明らかにしたように、銀行と借入企業との間には情報の非対称性があり、貸出し事故の危険の高い企業だからといって、利子率を高くすることは貸手銀行にとってかならずしも賢明な方法ではない。このため、銀行貸出しには一種の「線引き」(redlining) が行なわれ、通常以上の利子率を払う用意のある企業にも貸出しを拒否するということがおこる [108], [46]。

金融資産市場は、古典派価値論でも、新古典派価値論でも容易に扱えない特性を持っている。経済学には、このほか金融工学という分野をもっているが、これは価格の変動特性(典型的には、期待値と分散)を前提に資産構成(portfolio)を最適化しようというもので、価格の水準やダイナミクスを解明するものではない。

金融資産市場は、このように容易に捉えきれないものであるが、時として、そのありようが实体经济に大きな影響を与える。1929年10月の株価暴

⁶⁹ 現実には、価格は連続ではなく、一致点がない場合があり、取引所ごとに詳細な値決めと付合セルールが定められている。詳しくは [7][第9章] を参照せよ。

落や、2008年9月のリーマン・ショック以降の経済が、言うまでもなくそれら多くの例の一部に過ぎない。これらの事例では、金融資産市場の暴落により、銀行に大きな損失が生まれ、それが必要な流動性の供給を不可能にしたことにあった。しかし、資金引き上げや貸付制限のみが生産経済への打撃ではない。生産経済から金融市場への資金移動が、金融資産市場のバブルを誘導する可能性もある。

たとえば、1992年以降、日本の経済成長率はきわめて小さく、政府や日本銀行は、景気対策に知恵を絞ってきた。1990年代にさかんに試みられた財政支出はほとんど効果を見せることなくおわり、日本銀行は景気回復を望む圧力をうけて長期のゼロ金利政策を採用した。しかし、それは日本経済の再活性化にはつながらず、円キャリートレードを通じて、金融資産市場などの世界的バブルを引き起こしたとしはしば言われる。日本の低金利政策が、サブプライム・ローン拡大を可能にした側面もある。

もちろん、世界全体でみれば、これは単に資金の移動であり、全体としての購買力の低下にはつながらない。また、アメリカ等に流出した資金が、世界のどこかで投資プロジェクトの金融に使われたなら、世界全体としての貯蓄投資差額は0となり、消費者の購買力現状があったとしても、生産物への総需要は変わらないであろう。そのかぎりでは、地域間調整の問題ともいえるが、金融資産市場の動きには、それにとどまらないものがあるのではないだろうか。

ここで、2つのことが検討される必要があるだろう。地域間への不均等な購買力の配分という問題を無視して、世界全体という閉じた経済を考えよう。不況脱出にかかわるつうじょうの議論では、消費が落ち込み、相対的により多くの所得が貯蓄にまわされる場合、貯蓄に回された貨幣は、投資先を求めて動きまわり、金利低下とあいまって、貯蓄＝投資が成立するまで、投資を拡大するとされる。しかし、ここには実体経済での設備投資と金融資産市場における資産投資とを混同している側面がある。この点では、ケインズにも責任がある。すでに触れたように、『一般理論』第11章では、投資はあたかも資産市場への投資であるかに語られている。この点は、ミンスキー(1986)にも受け継がれているが、金融資産市場の分析に専念するかぎりでは問題はない。しかし、実体経済の景気回復を問題にするには、余剰資金が、工場設備などの実物投資に回るかどうか重要である。

成熟した経済では、資金余剰が生まれやすい。この資金がどこに向うい、とどまるかが問題である。ところが、第10に見たように、実体経済への投資案件は、当該製品への需要増が見込まれないがぎり、利子率がいくら低くても採用・実施されない可能性が高い。不況のいま投資しなくても、需要が回復してから、投資すればよいのである。そうすると、余剰資金はいきおい金融資産市場に向うことになるだろう。資産総量(たとえば、株式数)が一定のどこ

るに、新規の資金流入があり、流出によって相殺されなければ、とうぜん資産価格の上昇が起こる。このことは、キャピタル・ゲインの可能性を生むので、さらに資金を呼び込む可能性があり、バブルが形成される。つまり、余剰資金の存在は、直接的には実物投資を刺激するとは限らない。

もちろん、現代経済は銀行による信用創造機能をもっている。資産投資家の資産価値が増加すれば、かれあるいはかのじよは銀行から借入を行ってまで、さらに資産市場への投資を増やすかもしれない。所有する資産の担保価値の増大がそのことを可能にする。こうして市中に流出した貨幣は、いちぶはひとつの所得となり、消費に向けられるだろう。資金余剰は、いくらかのまり道を取りながら、実体経済の景気回復につながる可能性がある。また、手元資金が豊富化すれば、従来型の資産投資ではなく、ベンチャー・ファンドなどを通して、新産業・新事業の創設を可能にするかもしれない。そのことにより、新製品・新サービスが生まれれば、飽和していた市場に新しい需要を創造するかもしれない。

しかし、問題は、金融資金市場へ流入した資金は、つねに実体経済に流入量以上の信用創造を生むであろうか。もし、そうした力が弱く、金融市場に滞留する資金が増大するなら、実体経済の貯蓄は実体経済への投資を生み出さないことになる。もしこのような状況が出現するならば、経済は金融資産市場のバブル化と実体経済の沈滞という、つうじょう観察される状況は異なる事態をもたらすかもしれない。

ケインズは貨幣の保有動機として、予備的動機・取引動機とともに流動性選好を挙げた。流動性選好が起こるのは、将来の不確実性があり、近い将来になにを購入しなければならないのか確定できないためである。しかし、金融資産市場があり、ある程度の流動性が確保できるなら、もちろん金融資産を保有することで代替することができる。デイヴィドソンは、ケインズの革新のひとつとして「粗代替性公理の否定」を挙げている。粗代替性公理は、アロー・ドブルー型の一般均衡の存在、一義性、安定性を保証する重要な(十分)条件である [38][p. 295, pp.303-305.]。このことをデイヴィドソンはハーンの考えとして次のようにまとめている。

「貯蓄が再生産可能資産以外にとどまる場所を見つける」ならば、非自発的失業が起こり、セイ法則は成立しない。そのとき、財の生産に従事してえた所得の全額は、短期的にか長期的にか、労働によって生産された資産向けには支払われない。粗代替性公理があるときには、貯蓄はそのような最終的にとどまる場所を見つけることはない [38][p. 567]。

セイ法則は、それがケインズによって定式化されたあと、ケインズ的かいなかを仕分ける踏み絵としてもっともしばしば使われてきた。しかし、ケインズがかれの「セイ法則」の成立しない理由をじゅうぶんうまく説明でき

とは思われない⁷⁰。デイヴィドソンの説明は、アロー・ドブルー型の一般均衡理論にあまりにも依存しているが、生産経済あるいは実体経済と金融市場経済のあいだに資金＝貨幣がいかに関わり移動し滞留するかは、貯蓄と投資の関係を考察する上で欠かせない論点であろう。

12 結論

日本は第二次石油ショック後の1981年以降リーマンショックの前年まで、長いあいだ海外収支の経常黒字を記録してきた。いうまでもなく、これは、国民経済計算では、国内の貯蓄投資差額の黒字に対応するものであり、約30年にわたり、購買力が日本から海外に流出したことを意味している。これらの一部分は、日本企業の海外直接投資（海外工場建設や販売網の確立）に振り向けられたが、残りは海外資産とくに海外金融資産の増加に振り向けられた。経常黒字の蓄積は、日本という国単位で考えれば、購買力の流出であった。部分的にはアメリカ向け輸出代金などとなって日本に還流したであろうが、日本での生産物需要の減少となった。とくに1992年以降、国内の消費マインドが低下した中であっては、通説とは反対に、巨大な経常黒字は、景気回復の足を引っ張る原因のひとつになった可能性がある。

1992年以降の長期不況においては、政府の財政支出による景気刺激は呼び水効果として景気回復につながらなかった。景気回復への強い圧力をうけて、日本銀行は長期にわたりゼロ金利政策をとった。しかし、低金利は国内経済を刺激するものとはならず、円キャリートレードを誘発し、結果として世界的金融市場バブルをもたらした可能性がある。しかし、そのバブルは日本国内の需要増加にはつながらず、日本経済は近代に例をみない長期停滞を続けている。アメリカの金融バブルの崩壊は、世界全体に難しい局面を作りだしている。古典派価値論に基づくケインズの構想の再解釈は、このような新しい状況を分析する新しい視点を提供する可能性がある。

⁷⁰セイ法則はほとんどケインズの発明に類するものであり、古典期のセイやリカードがケインズの定式化したように「供給はそれみずからの需要を創造する」と考えたとは思えない。Baumol(1999)は、19世紀には「セイ法則」という表現は見当たらず、「セイ法則」は20世紀前半に生まれたものと推定している。A. MarshallのPrinciples of Economics(1920)には、「セイ法則」という表現や、それを主題にした考察がないばかりでなく、Say自身への言及も、引用等に2・3回登場するにすぎない。

References

- [1] 石田修 (2011) 『グローバル化と貿易構造』 文真堂。
- [2] 市川惇信 (1996) 『ブレークスルーのために／研究組織進化論』 オーム社。
- [3] 伊東光晴 (1965) 『近代価格理論の構造』 新評論。
- [4] 伊東光晴 (1987) 「1930年代の経済学再考」 『経済論叢』 **139**(1): 130-155.
- [5] 宇沢弘文 (1984) 『ケインズ「一般理論」を読む』 岩波書店。
- [6] 小原英隆 (1999) 「平井教授のヴィクセル・コネクション概念のケインズ研究への意義とその発展について」 『商学論叢』 (明治大学) 81(3・4): 405-450.
- [7] 喜多一・森 直樹・小野 功・佐藤 浩・小山友介・秋元圭人 (2009) 『人工市場で学ぶマーケットメカニズム - U-Mart 工学編』 共立出版。
- [8] 塩沢由典 (1981) 『数理経済学の基礎』 朝倉書店。
- [9] 塩沢由典 (1983) 「カーン・ケインズ過程の微細構造」 『経済学雑誌』 (大阪市立大学) **84**(3): 48-64.
- [10] 塩沢由典 (1984) 「上乗せ価格を帰結する複占競争」 『経済学雑誌』 (大阪市立大学) **84**(6): 12-24.
- [11] 塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学』 筑摩書房。
- [12] 塩沢由典 (1997) 『複雑さの帰結』 NTT 出版。
- [13] 塩沢由典 (1998) 「判断の論理とわれわれの知識／事前選択 vs. 検証された規則」 『比較経済体制研究』 **5**: 39-61.
- [14] 塩沢由典 (1999) 「ミクロ・マクロ・ループについて」 『経済論叢』 (京都大学) **164**(5): 1-75.
- [15] 塩沢由典 (近刊) 『リカード問題の最終解決/古典派価値論の復位へ』。
- [16] 塩沢由典・中島義裕・松井啓之・小山友介・谷口和久・橋本文彦 (2006) 『人工市場で学ぶマーケットメカニズム - U-Mart 経済学編』 共立出版。
- [17] 進化経済学会編 (2006) 『進化経済学ハンドブック』 共立出版。

- [18] 竹永進 (2002-2004) 「貨幣的循環理論の構造と問題」(1~4) 『大東文化大学経済論集』 80(5): 75-94, 81(2): 15-39, 82(3):41-66, 83(3): 33-58.
- [19] 竹永進 (2007-2009) 「貨幣的循環理論の構造と問題再論」(1~5) 『大東文化大学経済論集』 89(5): 91-113, 90(2): 21-42, 91(2): 25-45, 92(1): 1-24, 93(): 49-76.
- [20] 谷口和久 (1997) 『移行過程の理論と実験』 啓文社。
- [21] 谷口和久 (2011) 『生産と市場の進化経済学』 共立出版。
- [22] 鍋島直樹 (2005) 「ポスト・ケインズ派経済学の指摘展開」 『経済科学』 **52**(4): 51-69.
- [23] 藤本隆宏・塩沢由典 (2010) 「世界競争時代における企業間・企業内競争/リカード貿易論のミクロ・マクロ解釈をめぐって」 『経済学論集』 (東京大学)、 **76**(3): 22-63.
- [24] 宮崎義一 (1967) 『近代経済学の史的展開』 有斐閣, 軽装版, 1985.
- [25] 宮沢健一 (1960) 『日本の経済循環』 春秋社。第4版、1980.
- [26] 森岡真史 (2005) 『数量調整の経済理論/品切回避行動の動学分析』 日本経済評論社。
- [27] ラヴォア, マルク (2008) 『ポストケインズ派経済学入門』 宇仁宏幸・大野隆訳、ナカニシヤ出版。
- [28] Bateman, Bradley W., Toshiaki Hirai, Maria Cristina Marcuzzo (Eds.) *The Return to Keyens*, Belknap Press of Harvard University Press.
- [29] Baumol, William J. (1999) Say's Law, *Journal of Economic Perspective*, **13**(1): 195-204.
- [30] Béraud, Alain (2007) John Stuart Mill et la Loi des Débouches, article lu dans la conférence Influence, critique et postériorité de l'œuvre du J.-B. Say au XIXième siècle, Lyon, Les 12 et 13 janvier 2007.
- [31] Blinder, Alan S., Josef E. Stiglitz (1983) Money , Credits Constraints and Economci Activity. *American Economic Review*, **73**(2): 297-302
- [32] Calvalho, Fernando (1983-84) On the Concept of Time in Shacklean and Sraffian Economics, *Journal of Post Keynesian Economics* **6**(2): 265-280.

- [33] Brothwell, John F., (1986) The *General Theory* after Fifty Years: Why Are We Not All Keynesians Now? *Journal of Post Keynesian Economics* **8**(4): 531-547.
- [34] Cartelier, Jean (1976) *Surproduit et Reproduction*, Presses Universitaires de Grenoble et Fraçois Mapéro. Annexe au Chapitre VI. Débouchés: Equilibre et Contradiction.
- [35] Clapham, J.H. (1922) Of Empty Economic Boxes, *The Economic Journal*, **32**(127): 305-314.
- [36] Coddington, Alan (1976) Keynesian Economics: The Search for First Principles. *Journal of Economic Literature* **14**(4): 1258-1273.
- [37] Crotty, James R., (1983) On Keynes and Capital Flight. *Journal of Economic Literature* **21**: 59-65.
- [38] Davidson, Paul (1984) Reviving Keynes's Revolution, *Journal of Post Keynesian Economics* **6**(4): 561-575.
- [39] Davis, E.G. (1980) The Correspondence between R.G. Hawtrey and J.M. Keynes on the Treatise: The Genesis of Output Adjustment Models, *The Canadian Journal of Economics* **13**(4): 716-724.
- [40] Dean, Joel (1976) *Statistical Cost Estimation*. Indiana University Press.
- [41] Dixit, Avinash (1992) Investment and Hysteresis, *The Journal of Economic Perspective*, **6**(1): 107-132.
- [42] Dunlop, J. T. (1938) The Movements of Real and Money Wages, *The Economic Journal*, **48** : 412-434.
- [43] Dunn, Stephen P. (2000) Wither Post Keynesianism? *Journal of Post Keynesian Economics* **22**(3): 343-364.
- [44] Ebersole, J. Franklin (1938) The Influence of Interest Rates upon Entrepreneurial Decisions in Business - A Case Study, *Harvard Business Review* **17**: 35-39.
- [45] Eiteman, W. J., and G.E. Guthrie (1952) The Shape of the Average Cost Curve, *The American Economic Review*, **21**(2): 832-835.

- [46] Fazzari, Steven M. and Anna Maria Variato (1994) Asymmetric Information and Keynesian Theories of Investment, *Journal of Post Keynesian Economics*. **16**(3): 351-369.
- [47] Fisher, Stranley (1991) Money, Interest and Prices, Working Paper No. 3595, National Bureau of Economic Research.
- [48] Fleetwood, Steve (1999) *Critical Realism in Economics/ Development and Debate*, Routledge.
- [49] *Essays in Positive Economics*, The University of Chicago Press.
- [50] Garcia, René and Huntley Schaller (2002) Are Effects of Monetary Policy Asymmetric? *Economic Enquiry* **40**(1): 102-119.
- [51] Garegnani, Pierangelo (1983) The Classical Theory of Wages and the Role of Demand Schedules in the Determination of Relative Prices, *The American Economic Review*, **73**(2): 309-313.
- [52] Gordon, M.J. (1992) the Neoclassical and a Post Keynesian Theory of Investment, *Journal of Post Keynesian Economics*. **14**(4): 425-443.
- [53] Graham, J.R. and C.R. Harvey (2001) The Theory and Practice of Corporate Finance: Evidence from the Field, *Journal of Financial Economics* **60**: 187-243.
- [54] Graziani, Augusto (2003) *The Monetary Theory of Production*, Cambridge University Press.
- [55] Hall, R. L., and C. J. Hitch (1939), Price Theory and Business Behaviour, *Oxford Economic Papers*, **2**: 12-45. Reprinted in [113].
- [56] Harcourt, G. C. (2006) *The Structure of Post-Keynesian Economics/ The Core Contribution of the Pioneers*, Cambridge University Press.
- [57] Hicks, John (1985) *Methods of Dynamic Economics*, Clarendon Press.
- [58] Johnson, H. G. (1962) Monetary Theory and Policy, *The American Economic Review*, **52**(3): 335-384.
- [59] Johnson, H. G. (1971) The Keynesian Revolution and the Monetarist Counter-Revolution, *The American Economic Review* **61**(2): 1-14.

- [60] Kahn, R. F. (1952) Oxford Studies in the Price Mechanism, *The Economic Journal* **62**(245): 119-130.
- [61] Kaldor, N. (1975) What Is Wrong with Economic Theory, *The Quarterly Journal of Economics*, **89**(3): 347-357.
- [62] Kalecki, Michael (1937) A Theory of th Business Cycle, *The Review of Economic Studies*, **4**(2): 77-97.
- [63] Kurz, Heinz D. (2010) Keynes, Sraffa and the Latter's "Secret Scepticism," in [28] pp.184-204.
- [64] Kasuya, Munehisa (2005) Regime-switching Approach to Monetary Policy Effects, *Applied Economics*. **37**(3): 307-326.
- [65] Keynes, J.M.. (1936) *The General Theory of Employment, Profit and Money*. Volume VII of The Collected Works of John Maynard Keynes. 1973. 日訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1983。
- [66] Keynes, J.M. (1937) The General Theory of Employment, *The Quarterly Journal of Economics*, **51**(2): 209-223.
- [67] Keynens, J.M. (1937) Relative Movements of Real Wages and Ountput, *The Economic Journal* **49**(193): 34-51.
- [68] Kornai, J. (1971) *Anti-equilibrium: On economic systems theory and the tasks of research*, North-Holland. Reprinted by A.M. Kelly in 1999. 日訳: 『反均衡の経済学』日本経済新聞社、1975。
- [69] Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage*, Elsevier Science. 日訳: 『反均衡と不足の経済学』日本評論社、1983。
- [70] Kregel, J.A. (1976) Economic Methodology in the Face of Uncertainty: The Modelling Methods of Keynes and Post-Keynesians, *The Economic Journal*, **86**(342): 209-225.
- [71] Kregel, J.A. (1985) Hamlet without the Price: Cambridge Macroeconomics without Money, *The American Economic Review*, **75**(2) Papers and Proceedings: 133-139.

- [72] Lee, F. S. (1981) The Oxford Challenge to Marshallian Supply and Demand: the History of The Oxford Economists' Research Group, *Oxford Economic Papers*, New Series, **33**(3): 339-351.
- [73] Lester, R.A. (1946) Shortcomings of Marginal Analysis for Wage-Employment Problems, *The American Economic Review*, **36**(1): 63-82.
- [74] Langlois, Catherine (1989) Markup Pricing versus Marginalism: a Controversy Revisited, *Journal of Post Keynesian Economics*, **12**(1): 127-151.
- [75] Loasby, B. J. (1976) *Choice, Complexity and Ignorance: an inquiry into economic theory and decision making*, Cambridge University Press.
- [76] Machlup, Fritz (1946) Marginal Analysis and Empirical Research, *The American Economic Review*, **36**(4):519-554.
- [77] Marcuzzo, M. C. (1994) R. F. Kahn and Imperfect Competition, *Cambridge Journal of Economics* **18**:15-39.
- [78] Marcuzzo, M. C. (1996) Alternative Microeconomic Foundations for Macroeconomics: the controversy over the L-shaped cost curve revisited. *Review of Political Economy*, **8**(1): 7-22. Erratum: **9**(1):101.
- [79] Marcuzzo, M. C. (2005) Robinson and Sraffa, in Bill Gibson (Ed.) *Joan Robinson's Economics: A Centennial Celebration*, Edward Elgar.
- [80] Marshall, Alfred (1890) *Principles of Economics*. Citations are from Eighth Edition (1920).
- [81] Minsky, Hyman (1986) *Stabilizing an Unstable Economy*. McGraw-Hill Professional.
- [82] Moggridge, Donald E. (1973) "From the Treatise to the General Theory: An Exercise in Chronology." *History of Political Economy*, **5**(1): 72-88.
- [83] Muellbauer, John and Richard Portes (1978) Macroeconomic Models with Quantity Rationing. *The Economic Journal*. **88**(352): 788-821.
- [84] Negishi, Takashi (1962) On the Successive Barter Process, *Economic Studies Quarterly*. **12**: 61-64.

- [85] Pasinetti, Luigi (1974) *The Economics of Effective Demand*, Chapter II of Pasinetti, *Growth and Income Distribution / Essays in Economic Theory*, Cambridge University Press.
- [86] Pasinetti, Luigi (1999) Keynes's Principle of Effective Demand, in L.L. Pasinetti and B. Schefold (Eds.) *The Impact of Keynes on Twentieth Century*, Elgar.
- [87] Pasinetti, Luigi (2005) The Cambridge School of Keynesian Economics, *Cambridge Journal of Economics* **29**: 837-848.
- [88] Pasinetti, Luigi (2007) *Keynes and the Cambridge Keynesians / A 'Revolution in Economics' to be Accomplished*, Cambridge University Press.
- [89] Peersman, Gerbert and Frank Smets (2002) Are the Effects of Monetary Policy in the Area Greater in Recession than in Booms? Chap.2 Lavan Mahadeva and Peter Sinclair (Eds.) *Monetary Transmissions in Diverse Economies*, Cambridge University Press. Working Paper No. 52, European Central Bank, 2001.
- [90] Poulon, Frédéric (1982) *Macroéconomie Approfondie: Équilibre, Déséquilibre, Circuit*, Édition Cujas.
- [91] Pratten, Stephen (1999) The 'Closure' Assumptions as First Step: neo-Ricardian Economics and Post Keynesianism. Chapt. 2 in [48].
- [92] Robinson, Austin (1950) The Pricing of Manufactured Products, *The Economic Journal* **60**(240): 771-780.
- [93] Robinson, Joan (1933) The Theory of Money and the Analysis of Output, *The Review of Economic Studies* **1**(1): 22-26.
- [94] Robinson, Joan (1953) Imperfect Competition Revisited, *The Economic Journal*, **63**(251): 579-593. The Theory of Money and the Analysis of
- [95] Robinson, Joan (1973) What has become of the Keynesian Revolution?" in J. Robinson (Ed.) *After Keynes*, Basil Blackwell, 1973. Reprinted in *Challenge*, in 1974.
- [96] Robinson, Joan (1978) Keynes and Ricardo, *Journal of Post Keynesian Economics* **1**(1): 12-18.

- [97] Rotheim, Roy J. (1981) Keynes' Monetary Theory of Value (1933). *Journal of Post Keynesian Economics*, **3**(4): 568-585.
- [98] Schumpeter, Josef A. (1954)
- [99] Shackle, G. L. (1961) Recent Theories concerning the Nature and Role of Interest. *The Economic Journal*, **71**(281): 209-254.
- [100] Shackle, G. L. (1967) *The Years of High Theory*, Cambridge University Press.
- [101] Shiozawa, Y. (1978) Non-Simultaneous Mark-up Pricing Process, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper Series KIER125, March.
- [102] Shiozawa, Y. Yoshihiro Nakajima, Hiroyuki Matsui, Yusuke Koyama, Kazuhisa Taniguchi, Fumihiko Hashimoto (2008) Springer.
- [103] Silberston, Aubery (1970) Surveys of Applied Economics: Price Behaviour of Firms. *The Economic Journal*, 80(319): 511-582.
- [104] Simon, Herbert A., (1976) From Substantive to Procedural Rationality, A Chapter (pp.129-148.) in Spiro Latsis (Ed.) (1976) *Method and Appraisal in Economics*, Cambridge University Press. Reprinted in H. A. Simon () Models of Bounded Rationality II.
- [105] Skidelsky, Robert Jacob (2009) Keynes: The Return of the Master. Public Affairs. Paperback edition: 2010.
- [106] Sraffa, P. (1926) The Laws of Returns under Competitive Conditions, *The Economic Journal*, **36**(144): 535-550
- [107] Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge University Press.
- [108] Stiglitz, Josef E., and Andrew Weiss (1981) Credit Rationing in Markets with Imperfect Information. *American Economic Review*, **71**(3): 393-410.
- [109] Changes in Real and Money Wages, *The Economic Journal* **32**: 321-332.

- [110] Tobin, James (1975) Keynesian Models of Recession and Depression, *The American Economic Review*, **65**(2): Papers and Proceedings, 195-202.
- [111] Vickers, Douglas T. (1992) the Investment Function: Five Propositions in Response to Professor Gordon. *Journal of Post Keynesian Economics*, **14**(4): 445-464.
- [112] Walters, A. A. (1963) Production and Cost Functions: An Econometric Survey. *Econometrica*, 31(1-2): 1-66.
- [113] Wilson, T. and P. W. S. Andrews (eds.) (1951), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford, Clarendon, 1951.
- [114] Weintraub, Roy (1977) The Microfoundations of Macroeconomics: A Critical Survey. *Journal of Economic Literature*, **15**(1): 1-23.